

505
71



0019104002

0019104-002

505-71

日本經濟年報

東洋經濟新報社・編

東洋經濟新報社

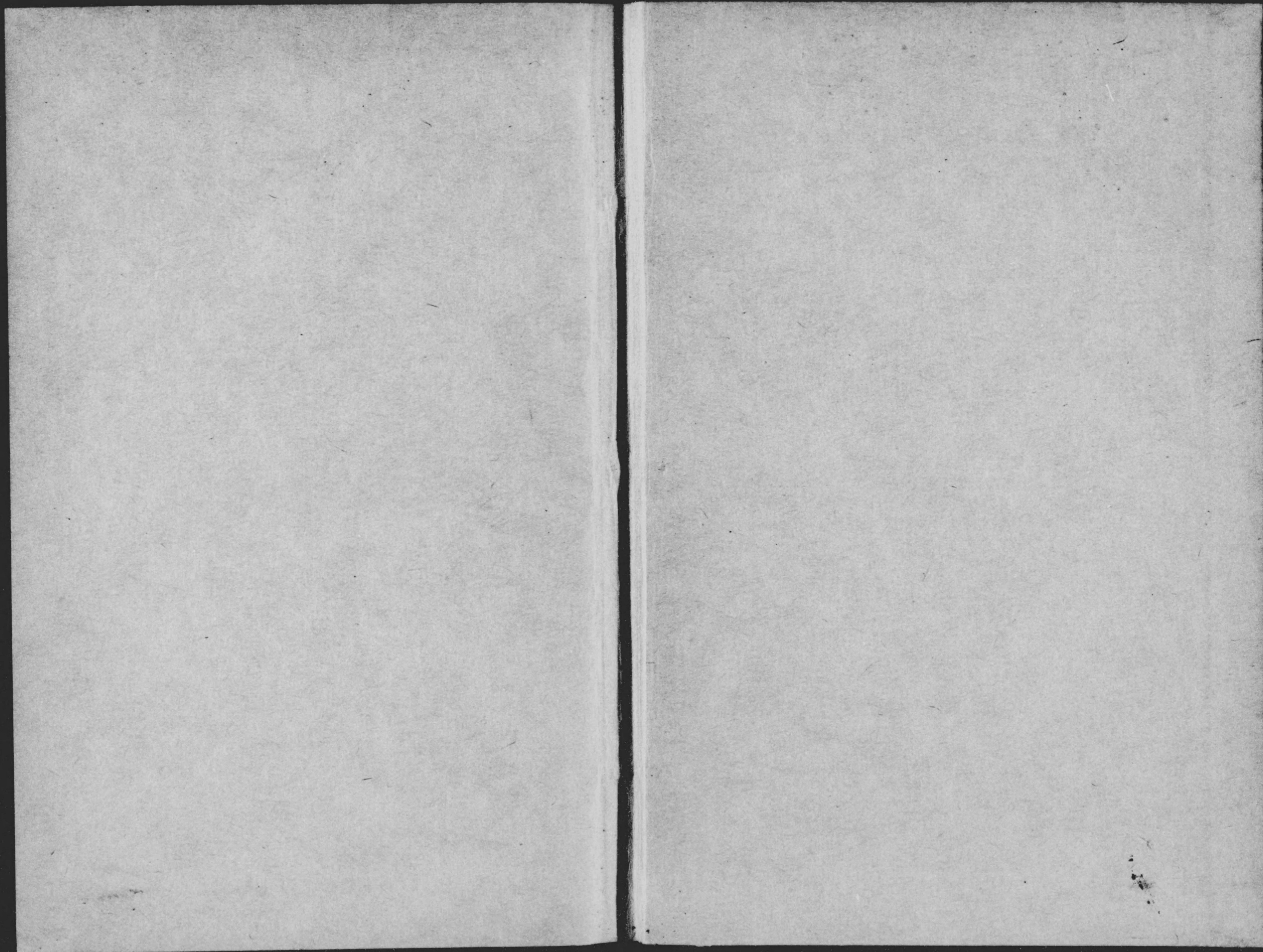
第23至42輯 (昭和10年第44半期至昭和15年第3輯)

昭11至15

ADA

505

7!



505
71

報年濟經本日

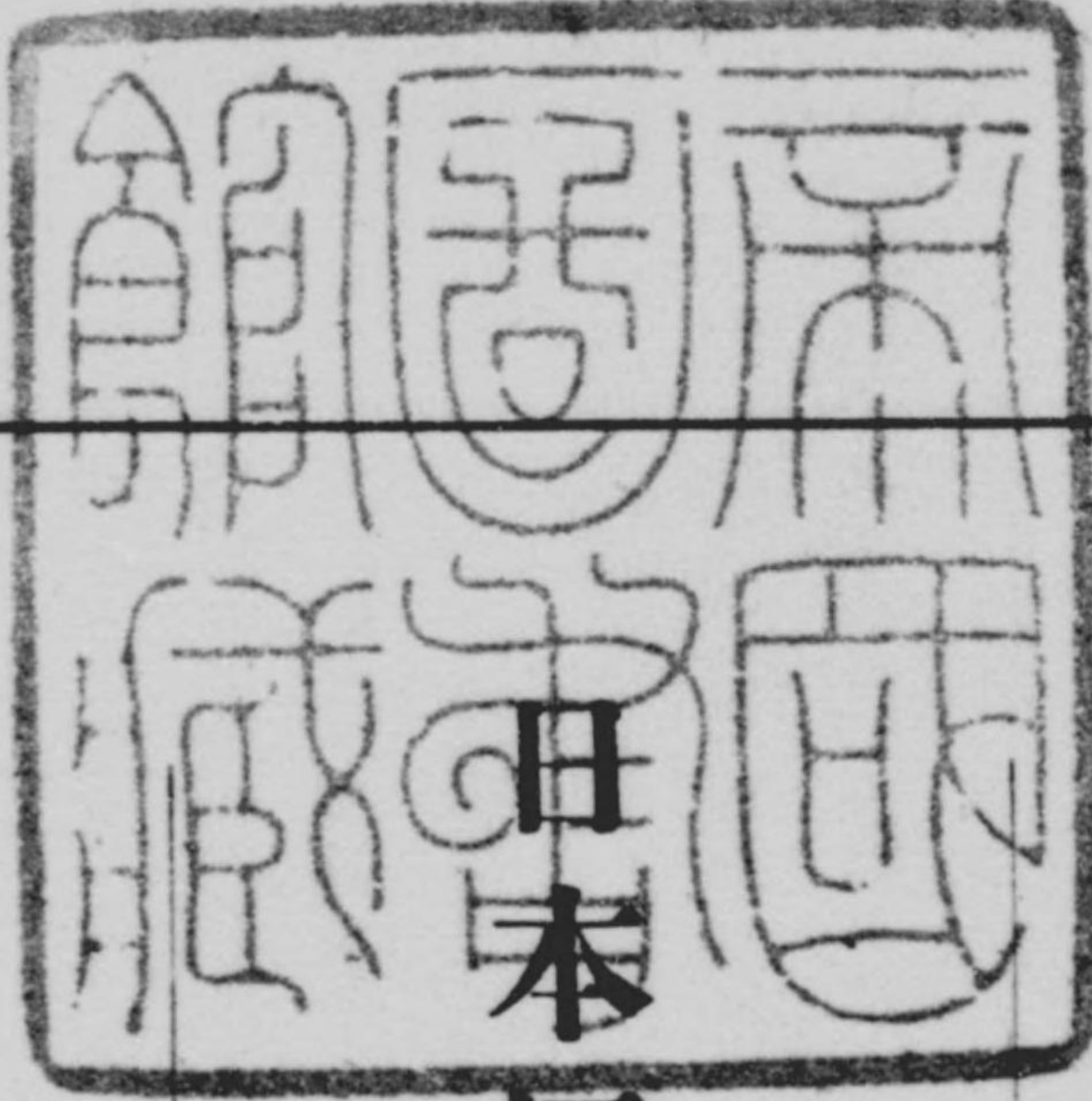
期半四一第年一十和昭

(るよに料費のでま旬下月五年一十)

輯四十二第

編社報新濟經洋東

187



東洋經濟新報社編

日本經濟年報 第二十四輯

—昭和十一年第一四半期—

東洋經濟新報社



505-71

序

一、前輯までは大體ノーマルに御送りして来たのに、本輯は豫定より一ヶ月餘も遅れてしまった。御叱りの言葉とともに、御問合せの御手紙を大分戴いたが、茲で改めて深く御詫び申し上げる。

だが、本輯は御覧の通り四部だてで、問題の採り上げ方と云ひ、其の内容と云ひ、いゝものを御送り出来たと思つて居る。今後必ずしもこの例を追ふわけではないが、採り上げべき特殊問題が頗る多かつたのと、問題の性質上次輯に譲り得なかつた爲である。

一、二・二六事件の概貌に就いては、諸君の記憶に尙ほ新らたなものがあらう。が、事件の真相は、當局發表のものに依ると雖も、容易に知り得ないし、知り得ても其の發表の自由は許されて居らない。止むを得ず、吾々は五・一五事件にさかのぼつて、日本に於ける急進的軍事的ファツシズムの發展過程を想起することにより、二月事件の政治社會的背景を摘出することに努めたわけである。

事件突發から廣田内閣成立までのあの緊張しきつた経過は、今後の日本の辿るべき荊の道を示唆して居るのでは無いかと思ふ。第一部の後半を廣田内閣の役割に當てた所以である。政治社會狀勢の動向に就いては吾々はその記述を常に怠らなかつたが、二月事件の勃發を見て、從來の見透しが如何に正確であつたかを思はざるを得ない。本部に示した今後の大勢の見透しも、恐らくその方向を誤まらないであらう。

一、農村問題は、事件の一の重要なエレメントである。農家負債の問題は土地問題と共に農村經濟の持つ最も

二、事件の政治社會的背景……………二〇

三、思想・行動と目的との矛盾・相剋……………二四
 (A)日本改造法案と軍備の充實 (B)軍紀・統帥系統の攪亂

第三節 廣田内閣成立の意義と役割……………三一

一、組閣過程に於ける特異な現象……………三一

二、肅軍と庶政一新……………三五
 (A)肅軍の斷行 (B)庶政一新の實體

三、對外的危機の再吟味……………四〇

結 語……………四三

第二部 國民生活安定と農家負債問題……………四三

第一節 農家負債の現況……………四四

一、農家負債の總額……………四四

二、農家負債の原因……………四九

第二節 農家負債と各種金融機關……………五五

一、貸付業者、個人……………五三

二、頼母子講と農家負債……………五六

三、信用組合と農家負債……………五七
 (A)我國信用組合の役割 (B)信用組合の現狀

四、農家負債と銀行……………六三

五、地方金融と中央金融機關との聯關……………六六

第三節 農家負債政策と其行方……………六九

一、農村金融疎通の諸對策……………六九

二、負債整理組合……………七三
 (A)負債整理組合の仕組 (B)負債整理組合と債權者
 (C)負債整理組合と信用組合・銀行 (D)無理多き負債償還計畫
 (E)負債整理組合法に關し官廳當局に望む

むすび……………八二

第三部 工場統計より見たる我國工業の基礎構成……………八三

序 昭和九年工場統計分析の意義……………八五

目次……………八五

- 一、統計使用上の注意……………八四
- 二、各種工業の比重……………八九
- 三、大工業と中小工業の比重……………九三
- 四、地方別構成……………九六
- 五、職工数の性別及年齢別構成……………九七
- 六、生産價額の内容……………九九
- 七、結び……………一〇一

第四部 各經濟部面の分析と見透……………一〇三

第一節 景氣概況……………一〇三

- 一、政治不安の最高頂……………一〇三
- (A)二・二六事件 (B)事件の直接的影響……………一〇九
- 二、財政經濟政策の急旋回……………一〇九
- (A)突飛な變化はない (B)どう變つたか……………一一二
- 三、諸景氣指標の地位……………一一七
- 四、前途の見透は大して變らぬ……………一二九

第二節 世界の政治經濟情勢……………一二九

- 一、世界景氣回復の軌道……………一二九
- 二、米國は民間の本格的景氣へ……………一三〇
- (イ)景氣指標は顯著に好轉 (ロ)A・A・Aの代案——土壤保全法……………一三五
- (ハ)増税案の景氣的意味 (ニ)N・R・A復活問題……………一三五
- 三、潜勢力ある英國の景氣……………一三五
- (イ)景氣回復の廣範化 (ロ)失業者は六年振りの最低……………一三五
- (ハ)海外投資制限に緩和熱起る (ニ)軍擴財政規模……………一三〇
- 四、瀕死の金ブロック……………一三〇
- (A)フランは果して不死身か……………一三〇
- (イ)腐朽したフランの基調 (ロ)自信なきフラン擁護の聲……………一三三
- (B)瑞西は遂に爲替管理へ……………一三三

第三節 金利變革と馬場財政の動向……………一三七

- 一、轉廻せる財政金融方針……………一三七
- (A)馬場財政の概貌……………一三七
- (B)金利革命の行進……………一三九
- (C)一般金利の動き……………一四二
- (D)金買上値引上げらる……………一四三

(E) 低金利策は終つたか……………一四四

二、成立せる實行豫算……………一四五

三、馬場財政の動向……………一四八

(A) 歳出膨脹の程度 (B) 歳入増加策の展望……………一五一

(C) 國民生活への影響……………一五二

第四節 通商障害の激化と我が對外貿易……………一五三

一、入超増大の内地貿易……………一五三

(A) 輸出伸度鈍化……………一五三

(B) 通商障害の激化……………一五五

二、入超増大の内容……………一五五

(A) 綿織物輸出の激減……………一五七

(B) 羊毛輸入の著増……………一五七

(C) 輸出入商品組成の變化……………一五七

三、輸出入市場の變化……………一五八

四、濠洲關稅引上の意味……………一五九

(A) 關稅引上の内容……………一五九

(B) 關稅引上と英國……………一六〇

(C) 日濠貿易の分析……………一六一

五、結語……………一六三

第五節 一二二六事件後の産業界……………一六五

一、事件と事業會社業績……………一六五

——會社業績は一般に順調——

二、事件後の新傾向……………一六九

——増資、拂込の盛行——

三、國內産業保護政策の強化……………一七一

(A) 熔鑄爐の新設及増設認可の速進 (B) 議會を通過した關稅改正……………一七三

四、金保有増加の爲の産金奨勵……………一七五

五、纖維工業に於けるカルテル的統制の強化……………一七七

六、今後に残る諸問題……………一七九

第六節 立法化された退職積立法と労働者の状態……………一八一

一、退職積立法通過の意義と重要點……………一八一

(A) 法案通過の意義……………一八一

(B) 退職積立法の重要點……………一八二

イ、適用範圍の訂正 口、其他修正事項

二、労働状態の検討と産業機構の變革……………一八六

(A) 増加率停頓の労働人員指數……………一八六

(B) 産業機構の變革……………一八八

(C) 定額貸銀指數……………一九〇

(D) 實收貸銀指數……………一九三

(E) 質銀總支拂高指數……………一九三

第七節 農業界最近の情勢と東北振興新政策……………一九五

一、激増せる小作爭議……………一九六

(A) 東北型と關西型……………一九六

(B) 爭議の發生原因……………一九七

二、産組擴充計畫三ヶ年の實績……………一九九

(A) 組合組織率不振……………一九九

(B) 組合の貧農比重増加……………二〇一

(C) 各事業成績……………二〇三

三、東北振興新政策の全貌……………二〇三

—東北興業と東北振興電力會社—……………二〇三

第八節 國家體制の整備に進む滿洲國……………二〇七

一、全滿洲鐵道一元化の進捗……………二〇八

(A) 運賃改正の主旨とその要點 (B) 國民負擔の軽減……………二〇九

(C) 運賃改正の影響……………二一一

二、滿獨貿易協定の成立……………二一三

(A) 協定の成立とその要點 (B) 日滿獨の三角貿易……………二一三

(C) 滿洲國への影響……………二一七

第九節 戒嚴令下に於ける特別議會の成果……………二一九

一、未曾有の開院勅語……………二一九

二、特別議會の成績……………二二一

三、聲明書の頒發と政策貧困……………二二五

四、統制經濟と廣田内閣……………二二七

五、議會主義の昂揚……………二二八

六、肅軍問題の質問演說……………二二九

七、貴革案に時代を反映……………二三三

八、小會派の活躍と政黨の分裂的萌芽……………二三三

附 録

一、重要經濟統計表……………三

一、昭和十一年第一四半期日誌……………四三

一、第二十三輯(昭和十年第四四半期)索引……………七一

一、二月事件日誌(第一節參考資料)……………四九

日本經濟年報 第二十四輯

— 昭和十一年第一四半期 —

(昭和十一年五月下旬迄の材料による)

第一部 二月事件の背景と廣田内閣の動向

序 テロリズムの脅威と戦慄

事件突發から鎮定に至る迄の經過に就いては、其の余りにも異常な、生々しい現實の姿が、一齣一齣吾々の胸奥にくつきり焼きつはられて居る。

夫れは、結果に於て流血の惨を見ずして鎮靜に歸したとは云へ、四日間と云ふもの、帝都に於ける政治の樞要地帯が叛亂軍に依つて占據せられ、其の間國家の政治經濟の中樞機構は其の機能の停止を余儀なくされたのである。帝都はテロリズムの恐怖と戦慄に蔽はれたのである。凡ゆる意味に於て、事件が日本の政治經濟並に社會に與へた衝撃は、蓋し尠少ものではあるまい。

事件を惹起した一群を、吾々は一應急進的ファツシズム或ひは急進的軍事的ファツシズムと呼んで居るが、一體彼等は何故、そして何を目的に、あゝした行動を起したのだらうか。其の由つて來る所は、政治的に、經濟的に、將又社會的にさう單純なものではあるまいし、同時に其の爲さんとするところも何等かの根據があるに相違ない——たとひ其の認識の過程に於て、單純にして幼稚な點があ

らうとも。二月事件の政治社會的背景を摘出して見ると云ふとは當面極めて重要な意義を持つて來るのである。そして、廣田内閣の動向も、結局この一線に依つて制約されざるを得ないからである。

ところで、事件に就いては今尙ほ全貌を明らかにし得ぬし、また其の自由も吾々は有して居らぬ。だが、五・一五事件以後永田事件に至る過程を茲に想起することに依り、事件の様姿は可成り瞭りと露呈して來るのではあるまいか。と云ふのは、日本に於ける急進的軍事的ファツシズムは滿洲事變を契機として擡頭したと見て大過なく、血盟團事件並に五・一五事件は實に吾々の眼前に姿を現はした其の最初のものであつた。夫れ以後、永田事件に至るまで、斷續的に惹起された幾多の事件乃至問題は、何れも其の人的關聯に於て、また思想的關係に於て、一脈相通するものあるは明白であり、夫れ等の過程を通じて歩一歩前進し昂揚せられた結果惹起せられたのが今度の二月事件である。廻り遠いが止むを得ない、先づ五・一五事件を想起して見よう。

〔附記〕こゝで一言報告して置きたいことは、二月廿六日の事件、即ち二月事件の突發から鎮定に至る經過に就いては、政府當局の發表ものなど日誌的に附録に集録して置いた點である。事件の記録として御參考に供した次第である。

第一節 急進ファツシズムの擡頭と其の發展過程

(一) 三月事件と十月事件（昭和六年）

吾々は先に、日本に於ける急進ファツシズムが最初に吾々の眼前に姿を現はしたものが五・一五事件であると述べた。だが、姿こそ見せなかつたが、夫れ以前に少なくとも二つの事件があつたことは明白である。血盟團事件に關する木内檢事の論告中にも、『本件事犯が被告人等の所謂三月事件並に十月事件に刺戟せられこれが後を承けて計畫決行せられたるものなること明らかにして……』（註一）と述べて居るが、更に今度の特別議會に於いても、民政黨代議士齋藤隆夫氏は此の點に就き左の如く言及して居る。『青年軍人の思想が、或は陰謀となり、或は直接行動となつて世に現はれた……第一は昭和六年に現はれた所の所謂三月事件、第二は同年に現はれた所の十月事件、此事件の内容は申しませぬが、事件の性質其ものは、其後に現はれた所の五・一五事件及び今回の叛亂事件（筆者註）二月事件）と同一の系統に屬するものであるであります。然るに此兩事件に對し軍部當局は如何なる處

置を執られたかと云ふと、之を闇から闇へ葬つてしまつて、少しも徹底した處置を執つて居られないのであります……」(註二)

(註一) 血盟團事件に關する「木内検事の論告」の中、「第四節本件事犯の計畫内容竝に所謂五・一五事件との關係」「第二章事實關係」

(註二) 第六十九回帝國議會衆議院議事速記録第四號

之以上觸れ得ないが、要するに五・一五事件に先立つて一部軍人の間に或る種の陰謀が企てられたことだけは想像し得るのである。

(二) 血盟團事件竝に五・一五事件(昭和七年)

此の事件は、昭和七年、海軍中、少尉、陸軍士官學校本科生、水戸の一私塾愛郷塾の一味三十名に依つて惹起されたもので、其の概容は吾々の記憶に今尚ほ新らたなものがある。夫れは日本に於ける急進ファツシズムが、現役の青年將校と民間の右翼團體との提携の下に、初めて表面に其の姿を現はしたものである。其の裁判を通じて公表されたものの中には、事件の背景を指示する點が看取されるが、同時に今度の二月事件を理解する上に幾多の示唆を與へると云ふ點に於て充分注目されていゝものである。

のである。

血盟團事件 「一味は共產主義に對して擡頭して來た國家社會主義的な所謂ファツシヨに刺激され、極端に反動化し血を以て一切を解決せんとするに至つた」(註一)もので、「海軍部内同志をも加へて井上の統制の下に一團を形成し、我國現下の狀況を目して政治經濟その他の諸機構いづれも多くの缺陷を有し政黨財閥竝びに特權階級は相結託して私利私慾のみに没頭し、國政をみだり國家存立の大義を誤り居るものとなし、之が革正を計り眞に君民共治の實現を期するために非常手段により政黨財閥竝に特權階級等舊勢力を打倒せんと企圖」(註二)したと云ふのである。

そして、背後の理論的指導者——思想的影響を與へしもの——として、大川周明、北一輝、成郷と權藤善太郎、橋孝三郎の四氏を挙げ、

「一、大川周明に就ては、被告人等は大川とは交際なく従つて同人より直接指導乃至思想的感化を受けたる事實なきも、本件事犯が被告人等の所謂三月事件竝に十月事件に刺戟せられ、これが後を承けて計畫決行せられたるものなること明らかにして、大川が輓近勃興し來れる非常手段による國家革新の氣運を馴致醸成せしめるに與つて力ありたる一人たるのみならず、前述の所謂三月事件竝に十月事件に際しては樞要なる地位を占め居りたる關係上、大川も亦本件事犯に思想的影響を與へたるものと

いふべきであります。

(二) 北一輝に就ては、同人は本件事犯には直接関係なきも同人の著書「日本改造法案大綱」は被告人等も亦之を耽讀し同著書に記載され居る國家改造手段としての直接行動はこれを是認し居るものなるを以てこの點に於てこの思想も亦本件事犯に影響ありたること明らかであります。

(三) 成郷こと權藤善太郎に就ては、同人は一君萬民農本自治を主張し、被告人中四元義隆等學生組が權藤の教を受けたるとあるが故に、四元等が權藤の思想的影響を受けたることあるとするも本件事犯の決行に就いては直接その影響なかりしものと認めらるゝのであります。

(四) 橋孝三郎に就ては、同人は古賀中尉等の勧誘により配下の愛郷塾生を率ゐて五・一五事件に參加し變電所襲撃を擔當したるも、同人は持論として所謂國民共同體王道國家の建設を主唱し農本主義の下に國民は相互に兄弟愛を以て相提携し各自の天職使命を果すべきものなりとの思想を抱き居りて元來破壊思想を抱懷し居りたるものに非ざるが故に同人の思想は本件事犯決行に影響なかりしものと認められるのであります。(註三)と結論して居る。

(註一) 血盟團事件の調査(昭和七年三月)

(註二) 同事件の豫審決定書中の「理由」の項(昭和七年三月)

(註三) 同事件公判に於ける木内検事の論告中、第四節第二章事實關係(昭和九年三月)

以上に依つて、民間行動隊を通じて血盟團事件と密接不離の關係を持つ五・一五事件の背景を略々考察し得るが、更に軍法會議を通じて公けにされたところに依り、青年將校等の意圖せるところを窺つて見よう。

五・一五事件「被告等(筆者註)海軍側關係者は何れも直接又は間接に故海軍少佐藤井齊より思想上その感化指導を受けたるものなる所、右齊は海軍兵學校時代より日本を盟主としてアジア民族の大同團結を計り白色民族の横暴を懲し、以て道義を世界に布かんとするの所謂大アジア主義を抱懷し……昭和五年軍縮會議問題に附隨して統帥權干犯問題起り世論沸騰するや、これを以て政黨財閥及び君側重臣の結托により斯る非違を敢てしたるものとなし、大にこれを憤ると共に現代日本に於ては政黨政治家、財閥及び特權階級何れも腐敗墮落して國家觀念なく、日本をして政治、外交、經濟、軍備、思想等各種の方面行詰りを生じ國家滅亡の恐あるに至らしめたりとし……國家革新を目的とする一國を形成して直接行動による非合法運動に従事することゝなれり」(註二)

そして、「豫て被告等とその目的を同じくして革新運動に従事し居りたる愛郷塾長橋孝三郎元陸軍士官候補生後藤映範他十名と提携」(註二)し、更に「古賀清志、中村義雄の兩名は同年(筆者註)七年)二

月下旬より三月下旬に至る間に於て財團法人東亞經濟調査局理事長、神武會頭、法學博士大川周明、天行會長頭山秀三、同會理事本間憲一郎に上記企圖の概要を告げてその賛同を得……五月十五日午後五時三十分を期し第一段に於て第一組は首相官邸、第二組は内大臣官邸、第三組は政友會本部、第四組は三菱銀行を襲撃し、第二段に於て第四組を除く他の三組は相合して警視廳の襲撃を敢行し別に橘孝三郎の一派を別動隊となし、同日午後七時頃日没時を期して東京市内及びその附近に電力を供給する變電所數ヶ所を襲撃せしむることとし、これにより政黨の領袖にして内閣の首班たるものを屠り、君側の奸と目する者を除き更に政黨財閥打倒の意を宣明すると共に、警視廳に於て動員せらるべき武装警官隊と決戦して警察力を破壊し以て支配階級擁護の件にありとなす警視廳を庸懲しその無力を民衆に知らしめてこれが奮起を促し、變電所を破壊して軍力を以てするに非ずんばよく秩序を維持する能はざるの事態を引起さしめ延いて戒嚴令の施行に至らしめん(註三)ことを期したのである。

では、戒嚴令が施行されたあとの政局の收拾は如何にしてなすのか、此の點に就いて古賀中尉は其の法廷に於ける陳述に於て次の様に言及して居る。「我々は先づ破壊を考へた。我々は建設の役をしようとは思はなかつた。たゞ破壊をすれば何人か建設の役をやつてくれると云ふ見透しはあつた。従つて指導理論と云ふやうなものは知らぬが、先づ戒嚴令を布いて軍政府を樹立することを考へた。：

……昭和五年十二月故藤井少佐と共に、熊本に居られた荒木中將を訪問した時、同中將は大和魂で國運を打開しなければならぬと話された。その時荒木中將に信頼と敬服を持つた。更に昭和七年一月陸軍異動で、當局の樞要な場所が即ち憲兵司令官とか警備司令官は荒木系で補充されたので、我々が戒嚴令の布かれる如き状態にもつて行けば荒木陸相を首腦とする軍政府が樹立され、改造の段階に入るものと信じた(註四)

更に、此の點に就て山本檢察官は其の論告の中で「古賀は某事件に参加したる経験によりまして、今回被告人等が企圖しました戒嚴令にして宣告せらるゝの状況に立至るときは當然これを收拾して行く相當の大勢力の存するものであることを知り遂に本件決行計畫を策する決心をなしたものであると申して居ります(註五)と述べて居る。

之等を要約して、山本檢察官は、事件の動機として一、所謂政黨財閥及び特權階級の腐敗墮落、二、農村の窮狀、三、倫敦條約に關する統帥權干犯問題の三點を挙げ、發生の原因として、第一、西田税井上昭、權藤成郷、大川周明等處士横義の徒と接觸したること、第二、藤井齊より指導せられたること、そして第三に本件に先立ち發生したる某事件の影響ありたること(筆者註II前記せる「戒嚴令にして宣告せらるゝの状況に立至るときは當然これを收拾して行く相當の大勢力の存する……」を指摘して居る。

(註六)

以上海軍側に關するものだが、陸軍側に就いても略々これと同様のものであることは云ふ迄も無い。たゞ茲に一言して置きたいことは陸軍側の匂坂檢察官の論告では、事犯の原因の第一に、「國防輕視に對する不滿を擧げて居ること」(註七)其の思想的影響に關しては「北一輝の『日本改造法案』權藤成郷の『自治民範』徳富蘇峰の『吉田松陰』頭山滿講評『大西郷遺訓』等の著書」を擧げて居る點である。(註八)

(註)二、三、昭和八年七月廿四日、五・一五事件に關する海軍軍法會議に於て山本檢察官が朗讀せる公訴狀中『犯罪事實』の項。

(註四) 同年七月廿五日公判に於ける古賀中尉の陳述(註五)同年九月十一日、海軍側公判に於ける山本檢察官の論告、

(註六) と同じ。

(註七) 同年八月十八日、五・一五事件陸軍側公判に於ける匂坂檢察官論告

(註八) 同年七月廿五日、陸軍側公判に於て島田法務官の質問に對する後藤映範の答。

(三) 神 兵 隊 事 件 (昭和八年)

本事件は五・一五事件の勃發した翌年、大日本生産黨員を中心とする各右翼團體の急進分子に依り帝都擾亂の陰謀が企てられ、夫れは未然に檢擧せられたが、其の系統は五・一五事件と同様のものではあつた。『被告人等』はかねてより現下の我國は明治維新以來歐米の物質文明と共に輸入せられた自由主義、個人主義、唯物主義の思想に依り政治、經濟、法律その他社會諸般の組織制度が害はれ、日本精神は忘却せられ日本民族の將來は危殆に瀕し一大改革を要するものと思考してゐた……。

而して所謂血盟團、五・一五事件の同志が相次いで蹶起したに拘らず、政黨財閥特權階級は益々相結び國家を紊り國威を失墜したものと斷定し、倫敦條約の締結、國際聯盟の脫退等に依り惹起せらるるものと豫想すべき未曾有の國際的非常時に直面し、皇國をこの危局より救ひ永遠無窮の發展を遂げしむる爲には最後の蹶起し、齋藤内閣を打倒し、一舉に國家政治の中樞機構を破壊し帝都を動亂して戒嚴令下に置き、大詔渙發を奏請して特異の内閣を組織し、皇道を指導原理として帝國憲法をはじめ國家統治に關する諸般の法律、制度、組織を根本的に改廢し、一君萬民、祭政一致の天皇政治を確立し、神武肇國の皇政を復古し所謂昭和皇道維新を斷行し、以て憲法の大綱に一大變革を行はん事を企てた。(註)

(註) 昭和十年九月十六日、神兵隊事件豫審終結決定書送達と同時に、司法省の發表せる事件の梗概。

(四) 十一月事件(昭和九年)

九年の秋十一月二十日を期し、陸軍部内に何事か計畫されたが、其の真相は傳へられず、たゞ其の後事件関係者の處分と共に翌十年四月四日陸軍省當局談の形式を以て其の内容を左の如く發表した。そして指導者と覺しきもの三名の停職が四日付の官報で發表された。

陸軍當局談(昨年十一月中旬、在京青年將校及び士官候補生若干名が、不穩の企圖をなしあるやの疑ひありしを以て、嚴正調査のため、軍法會議において關係者を取調べたり。その結果によれば、これ等將校及び士官候補生は豫てより我國の現状は建國の理想に遠ざかり宿弊山積し國家の前途憂慮すべきものあるを以て速かにこれを刷新改善して我國體の信姿を顯現せざるべからずとの考へを懷き、これに關し談合連絡等をなしたることあり。然れども不穩の行動に出づるの企圖に關しては徹底的に取調べたるもその事實を認むべき證據十分ならず、軍法會議においては本件を不起訴處分に付したり。然るところこれ等青年將校及び士官候補生の言動において、軍紀上適當ならざるものありたるに因りそれ〴〵適應の處置を講じたり。

指導者の處分

歩兵第二十六聯隊大隊副官陸軍歩兵大尉 村中孝次 陸軍士官學校付陸軍歩兵中尉 片岡太郎
野砲兵第一聯隊付陸軍一等主計 磯部淺一

停職被仰付(各通)

右三名の中、村中孝次、磯部淺一の二名は、肅軍に關する意見書を頒布し、其の直後教育總監の更迭に關する陸軍の統制問題を取扱つた怪文書」を各方面に配布したので、林陸相は部内の統制を亂すものとして免官處分に付して居る。(昭和十年八月二日内閣より發表)

(五) 國體明徴問題(昭和十年)

昭和十年春の貴族院に於ける質問が導火線になつて、長年我國の憲法論の指導的意義と役割を果して來た美濃部博士は、天皇機關説論者として排撃され、實に進展して國體明徴問題となり重要な政治問題となつてしまつた。

同年四月九日、文部省は全國各地方長官、帝國大學總長、官立大學長、直轄諸學校、公私立専門學校長、並に各高等學校長に對し「國體明徴」に關する訓令を發送したが(註一)陸軍も亦四月廿三日帝國在郷軍人會本部の名を以て偕行社記事附録として「大日本帝國憲法の解釋に關する見解」と題するパンフレット十五萬部を作成して、部内在郷軍人會其他各方面に配布した(註二)

八月三日に至り、岡田内閣は軍部の慫慂に依り國體明徴を徹底させる主旨の下に公式聲明を發表し

「統治権が天皇に存せずして天皇は之を行使する爲の機關なりと爲すが如きは、是れ全く萬邦無比なる我が國體の本義に愆るものなり」と機關説否定の態度を明示した。が、問題はこれだけに止まらず美濃部博士處分問題から金森法制局長官、一木樞相の問題にまで發展せしめられ、陸海軍部兩大臣の要求に依り十月十六日政府は國體明徴の再聲明を發表するに立至つて居る。

(註一) 東朝、昭和十年四月十日。

(註二) 同日四月二十四日。

(六) 永田事件(昭和十年八月)

陸軍省軍務局長永田中將を殺害せる相澤中佐は、「國家の革新は軍部が國體觀念に透徹して一致結束して邁進せざるべからざるに拘はらず、陸軍の情勢はその期待に反するものありとし、先づ部内の革正を斷行せざるべからずとの意見を抱懷」(註二)して居つたもので、「たまく」その頃(筆者註||昭和五年)陸軍部内で櫻會が結成され是等の諸惡(筆者註||政黨財閥の腐敗云々……)を是正せんとする運動が起りましたので……喜んでその一員になり……昭和六年十月事件當時私は青森歩兵五聯隊大隊長として在任中でありましたが、同志より上京せよとの電報を受取り精しい事も判らぬので急遽上京しよ

うとした處途中で阻止され深い關係もなくして已みました。又五・一五事件に關しても事件前同事件の首謀者古賀、中村兩海軍中尉と逢ひその意見を聞いたことがありました」(註二)これに依つて相澤中佐の思想的背景と同時に人的關係がよく解るが、尙ほ犯行の動機として擧げられて居る次の二點は注目せられていゝ。

『(1) 十一月事件首謀者の停職處分||同年(筆者註昭和九年)十一月歩兵大尉村中孝次(歩兵第二十六聯隊大隊副官)と陸軍一等主計磯部淺一(野砲兵第一聯隊付)兩名が反亂陰謀の嫌疑と稱して獄に繋かれ停職處分に付せられたのは國家革新の熱意を抑壓するもので不當であると憤慨しました。これは永田閣下の誤つた意志によるものと思ひました。』

(2) 教育總監の更迭||次いで昭和十年七月十五日突然教育總監眞崎甚三郎大將が理由もなしに罷免更迭されました。これは統帥權干犯の大問題で陸軍大臣を輔佐すべき重大責任ある永田閣下が故意に國家革新運動を阻止する目的から策動したものと考へました。』(註三)

(註一)||昭和十年十一月二日、相澤中佐の永田殺害事件豫審終了せる日陸軍省公表、

(註二)||昭和十年一月二十八日、軍法會議公判豫審調書の一部に『國家改造の思想と行動』、

(註三)||右の中『犯行の動機』

相澤中佐にかゝる事件の第一師團軍法會議公判は、一月廿八日以來審理の進行につれて深刻化し、

二月十二日裁判長佐藤正三郎少將は職權を以て事件當時の陸軍次官橋本虎之助中將を證人として喚問したが、更に十七日には當時の陸軍大臣林銑十郎大將、二十五日には前教育總監眞崎甚三郎大將を喚問した。事態の成行は全陸軍今後の動向を決定するものとして、一般に重視されて居つたものであるが、其の翌日、二月二十六日、今度の事件は勃發したのである。

斯様に見て來ると、二月事件の背景は可成り瞭りして來るのである。

第二節 二月事件と其の政治社會的背景

(一) 二月事件の概貌と其の重大性

扱て、茲で愈々二・二六事件を採り上げるわけだが、事件の概貌とよもに、其の背景に就いては、今迄の記述で相當認識を深められたことと思ふ。が、こゝに要約して、此の事件は、次の數點を指摘し得ることに依り、其の特異性とよもに、其の重大性に於ても、確かに我國にとつては未曾有の大事件であつたと云ひ得るのである。

- 一、現役の青年將校廿數名が、直接其の指揮下に置かれて居る部隊(下士官、兵千四百數十名)を率ゐ、一部民間右翼團體とよもに、國家の重臣を襲撃之を殺傷したと云ふ事實
- 一、四日間に亘つて帝都政治地帯の樞要部分を占據したと云ふ事實
- 一、遂に勅命に抗して叛亂軍となつたと云ふ事實
- 一、そして、此の間、國家の政治經濟の中樞機構が一時全く其の機能を停止したと云ふ事實

一、彼等の指導精神の根柢には我が國體と絶対に相容れざるものがあつたと云ふ事實
 一、最後に、此の事件が日本の政治經濟並に社會に或る一の重要な轉換を促す契機となつたと云ふ事實

ところで、「此等將校の驟起せる目的」に就いて、二月廿六日午後八時、陸軍省當局は「その趣意書に依れば内外重大危急の際、元老、重臣、財閥、軍閥、官僚、政黨等の國體破壊の元兇を芟除し、以て大義を正し國體を擁護開顯せんとするにあり」(註二)と述べて居る。だが、事件後の廣田新内閣に列せる寺内陸相は、「叛亂行動までに至れる彼等の指導精神の根柢には、我が國體と絶対に相容れざる、極めて矯激なる一部々外者の抱懷する國家革新的思想が横つて居ることを看逃す能はざるは、特に遺憾とする」(註二) 旨を強調して居る。

では、陸相の云ふ「一部々外者」とは何か、更に彼等が抱懷する「我が國體と絶対に相容れざる矯激なる思想」とは一體何を指して云ふのか。陸相は「此の一部々外者」を、「今次事件の範圍は軍内のみに止まらず廣く部外の各層に互つて相當多數の關係者あるものゝ如く、これ等が軍内一部の者と或は通謀し或ひはこれを使喚して遂に事件の發生を見るに至れり」(註三)とも布衍して居るが、これは戒嚴司令部の發表に依る「今次事件に關聯し北一輝、西田税、中村義明、薩摩雄次、龜川哲也、福井

幸等百五十數名は東京憲兵隊及び警視廳に檢舉並に檢束せられ取調べ中なり」(註四)を指示して居ることは明白である。

とすれば、云ふ所の「矯激なる思想」も、五・一五事件以來の經過を見て來た吾々には略々想像が出来るのである。即ち、「北一輝が大正八年上海でものした例の「日本改造法案」はその根柢に於ては左翼理論を多分に抱懷し、いはゆる矯激な怪文書として祕密裡に一部急進分子の間に撒布されたもので北一派の見地から現代日本の政治、經濟、社會の矛盾や缺陷を指摘しその弊害を取り除く具體案として自稱して發表した結果、血氣にはやつて何等その根本思想を檢討せぬ矯激分子を迷はしめたものである、その主張の最も矯激なるポイントは直接行動によつてクーデターを斷行、〇〇の停止を行ひ政權を獲得せんとしたものでこれが目的達成のためには軍隊に呼びかけて統帥權の干犯をあへてし、神聖なる皇軍をも私兵化して武力革命の斷行を企圖してゐたものといはれてゐる」(註五)と傳へて居るのは、勿論、其の全部が真相であるか否かは再吟味を要するとしても、略々其の思想的背景を明らかにしたもの云つてよからう。

(註一) 其の全文は附録二・二六事件日誌參照。

(註二) 五月六日、第六十九特別議會に於ける寺内陸相の演説、衆議院議事速記録第三號より。

第二節 二月事件と其の政治社會的背景

(註三) 三月廿六日、地方長官會議に於ける寺内陸相の訓示要旨(東日三月廿七日付夕刊)

(註四) 戒嚴司令部發表第十號三月十日午後九時三十分。

(註五) 東日三月十五日付朝刊。

(二) 事件の政治社會的背景

こゝに至れば、五・一五事件以來今度の二月事件に至る幾つかの事件が、其の思想的流れに於て、其の人的關聯に於て一貫した脈絡があつたと云ふことは最早蔽ふ可くもない事實となつて来る。そして、賢明な讀者は既に、日本に於ける急進的軍事的ファツシズムが、どんな政治的經濟的乃至社會的背景の下に擡頭したか、もつと端的に云へば、夫れがどんな原因乃至動機で擡頭し、どんな手段方法で、何を目的にして居るのか、と云ふ點に就いて認識したことと思ふ。然しながら、今迄の記述による限り、部分的には可成り不明確な點に逢着し、其の眞實の意味するところを把握し得なかつた點があつたのでは無いかとも思ふ。何故なら、政府當局に依つて公表された幾つかの報告は、夫れが餘りにも抽象的であり、或るものは美辭麗句に満たされ、或るものはひどく激越に過ぎたものであつたから。そこで、次に従來の記述を一應要約し、これに若干の批判を加へて見よう。勿論、斯うは云つ

ても、吾々とても事件の全貌を剩すところなく知悉せしめられて居らぬのだから、可能な範圍に於て之を試みて見ようと云ふのである。

一、三月事件並に十月事件が企てられた昭和六年と云ふ年は、大正九年以來實に十數年に亙る慢性的不況が、昭和五年一月、濱口内閣の藏相井上準之助氏に依つて採られた金輸出解禁政策に依つて一層深められ、それは恐慌のどん底時代であつたのである。滿洲事變は、其の年の九月に勃發し、同年十二月十三日、若槻内閣崩壊のあとを受けて成立した犬養内閣の高橋藏相に依つて金輸出再禁止が斷行せられたのである。

一、血盟團事件並に五・一五事件の勃發した翌七年春は、金輸出再禁止後日尙ほ淺く、經濟界は前年のどん底時代を殆んどそのままに推移してゐた頃である。都市に於ける失業者の増大と、其の窮迫もさりながら、特に農業恐慌は地域的に若干の緩漫の差はあつたにせよ、可成り尖鋭化した局面さへみせて居た。そして、共產主義運動は目覺ましい勢で擴大強化されつゝあつた。軍部の一角から喧傳された非常時の對内的重點は正しくこゝにあつたと見てよい。

一、一方また、急進的軍事的ファツシストは、倫敦條約の締結は國防上重要な缺陷を形成するものであり、同時にそれは統帥權の干犯なりとし、また滿洲國成立に伴ふ日本の國際聯盟脱退に依り

國際的危機が惹起せられると豫想した。此の危機は獨り滿洲國成立に止まらず、更に積極的に日本の膨脹政策——大亞細亞主義——達成の過程に於て一層深化せしめられるものと考へた。此の國際的危機——これが非常時の對外的重點と呼ばれたものである。

一、此の間、歐洲では、ナチス獨逸の急激な擡頭とともに、其の聯盟脱退が行はれ、伊太利軍隊のエチオピア侵入が押し進められ、歐洲政局の混乱と動搖は次第に深められつゝあつた。そして、植民地再分割の問題が新たに國際政局の前面に押し出されて來た。斯うした情勢が軍事的ファッシストに與へた影響は相當重視してよからう。

一、金輸再禁止後、日本經濟は目覺しい勢で發展して來た。日銀勞働人員指數は撓みない上昇を續け、昨十年四月には基準年度を突破し夫れは今尙ほ上昇傾向を止めない。就業度の向上を物語るものだ。が、臨時工の増加とともに、賃銀指數の低下、生計費指數の上昇が問題視されて來た。一方、米、麥、繭價の騰貴で農村も昭和五、六年頃から見ると見直したが、尙ほ小農並に貧農(小作農)の窮迫はさまで緩和されなかつた。が、何れにしても國內の經濟界は可成り見直して來たので、此の限り非常時の對内的重點は低まつた。が夫れに反して對外的重點は昂められた。

一、夫れは北支政局の進動とともに、滿蘇並に滿蒙との國境で小規模ではあるけれども執拗に軍事

的衝突が繰り返されつゝあつた。極東に於ける蘇聯邦の過大な軍備が問題視せられ、「國防の安全保障確保」の理由で軍備の充實の聲は一層高まつて來た。が、一方、藏相高橋是清氏の「健全財政主義」が唱へられ「軍事費増大の抑制の必要」が強調せられ、これに對し陸軍の非公式聲明に依る反駁が加へられ、兩者の對立は漸やく表面化しつゝあつた。

一、兎に角以上の様な情勢を以て、彼等は現下日本の當面せる、内外重大の危機となし、これを切り抜けるためには、何を措いても先づ國防を充實させねばならぬが、それには我國現下の政治經濟其他の諸機構に根本的な變革を加へ、國防費を捻出すると同時に、夫れに依つて銃後の一般國民——特に農民——の生活を安定せしめねばならぬ、延いては共產主義のみならず、一般の自由主義的、唯物論的思想をも排撃して、國民思想の統一も圖らねばならぬと考へた。

一、其のために國家革新を目的とする一團を形成し、暴力を以て、元老、重臣、財閥、軍閥、官僚、政黨等従來國政をみだり來つた特權階級を芟除し、更に帝都の樞要地帯を占據し、軍力を以てするに非ざればよく秩序を維持する能はざるの事態を惹起し、延いて戒嚴令の施行に立至らせる。一、さすれば、當然これを收拾してくれる相當の大勢力が出現し、大詔喚發を奏請することに依り特異の内閣——軍政府——が樹立せられ、彼等の意圖する政策が遂行せられるに至るだらう、と

云ふのである。

斯様に見て來ると、部分的には現在の日本資本主義の有する缺陷を指摘し、更に經濟日本の行方を示唆する點もあるのである。今度の議會に於て、齋藤隆夫氏が「此の事件が由つて起りました所の原因を調べて見ますれば、現代の政治上、社會上、經濟上其外諸般の事情が伏在して居るに相違ございませぬ……」(註一)と云ひ、寺内陸相また「彼等を驅つて茲に至らしめたる國家の現状は大いに是正刷新を要するものゝ多々存在することは認めらるゝのであります……」(註二)と述べ、更に事件後、庶政一新の言葉とよもに國策氾濫時代を現出した所以であらう。

(註一) 五月八日、第六十九議會衆議院に於ける、齋藤氏の質問演説—議會速記録、

(註二) 五月六日、衆議院に於ける寺内陸相の演説—議會速記録、

(三) 思想・行動と目的との矛盾・相剋

だが、吾々が次いで、指摘せねばならぬは、事件を惹起した一群の人々の思想乃至行動と、其の目的との間に矛盾相剋の存在する點である。彼等が意識してか、せずしてかは知る由もないが、兩者の間が著るしく乖離して居る點である。

(A) 日本改造法案と國防の充實

第一に、彼等の云ふ「昭和維新」或ひは「皇道維新」なるものが、「現政治經濟機構に根本的な變革」を行ふものであり、そして其の具體策が、彼等の以て金科玉條と仰いで居る北一輝著「日本改造法案」に則るものだとするならば、果して彼等の當面の目標とする軍備の充實が達成し得るや否やは多大の疑問が存するからである。

「當面の目標を軍備の充實」と云つたが、彼等の云ふ國民——特に農民——の生活安定も實は「綜合的國防力」の構成要素として重視せられて居るのである。今後起る可き戦争は、兵器の變革のために、戦争の規模及び内容——期間、必要な條件等々——が一變したからだ。然しながら、「軍備の充實」と「厚生政策」とは從來とても矛盾相剋を招來して來たし、今後とてもさうである。此の點は、之以上多くの説明を要さぬし、また茲で云はうとして居るのは實は其のことでは無く、次の様な點を指摘したのである。云ふ所の「國防の充實」は十年二十年後に完成を期すると云ふ様な悠長なものでは無く、こゝ數年間に達成せんとするもので實に焦眉の急に差迫つて居る、と云ふ點である。ところで問題は、若しも、「國防の充實」を左様に急速に圖らねばならぬとしたら、當面、經濟界に不安動搖を與へる様な政策は採り得ないと云ふ事である。經濟社會と云ふものは、極めて複雑微妙なもので、ど

の部面に變動を與へても、それは直ちに強弱緩漫の差はあれ、全機能に影響せずには居らないものである。それはたゞに、國內許りでなく外國との間にも相互に、何等かの形で影響を受け合ふものなのである。

『倫敦會議決裂後の世界經濟を特質づける一の現象は、世界的なブロック運動の昂進である』とは吾々が本年報第十四輯の冒頭で指摘した言葉である。事實、其の後の情勢は、漸次經濟的國際主義 (Economic Internationalism) から經濟的國家主義 (Economic Nationalism) の方向に移行して來ては居る。だが、夫れは決して完全なる自給自足經濟 (Self-Sufficiency) に入ると云ふので無く、自主自給的經濟 (Self-supporting) の傾向が深まりつゝあると云ふのである。そして、現在、世界何れの國たりと雖も國際經濟と云ふ一つの大きな組織の中に、網の目の様に織り込まれて居ることは依然たるものであり、今後と雖も——戰時と云ふ様な異常の場合とは別として——さうである。特に、我國の場合は其の産業機構は特異な状態に置かれて居る。即ち、日本産業が貿易に依存して居る比重は頗る大であると云ふ點だ。従つて、獨りよがりな、改革案などは机上の計畫ならいざ知らず、現實には容易には採り得ないし、強いて採れば經濟界は徒らに混亂し、延いてはそれが貿易に悪影響を及ぼすともなれば『軍備の充實』にも支障を來すと云ふ結果を惹起する。此の點、次の如き見解は凡ゆる意味

で現實に即した傾聽するに足るものである。

『世の中には頗る單純な考を持ち、社會は宛かもシン粉細工の如く、アメ細工の如く、或力を加へれば即座に如何様の形にも變へ得るもの、如く空想する者がある。併し其のシン粉細工、アメ細工と雖も、實は決して簡単に出来る事ではない。……況や社會は、シン粉の如く、アメの如くに單純素朴の材料ではない。此の複雑微妙な社會を材料として、之に細工を施すことが、如何に強力智巧の内閣と雖も、一朝一夕に且つ不用意に出来る筈がない……若し一氣に全面的に變革を行はうとするなら、之は到底俄には實現しない。幾許の時間を要するかはわからぬが、宛かも大戰爭に準備する如く、少くも數年の日子を費し、慎重なる調査研究を重ね、用意を整へ、而して初めて可能である。ソヴェエトロシアが一九二七年の第一次五箇年計畫を打立てる迄には、労働國防部の一部に國家計畫委員部が出来てから六年を要した。ロシアの場合は、經濟も財政もまるで混亂し、總潰れになつて、國民は塗炭の苦に陥りたる其の廢墟の上に、此の計畫を立てたのである。従つてそれは火災後の市街の都市計畫を行ふに等しい仕事であつたが、尙ほ且つ之だけの準備と研究の期間を要した。

のみならず若し今日の我が國に於て假令準備研究にすぎないとも、左様に激烈な變革計畫が政府に考へられてゐると世人が知るならば、それだけでもう社會の活動は停止し、手の下しようなき混亂は捲き起るであらう……最近の所謂國內改造論に就ても、記者は亦同様の謬説を往々にして發見する。それはソヴェエトや、ムツソリニ治下の伊太利や、ヒットラー政権下の獨逸の財政經濟機構の變革を見て、直ちに之を何れの國にでも當てはめ得るとなすものである。露國に就ては前にも云ふた。獨逸や伊太利の場合も略ぼ同様である。此等の

國の財政經濟は全く若しくは殆ど全く破綻し、國民の生活は困窮の極に達し、もう此の上は何うにもならぬと云ふ所に、かの變革は來たのである。何んな亂暴の事でも、誤つた事でも、兎に角行はれ得た譯だ。若し論者にして一度は此等と同じ状態に國民を突き落とし、數年の苦難を嘗めさせても宜しいとするならば、或は箠を茲に取り得よう。が之は勿論我が國に起させてはならぬ事であり、又起さんとしても起し得ない事でもある。』

(東洋經濟新報——昭和十年三月七日號六頁)

若しも、彼等が『日本改造法案』に盛られてある政策を現實に強行しようかと考へてゐたなら、そこには收拾すべからざる困亂が起るは必至であり、焦眉の急を要すると云ふ『軍備の充實』は到底望めぬであらう。何故なら、夫れは餘りにも經濟の常道を無視した突飛なものであり、幼稚單純極まるものであるからだ。寺内陸相が稱して以て『我が國體と絶體に相容れざる、極めて矯激なる國家革新思想……』(註一)と排撃する所以も、此の意味で領づかれるのである。『軍人教育を受けて忠君愛國念に凝り固つて居ります所の直情徑行の青年軍人の思想は極めて純真ではありますが、又同時に危険であります』(註二)と齋藤氏も憂へて居るが、事實、彼等は『該法案』を其のまゝ盲信して居つたかも知れなう。

(註一) 五月六日、第六十九議會衆議院に於ける寺内陸相の演説

(註二) 五月七日同じく衆議院に於ける齋藤隆夫氏の質問演説

(B) 軍紀・統帥系統の攪亂

夫れ許りではない。動機が如何に純真であり、意圖するところが皇國のためとは云へ、結果に於て軍隊が軍隊として本來の使命を完全に果たすための必須條件たる、軍紀をみだり統帥系統を攪亂したることに依り、『國の内外に對し甚しく國家國軍の威信を失墜し皇軍の歴史に拭ふ可からざる汚辱を貽し』(註一)たことは争はれぬ事實である。更に、本事件の影響に依り『國民の兵役義務に對する觀念或ひは銃後の支援等に動搖の兆を認めらるゝは洵に遺憾』(註二)とすべきで、されば、『軍は益々建軍の本義を明にし舉軍一體先づ自らを正して其の弊を是正し軍紀を振肅して軍秩を確保し克く 天皇親率の實を發揮し以て皇運を扶翼し宸襟を安んじ奉らざるべからず』(註三)となし、其のためには『萬難を排し斃れて後已むの覺悟を以て一意所信の貫徹に邁進せん』(註四)と迄、寺内陸相を決意せしめたのである。

(註一) 三月九日發表せる川島前陸相の聲明書

(註二) 三月二十六日地方長官會議に於ける寺内陸相の訓示要旨

(註三・四) 三月九日發表せる寺内陸相の聲明書

斯様に見て來ると、彼等の思想、行動なるものは、其の目的とするところと事實上乖離することに

なるし、結局に於て現にさうなつて居る點もあるのである。

然し、何れにしても、前述せる「内外重大なる非常時」に對する認識は軍部の大半が同じうして居る所である。従つて、「國防の充實」に關する限り、それは陸海軍部の共同唯一の要求であることに變りはない。

斯くて、「肅軍」と同時に「庶政革新」——其の重要な部分は軍備の充實——が眞正面に押し出されて來たわけである。事件後の「重大難局」を拾收すべく成立した廣田新内閣成立の意義と役割は、結局、多かれ、少なかれ、此の一線に沿ふて考へられて然る可きであらう。

第三節 廣田内閣成立の意義と役割

一、組閣過程に於ける特異な現象

廣田内閣の組閣過程に於ける特異な現象は、我國政治の上層機構の特殊性を蔽ふ所なく露出したが同時にそれは廣田内閣の意義と役割——従つて當面の我國政治情勢の動向を——示唆する點に於て充分注目されて然る可きものである。

三月二日元老西園寺公は宮中に参内した。「重大時局の收拾に何人が當るか」事件の衝撃未だ消えやらぬ戒嚴令下の政局は全く混沌の裡に蔽はれて居る。四日、組閣の本命は貴族院議長近衛公に降下した。が、「健康上の理由」とともに「この様な時局に於ては實力ある人が出る可きで……自分自身が内閣の中心になつて活動し得る人が必要である」と述べて拜辭した。五日、西園寺老公は川島陸相大角海相と會見後、本命は外相廣田弘毅氏に降下、氏は拜受して直ちに外相官邸を組閣本部として組閣に着手した。川崎文相並に元大使吉田茂氏を参謀として閣員の銓衡就任交渉に當つた結果、翌六日朝廷

には早くも次の様な顔觸れが決定した。此の日湯淺宮相が内大臣に轉じ、宮内大臣には松平恒雄大使が就任することに内定した。

廣田内閣——入閣交渉から決定迄

| | | | |
|--------|-------|----------------|-----------|
| 總理大臣 | 廣田弘毅 | 外相兼任 | 組閣成立後の顔觸れ |
| 外務大臣 | 吉田茂 | 廣田弘毅 | |
| 大藏大臣 | 馬場銜一 | 馬場銜一 | |
| 陸軍大臣 | 寺内壽一 | 寺内壽一 | |
| 海軍大臣 | 永野修身 | 永野修身 | |
| 司法大臣 | 小原直 | 大審院長 林 頼三郎 | |
| 内務大臣 | 川崎卓吉 | 貴族院議員 潮 惠之助 | |
| 文部大臣 | 永田秀次郎 | (文相兼任) | |
| 農林大臣 | 前田米藏 | 政友會 | |
| 拓務大臣 | 下村米藏 | 島田俊雄 | |
| 鐵道大臣 | 中島知久平 | 永田秀次郎 | |
| 遞信大臣 | 頼母木桂吉 | 前田米藏 | |
| 商工大臣 | 結城豊太郎 | 頼母木桂吉 | |
| 内閣書記官長 | 藤沼庄平 | 川崎卓吉 | |
| | | 藤沼庄平 | |

陸軍では新陸相を入閣せしむるに就いて、一、國防の強化、一、國體の明徴、一、國民生活の安定、一、外交の刷新の四條件を提示して寺内大將を推し廣田氏との間にも大體諒解が成立したが、閣員の顔觸れが以上の如きものとして報ぜられるや、寺内大將は組閣本部に廣田外相と會見し、組閣の根本方針や顔觸れに對し不満の意を表した。陸軍部内の中堅分子が強硬に反對した爲である。それは陸軍當局の次の如き意志表示となつて現はれた。寺内大將の談話の形式で發表されたものだが、勿論軍當局の意志を表明したもので、其の思想が奈邊に存して居るかを示して居る點で注目さるべきである。

寺内大將の聲明 此の未曾有の時局打開の重責に任ずべき新内閣は内外に互り眞に時弊の根本的刷新、國防充實等積極的強力國策を遂行せんとするの氣魄と其の實行力を有することが絶対に必要であつて依然として自由主義的色彩を帯び現狀維持又は消極政策により妥協退嬰を事とする如きものであつてはならない。積極政策により國政を一新することは全軍一致の要望であつて妥協、退嬰は時局を收拾する所以に非ずして却て事態を紛糾せしむるのみならず將來大なる禍根を貽すものと言ふべきである。右の趣旨に合致しない内閣が果して此の内外に互る非常時を克服し得るであらうか。

そこには「時弊の根本的刷新」とも「國防充實」の必要が先づ強調され、「自由主義的色彩」とも「現狀維持」又は「消極政策」が否定されて居る。それから組閣成立に至る迄の慌しき兩者の出入接衝が展開したわけである。一、閣員の顔觸れは餘りに自由主義的色彩が濃い。——その自由主

第三節 廣田内閣成立の意義と役割

義とは何う云ふ意味か甚だ曖昧だ——一、政黨員が内務、文部の椅子に入る、一、しかも政民兩黨から二名宛は多過ぎる、此の邊に軍部の反對した根據があつた様である。「政黨員二名」の點は譲らなかつたが、椅子の變更は軍の要求を容れ、其の上、左の如き組閣方針の聲明をなすことに依つて九日組閣を完了した。大命降下以來實に五日目である。尙ほ、文相には川崎造船社長貴族院議員平生夙三郎氏（三月廿五日）川崎卓吉氏急逝の後任には民政黨の小川郷太郎氏（三月廿八日）、外相には有田八郎氏（四月二日）が各々就任して完成したわけである。

組閣方針 廣田外相談「現下皇國內外の狀勢は、從來の秕政を一新し國際關係を自主積極的に調整して、非常時局を打開せねばならぬと思ふ。今次の不祥事の因つて来る所も亦こゝに在ると考ふるについては吾人は深く思ひをこゝに致し、以て一大革正をせねばならぬ時である。故に政黨、軍部、官僚の別なく舉國一致して積弊を艾除して確固不拔の國策を樹立し、これが實現を期せねばならぬ。従つて閣員の人選については過去における地位、閱歷に拘泥せず眞に時局を認識して、一死報國の至誠に燃ゆる人々を集め、政府成立の上は一一致結束施政に邁進し、上は聖旨に答へ奉り、下は時勢の要望に副ひ度いと期する次第である。」

即ち、之に依ると、二月事件の様な不祥事が起つたのも、從來「秕政」を行つて來たり、國際關係を自主積極的に處理して來なかつたからで、今後は舉國一致、積弊を艾除して確固不拔の國策を樹立

するため一大革正をやらねばならぬ、と云ふのである。それが現在、どんな形をとつて現はれ居るかは後述するが、寺内大將の談話とにも、言葉だけは可成り激越である。組閣成るか成らざるか、と云ふ可成り切迫した當時の客觀的情勢を反映して居ることは云ふ迄もない。が、何れにしても廣田内閣の組閣過程に於ける軍部——特に陸軍——の重壓は相當露骨に加へられたわけで、それと一脈の聯關を持つ所謂新官僚の擡頭とにも特筆されていゝ。新陸相入閣の條件として提示せられた四點が、同時に廣田内閣の動向を指示するものと考へられる所以も茲にある。

二、肅軍と庶政一新

(A) 肅軍の斷行

斯うして生れた新内閣の任務が何であるか。既に組閣過程に其の一斑が現はれてゐる様に、先づ第一にやらねばならぬ仕事は肅軍である。前に一言した様に、軍紀・統帥系統の攪亂は、軍が軍として存立する基底を破壊してしまふことである。命令の神聖と服従の絶對性は飽く迄も擁護せねばならぬ。放つて置けば、たゞに軍自體の破滅を來すのみならず、同時に軍隊を最大支柱とする國家の危機を招來するからである。肅軍が斷行されねばならぬ理由は明白である。

事件直後の三月六日、林、眞崎、荒木、阿部の四大將の引退（待命豫備役編入）が行はれたが、更に其の後寺内陸相に依つて責任者處分並に中央部の人事異動等：：肅軍工作は可成り行はれた様である。そして、地方長官會議に於て、師團長會議に於て、また議會に於て、彼の表現せる言葉は肅軍に對する其決意の異常なものありと認められる。事件關係者裁判のために、三月四日、東京軍法會議が特設せられ今尙ほ審理は續けられて居るが、事犯者に對する態度は、今度こそ峻烈なるものがある様である。第一師團軍法會議に於て審理中の永田事件の判決は五月七日相澤中佐に死刑を宣告して居る二月事件に對しても斷固たる處置がとられる情勢にあり、戒嚴令も今尙ほ一部施行されて居る。

(B) 庶政一新の實體

斯うした「肅軍」の交換條件として軍が要望したのは庶政一新である。事件の由つて來る根本を是正せんとして、即ち「抜本塞源」の意味に於てそれは強硬に要求されたのである。では云ふ所の庶政一新とは何を、如何にしてなさうと云ふのか。先づ、成立後間も無い三月十七日發表した新内閣の政綱政策に依つて窺つて見よう。それは相變らず極めて抽象的文字の羅列ではあるけれども、其の動向が如何なるものであるかは充分推察されるのである。冒頭先づ「庶政一新」の決意を示した後、國體

明徴の徹底、國防の充實と、もに自主積極外交の確立、財政經濟の刷新と國民生活の安定、吏道の振肅と行政機構の更新の四點を強調したもので、それは從來齋藤、岡田兩内閣以來屢々聞かされた言葉ではあるが、事件後の客觀的情勢の變化から考へて、其の内容、實質は勿論同一であり得る筈がない。

廣田内閣政綱聲明

今回措らずも大命を拜し、異常の事變の後を承けて内閣を組織す、其の任や甚だ重く、洵に恐懼の至りに堪へず、現下我國内外の時局は極めて多難にして其の淵源甚だ深し、政府は茲に確固たる決意を以て庶政を一新して難局の打開に當らんとす。

抑も施政の基本は肇國の理想を顯揚して一君萬民舉國一體の美を濟すに存す、此の故に鞏固なる國體觀念を愈々明徴にするは政府の本務にして内外諸般の方策皆此に朝宗すべきは言を俟たざる所なり。就中文教を刷新し、國民精神を作興すると共に國體と相容れざる思想を艾除し、常に國憲國法の尊嚴を保持するは特に現下の時局に處し、その最も切要なるを信ず。

國際信義に立脚して列國との誼を教うし、東亞諸國の共存共榮特に日滿兩國の不可分關係を基調として、東亞の安定力たるの實を擧げ、延いて世界平和人類の福祉に貢獻するは帝國一貫の方針にして外交、國防共に此の國是に即應せしむべく、政府は國際情勢の現狀に鑑み、國防の充實並にこれに關する諸施設の整備擴充に努力すると共に統一ある自主積極的外交の確立を期す。

國運の進展に適應せしむる爲、税制の改革、金融の改善等財政經濟の刷新に努め産業貿易の伸張に力を盡し以て國力の基本を培ふは現下喫緊の要務なり。近時社會の各方面に亙り宿弊漸を追うて繁く國民生活に對する

重慶愈々加はらんとし、各般の利害隨所に對立を惹起しつゝあるは、我が道義立國の大精神に背戻し國家の憂患之より大なるはなし。此の故に政府は國民生活のあらゆる分野に於て其の安定向上を目的とし、施設經營の徹底を圖り通く陛下の赤子をして其の堵に安んぜしめんことを期す。

庶政の匡革は今や單に作用運營のみに於いて完きを期し難く、大に吏道を振肅し、行政機構の更新を必要とするに至れり、政府は徒らに舊慣に囚はるゝことなく廣く内外の大勢を達觀して時世に適切なる改善を行はんことを期す、各般の國策を具現するに當り政府は所部を策勵し、その萬全を期するは固より、又暫く衆智を採り深く民意に察し、苟くも躁急事を進むるを戒むと雖も、其の是なりと信ずる所に向つては斷乎として邁進し敢て一時を糊塗して百年の大計を忘るゝなからんことを期す。

では庶政一新の實體は何か。それは五月一日から開かれた第六十九特別議會に瞭り現はれて居る。

そこでは、農付並に勞働者のため、更に中小商工業者救済のために、いくつかの政策が決定されたし、各省の整理廢合が提唱されると同時に議會機構の改革、選舉制度の改正等々政治機構改革の問題も採り上げられた。が、それよりも、先づ國防の整備充實・大陸政策の堅持が眞正面に押し出され、それが庶政一新の凡ゆる分野に作用して居る事は蔽ひ難い事實である。爲に馬場藏相に依つて「高橋財政の再修正」が言明せられた。また肅軍・庶政一新と共に時代の流行語となつた統制經濟も「特に國防産業に屬するものは積極的に統制がよほど必要ではないか」と藏相に依つて考へられて居る。「國民生活安定」のための各省の國策—例へば内務省の衛生保健國策、文部省の義務教育二ヶ年延長案

其他等……—が立案されては居るが、膨大な軍事費のために稍よもすれば押し潰され相である。之等の點に就いては、第四部各節に夫れく詳細に述べて置いたが、特に第九節「戒嚴令下の特別議會の成果」並に第三節「金利變革と馬場財政の動向」を参照されたい。

が、こゝでは次の點だけ一言して置こう。「支那駐屯軍」の「若干の兵力増加」が實施せられる旨、五月十五日陸軍省に依つて公表せられたが、同月卅日には「全國の輜重兵、工兵各獨立大隊氣球隊等の特科隊全部を聯隊に擴充」する事が決定され、「關東軍強化並に對滿投資に對する政府の積極的態度」が要求されて居る。更に「軍の裝甲、機械化實現」のために、昭和十二年度より六年繼續總額廿億圓の大計畫が立案されて居ると傳へられて居る。以上は陸軍に關することだが、他方海軍方面からは又「北守南進政策」(註)なるものが喧傳され、其のためにこれまた膨大な豫算が要求されるやに傳へる。その結果、大陸海洋兩政策の調整が問題になつて居ると云ふ。

(註) 三月二十日の東日紙は、海軍當局の意圖するところとして次の様に傳へる。「大陸發展に對しては一定の限度をおきアジアに帝國の生命線の全部を期待すべきではない、即ち帝國將來の發展は南方に期待すべきである、しかし帝國の南方發展は武力を以てなすべきではなくあくまで平和的發展を策さねばならぬ」

三、對外的危機の再吟味

第三節 廣田内閣成立の意義と役割

斯様なわけで、當面可成り燥急な「軍備の充實」が軍部に依つて提唱され、現に實施されつゝあるが、夫れ程戦争が差迫つて居るのか、茲で、當面の日本の對外的危機を再吟味して見る必要がある。ところで、「對外的危機」と云へば、問題は滿洲であり、北支である。既に、讀者は滿蒙並滿蘇國境に頻發する日滿兩軍と蘇聯邦・外蒙軍との衝突を想起したであらう。それは昨年以來百數十件に達して居り、しかも衝突地域が外蒙との接壤地域に止まらず、浦鹽に近い東部國境方面に迄擴大して來たその規模も大袈裟になつて來る様である。これは確かに輕視し難い問題だ。即ち、三月卅一日、外蒙古タウラン地方の衝突には、外蒙古軍の兵力は輕爆撃機十二機、装甲自動車十三臺を有してゐたが、日本軍は之に大損害を與へたと云ふ。また三月廿五日は浦鹽に近い東部國境長嶺子附近で衝突して居る。滿洲事變以來の戦死傷者は次に示す様に増大傾向にあるが、恐らく本年も此傾向は熄み相もない。斯うした状態は勿論異常であり、放つて置けば大事に至る懸念は充分ある。が、果してそれは防ぎ得ぬものか、と云ふと勿論さうでは無い。兩者の間には、當面大事を惹起さねばならぬ程の差迫つた事情は無い。「外蒙の門戶開放問題」と云ひ、「蘇滿國境の設定問題」と云ひ、更に一般に北洋問題と云はれる「北樺太石油乃至北洋漁業の利權問題」と云ふも、當面夫れが戦争を惹起して迄も解決せねばならぬ程差迫つた利害關係を提供して居るとは考へられない。第一、戦争ともなれば、勝敗の如何に

拘らず其の打撃は圖り知れざるものがあるからである。日本としては、當面、滿洲國の整備充實に力を致さねばなるまいし、北支政局の打開と共に其の經濟的開發も緊急事とされて居るのでは無いか。

蘇聯邦としても、如何に軍の機械化が優れて居るとは云へ、極東に於ける實質的な利害關係、更に歐州政局の動搖を考慮に入れれば、事態は極めて重大である。昨年來、兩者の間に、執拗に衝突が繰り返されながら、遂に大事に至らぬは、少なくとも茲に一つの主要な理由があると考へてよからう。結局、國防の責任の衝

| 洲事變以來の戦死者、凍傷、 | 戦死者 | 凍傷、 | 戦死者、凍傷、 |
|---------------|---------|-------|---------|
| 6年 | 2,871 | 251 | 3,122 |
| 7年 | 31,738 | 1,699 | 33,437 |
| 8年 | 42,149 | 1,133 | 43,282 |
| 9年 | 39,874 | 419 | 40,293 |
| 10年計 | 54,766 | 698 | 55,464 |
| 總數 | 171,398 | 4,200 | 175,598 |

も茲に一つの主要な理由があると考へてよからう。結局、國防の責任の衝にある日本の軍部が「國防の安全感」を確保するために要求する「蘇聯極東軍備の緩和」に對して、蘇聯との間にどの程度の協定が成立するかにかつて居ると云はれる意味も瞭り領づけるのである。軍の強硬政策ともいふ外務當局の自主積極的外交——夫れは廣田首相の外相時代は一般に協和外交と呼ばれたものだ——その活躍の餘地はまだ、多分に残されて居ると云ふ可きである。國境設定委員會、滿蘇水路協定委員會等……工作は着々進行して居る様である。

北支政局其の後の情勢も、今尙ほ容易に打開されない。舊臘十二月、河北、山東、山西、綏遠、察哈爾の北支五省獨立自治政權の確立運動が一應停頓してからは、宋哲元氏を首腦とする冀察政務委員

會と殷汝耕氏を首惱とする冀東防共自治政府の變態的な二政權が互に相對立して居る。去る四月十五日には、冀東防共自治政府と滿洲國との間に、最初の公式交換を終り、軍事、經濟、交通等各部に亘る全面的な提携確立へ進むことを發表した。そして、北支の密輸入問題を繞つて、英米から我國へ抗議を申込む等、北支政局の前途漸やくたゞならざるものあるを思はしむる。が、これとても當面、最悪の事態に立至るなどとは思へない。地域的に小戦闘は或ひは起り兼ねまいが、さればと云つてそれが直ちに英米との間に事が起るなどと云ふ様なことは勿論考へられぬ。そこにはたゞ頻繁なる外交交渉が展開するだらうと云ふことが想像せられるだけである。

x

x

x

結語 馬場藏相は『産業貿易と云つても、其の背後にある軍備の睨みがあつてこそ對外的にものを云ふ場合が多い。要するに或る程度の國防費の増大は認めざる得ない』(東朝五月卅一日)と云つて居るが、極東並に世界の政治經濟情勢は、其の言葉の『現實に有する意味』を一應裏書きする。今後に残された問題は、其の軍事費を如何にして賄つて行くか、二月事件を契機として前面に押し出された國民生活安定のための各省の國策遂行と如何に調和せしめて行くかである。

第二部 國民生活安定と農家負債問題

序

第一部に述べてゐる如く、日本の政治及び經濟にとつては農村問題が重大な痛となつてゐる。二・二六事件の跡始末のために生れた廣田内閣が、その使命として國民生活の安定を肅軍と同列に置いてゐる事は誠に當然であつて、それが就中農民生活の改善を最大の眼目としてゐる事も、もとより疑ひの無い處である。

然るに農民生活の改善中に於ては、農家負債整理問題が最重要問題となつてゐる。農家負債は現在農民の上に被ひかぶさつてこれを窒息せしめんとしてゐる許りか、その解決を見ない間は、譬へ百千の改善政策、救済政策も徒らに債務者を富ますだけの結果に終り少しも農家を益する處が無い。それ故現内閣も、例へば勸銀農銀の利下げ、或は負債整理組合法の期限延長等の手段によつてこれが解決に進んでゐるのである。以下吾々は農家負債の現状、農家負債整理の諸方策及びその行方に對して一應の見透しを與へておく事とする。

第一節 農家負債の現況

一、農家負債の總額

農家負債の總額に就てはすべてが推定であつて正確な處は知るを得ない。と云ふのは各農家毎に調べるにしても、全國六百萬戸近くの農家を個別にセンサ的に調査する事は不可能であるし、又その申告を俟つとしても果して眞實の申告が得られるかどうか疑問であるからである。然しその大把みの状態は既に幾つかの推定的調査によつて得られて居る。そして農家負債が非常な巨額に達してゐる事は、その程度のものからでも充分察せられるのである。

現農林省經濟更生部長小平權一氏が「農業金融と農家負債整理」に於て蒐集せられたところに従ふと、農家負債の推定的調査には下の如きものがある。第一に農林省が昭和四年末現在に於て各金融機關別に實際の農業貸付高を調査し、これに個人其他の貸付高を他の資料により推算したものを加へて計算したものは次表の如く農家の總負債が四十五億八千五百萬圓となつてゐる。次に帝國農會に於て

| | |
|---------|---------------|
| 銀行 | 338,809,533 |
| 勸業銀行 | 306,486,887 |
| 農工銀行 | 75,941,594 |
| 北海道拓殖銀行 | 635,069,225 |
| 北産業貯蓄銀行 | 578,126,986 |
| 普通貯蓄銀行 | 2,589,065,815 |
| 個人貯蓄 | 61,873,415 |
| 簡易貯蓄 | 4,585,373,454 |
| 其他 | |
| 計 | |

〔備考〕 農林省推定。昭和4年末現在

昭和四年六月末現在を以て全國の農村約一千五百乃至一千七百に就て調査した處によると一村平均、頼母子講は四萬五千圓、個人金貸業者は一萬五千圓、一般個人借りは三萬圓となつてゐる。又農林省農家經濟調査によれば、自作農家（耕作面積平均一町七反餘）の負債は九百六十七圓、自作兼小作農家（耕作面積平均同）は千四十一圓、同小作農家（耕作面積平均一町六反餘）は六百八十七圓で、全體の平均は九百十八圓となつて居る。概して農家は耕作反別の多いものほど負債も多く、而して上記の耕作面積一町七反餘はやゝ中位以上の農家に該當する故、假りに全國の農家が平均七百五十圓の負債があると見做すと、全國五百八十萬戸の農家の負債は約四十三億圓となる。更に各地方廳に於て昭和七年七月頃の現在を基準として推定調査したものの集計に依ると、約四十五億四千三百八十萬三千圓に達してゐる。尤もこの調査も別に戸別に行つた譯でなく大體の推定的見積りに依つたものである。

以上を要するに我が國に於ける農家の負債は昭和四―七年頃に、既に四十億圓乃至四十五億圓に達してゐたことが判るのであるが、さらに農林省方面の觀察によれば、農家全體で一ヶ年約六億圓づゝ

増加するものとされてゐるので、今日の農家負債の總額は實に五十億圓乃至六十億圓と見做されるのである。この額が如何に巨額であるかは、例へば我國の農産物年額が、自家用として消費するものすべてをも含めてさへなほ二十一億圓である事や、或は我國工産物年額が九十三億圓である事などと思ひ合せてその大體の處が察知される。又視角を變へて、その負債總額を農家戸數で除した一戸當り平均が九百圓内外である事、及び負債の平均利率を一割と見做せば、(これは低すぎても高すぎると云ふ事はない) 年々利子の支拂は九十圓で、農林省經濟調査に於ける肥料代(八十一圓)よりも、公租公課より多いと云ふ事を以てもその重大性が知られる。

然らばこの農家負債は如何なる階級のものがそれか、どれだけの額を負つてゐるか。これに關しては官廳又は經濟學者は多く無關心であつて、その調査は推定のもとと云へども見當らない。蓋し官廳及び舊來の經濟學者達は農村全體を一つのものと見る事に慣れその中に種々の階層のある事を見ないからである。

農家負債が如何なる階級にどれだけあるかを推定せる現在唯一のものは、民間の一學者山田勝次郎氏が日本資本主義發達史講座月報第七號に發表せるものである。これは前に擧げた昭和四年現在の農林省調査と明治四十五年の大藏省理財局調査を基とし、これを(一)純粹寄生地主及び富農、(二)中農

以下の農民の、各負債に推定分割せるものである。こゝに云ふ純粹寄生地主とは五町歩以上の地主の大部分、又富農とは三町歩以上の自作農の事であつて、これを中農以下の農民と分つた所以は、後者の勤勞的の性質の故のみならず、同じ農業恐慌といつてもその打撃の経路が全く異なるからである。さて右の如く二分して農村負債を

(二) 昭和四年末の農村負債増加状態

| 借入先別 | 農林省調査 | | 大藏省理財局調査 (明治四十五年發表) | | A/B 指數 |
|--------------------------|-------------|---------|------------------------|---------|-----------|
| | 金額(A) 千圓 | 比率 % | 金額(B) 千圓 | 比率 % | |
| 勸銀・農銀・拓銀 | 七二、三六 | 一五・三三 | 六、六五 | 一〇・二七 | 九・四一 |
| 普通貯蓄銀行 ・保險會社 | 五八、二六 | 一二・六一 | 一三、〇〇 | 一七・六九 | 四・三八 |
| 小計(一) | 一、一九九、三三 | 二八・三三 | 二〇八、〇七 | 二七・九六 | 六・三三 |
| 産業組合・報徳社・ 簡易保險 | 六六、九四 | 一五・二〇 | 三、八三 | 二・九三 | 三・九四 |
| 貸付業者・貸金會社・ 質屋・頼母子講・私人 | 二、五九、〇六 | 五五・四六 | 五五、六八 | 六九・一一 | 五・〇三 |
| 小計(二) | 三、二六、〇七 | 七二・六六 | 五三七、四三 | 七三・四四 | 六・一三 |
| 總計 | 四、五五、三九 | 一〇〇・〇〇 | 七四六、〇七 | 一〇〇・〇〇 | 六・一五 |

(備考) 本表は昭和六年版本邦農業要覽と八年版帝國農會編農業年鑑
所載統計を組合せて作製。

第一節 農家負債の現況

即ちこの調査は借入先別に、主として地主富農の借入多き勸銀・農工・北海道拓植、普通銀行・貯蓄銀行・保險會社からの借入を地主及び富農の負債と見做し又中農以下の借入多き産業組合・報徳社・簡易保險・貸付業者・貸金會社・質屋・頼母子講・私

人の合計を中農以下の負債と見做したのである。勿論これは正確に云へば必らずしも前者の合計が地主富農の負債、後者の合計が中貧農の負債と云ひ難いが、然し相互の錯綜は大體に於て彼我相殺され全體として、さう大した誤りもあるまい。例へば勸銀貸付の内譯は約半分が團體貸付、つまり産業組合及び耕地整理組合への貸出であつて、産業組合には中農及び貧農上層も含まれ、耕地整理組合には中農以下の自作農も含まれてゐるが、その代り産業組合からの負債を全部中農以下と見做した事によつて相殺されてゐるが如きである。かく右の調査作製に大過なきものとすれば、地主及び富農の負債は明治末期に於ては農村負債全體の二割八分、昭和四年にも二割八分、中農以下農民の負債は明治末期に七割二分、昭和四年にも七割二分、でその割合は大體固定してゐる事が示されてゐる。だが金額に就て云へば、地主富農の負債は明治末期に二億九百萬圓を、又昭和四年には十二億九千九百萬圓を示し、中農以下の負債は明治末期に五億三千七百萬圓、昭和四年に三十二億八千六百萬圓を示してゐる。即ち明治末期對昭和四年の負債増加割合は共に六倍餘ではあるが、その金額の増加は前者十億九千萬圓、後者二十七億四千九百萬圓で、後者の増加額の方が非常に大いのである。以上は勿論大藏省理財局と農林省との二つの調査が同様に行はれ、且つ地主富農、中貧農の分割が當を得てゐると假定しての議論であるが、兎に角近年下層農民の負債の増加の方が特にひどい事を物語るものである。

二、農家負債の原因

次に農家は如何なる原因によつて負債をするか、又それは如何なる原因によつて固定するに至るか。これを明かにする必要は殊に次の如き理由によるものである。およそ負債なるものは單に負債であるからと云つて、それだけで頽廢を示すものでは決して無い。これは工業會社に於いて或は大商業機關に於て、如何に巨額の借入金が利用されてゐるかを想起すれば足りる。例へば東洋經濟調重要工業會社百三十三社の負債は二十九億九千五百萬圓である。而して工業或は大商業に於ける負債が別に問題化しない所以のものは、この負債が資本として用ゐられる——即ち資本として生産に或は流通に投ぜられ、やがて利潤を伴つて生産或は流通より還流して來る、と云ふ處にある。従つて工業或は大商業に於ける負債の増加は寧ろ零細資本を集中して大規模に生産的に使用すると云ふ點よりして、經濟の發展に一尺度とさへなり得るのである。

同様に農業に於ける負債も又資本として利用せられてゐるならば、その際には譬へ農業の特殊性として資本が投下されてより還流する迄の期間が長いと云ふ事情はあつても、さう特に問題にする必要はない。然るに實際に我國農業に於ては資本として投下されてゐるものが殆ど無いのである。

負債原因別の我國の實際の調査事例としては、福島縣、新潟縣農會に於て調査したものがあり、又農林省農務局に於て、各地方に於ける農家負債整理の事例を調査したもの、中に多少その原因と認められるものが散見されてゐるのである。福島縣の昭和六年八月現在の調査によれば、左表の如く農家負債の原因別分類は農業經營のための事業資金が口數四割三分八厘、金額五割一分八厘で最も多く、生活補填これに次ぎ、臨時的支出、舊債償還の順になつてゐる。即ちこれだけで見れば事業費即ち資本としての投下が多いかに見られるが、然しこの調査に懐く不足は地主富農、中貧農等のものが全部混交されて、その特徴を見出し得ない點である。

(三) 福島縣負債原因調査

| 原因 | 口數 | 金額 | 一口平均金額 | 口數百分率 | 金額百分率 |
|-------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 事業費 | 二六、二二三 | 一三、二九三 | 一、〇七五 | 四三・八 | 五二・八 |
| 生活費補填 | 一八、三三三 | 四、七六六 | 二五九 | 二六・五 | 一八・五 |
| 臨時的支出 | 九、一六一 | 二、五六一 | 二八三 | 一四・三 | 一〇・一 |
| 舊債償還 | 五、七四五 | 四、〇〇八 | 六九九 | 八・九 | 一五・七 |
| 其他 | 二、九〇〇 | 一、〇〇一 | 三三一 | 四・五 | 三・九 |
| 合計 | 六四、三七一 | 二五、〇六一 | 三九九 | 一〇〇・〇 | 一〇〇・〇 |

次に新潟縣農會の調査は農家に對し回答を求めたものであつて、即ちそれは貧農、中農層の外に富農は含むが地主は含まない。而して調査は昭和六年前半と推定せらる。その結果は四表の如くであるが、こゝで嚮きの福島縣の場合と異つた結果が見られる。若し新潟縣の分を福島縣のと同一分類に直す時は(一)事業費としては土地購入、肥料代、家屋其他新築の三種、百九十件が擧げられるにすぎない。こ

れは全體に對し二割である。この中家屋其他の新築は無理に事業費の分類に入れたものゝ必らずしもさうでなくむしろ生活費に入るべきものであらう。土地購入は、我國の小作料が徳川時代そのまゝの

(四) 新潟縣農會調査負債原因(二百十二月の回答)

| 原因 | 件數 | 原因 | 件數 |
|------------|----|--------------|-----|
| 農産物の下落 | 一五 | 嫁入出産 | 三三 |
| 負擔の過重 | 九三 | 死亡其他の不幸 | 三 |
| 土地を購入したるため | 九三 | 多兒 | 元 |
| 貸倒 | 七 | 教育費 | 二六 |
| 負債利子の累加 | 六三 | 名譽職其他公共事業のため | 二〇 |
| 肥料代が重なるため | 五 | 家族中に浪費者發生のため | 二〇 |
| 病氣 | 五 | 火災 | 九 |
| 水害其他不作 | 四 | 株式定期米に失敗のため | 一六 |
| 稼手不足 | 四 | 政治運動のため | 一 |
| 家屋其他新築 | 四〇 | 合計二〇種 | 九三件 |
| 生活費の増加 | 元 | | |

法外な高率であるため農民が一生の願ひとして自家耕地の土地を所有せんとする結果、その地價が異常に高いので、我國中農にとつては多額の農業資金が土地に固定して了ふのでこれ又嚴密な意味の資本とは云ひ難いが、兎に角以上合計で二割にすぎないのである。即ち純粹に生産的なものは誠に少い。

然らば残りのものは何かと云ふに、福島縣の分類に従ふ(一)生活費補填に屬するものは「負擔の苛重、負債利子の累加、病氣、稼手不足、生活費の増加、嫁入出産、死亡其他不幸、多兒、教育費」等四百十六件、全體の四割五分を占めるのである。又(三)臨時的支出に屬するものは、「水害其他不作、

火災』等五十八件、(四)其他に属するもの三十七件で外に大きい項目として(五)農産物の下落百五十六件と貸倒六十七件とがあげられる。即ち右の事例によれば我國農村の負債は中農以下の農民に於ては(右の調査は富農の一部をも含むが)生活費補填のために絶対的に多くその根源が遠く且つ根深い事を示してゐる。これに次いで事業費と農産物下落とが續いて居り、後者は昭和五年以後農業の恐慌を反映するものである。

次に地主の負債原因別の調査は別でない。然し日露戦役以後都會の事業に投資し殊に歐洲大戰中及戦後に事業熱に浮かされたものが戦後の恐慌と農業恐慌とに打撃されて負債の増加するを餘儀なくされたものがその一半であり、小作人その他中貧農への貸付が貸倒れ又は固定化した事が他の一半であると推知される。

第二節 農家負債と各種金融機關

一、貸付業者、個人

次に農家負債の借入別は如何になつてゐるか。農家負債は借入先の異なるに従ひ貸借の様式も異れば、その整理の方法も當然異らねばならないから借入先別を明かにしておく事はなによりも必要な事である。

既に前出第一、二表に挙げた如く農村の最大の借入先は貸付業者、貸金會社、質屋、頼母子講、私人で、昭和四年の調査では二十五億八千九百萬圓、全體の五割六分餘を示してゐる。そして以上の中比較的簡單なる質屋を除いて他はすべて深い注意を要する。

先づ貸付業者、貸金會社、個人に部類されて居るのは、高利貸、商人、地主等からの借金である。いまこの借入先別調査の別の資料として福島縣に於て一町村平均の借入先別負債調査を掲げるに上表の如く、合計七十五萬五千圓の中、個人最も多く四十一萬九千圓五分を占め、それが更に町村内個人二十三萬七千圓と町村外個人十八萬二千圓に分れる。前者が同一町村内の高利貸、商人、地主から

(五) 借入先別農家負債(福島縣下一町村平均、昭和八年六月調)

| 借入先 | 個人 | | 銀行 | 頼母子講 | 産業組合 | 商店 | 低利 | 其他 | 合計 |
|-----|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 町村内 | 町村外 | | | | | | | |
| 金額 | 二七、一三〇 <small>円</small> | 一八、九五五 <small>円</small> | 一三、六六六 <small>円</small> | 六、一七三 <small>円</small> | 四九、四九五 <small>円</small> | 五四、二九 <small>円</small> | 一八、九〇九 <small>円</small> | 一五、一七二 <small>円</small> | 七五、七四六 <small>円</small> |
| 計 | 三・四三 | 二四・二二 | 一八・二三 | 八・一〇 | 六・五六 | 七・七七 | 二・五二 | 二・〇二 | 一〇〇・〇〇 |
| 百分比 | | | | | | | | | |

の借金であり、後者が同一町村外の高利貸、

商人、地主からの借金である事はこゝに改めて指摘する必要も無い。

高利貸業はある調査によると(註)大正末期に於て全國に六萬二千六百二十一人居る事になつてゐる。全國の市町村數一萬一千四百七十八で除すと一市町村平均五人半である。この高利貸が農村に如何に根深く喰込んでゐるかは周知の如くである。

(註) この數字は經濟評論九年十月號木村恒夫氏『日本の農業金融』による、調査の出所は明かでない。

然し乍ら事實に於て高利貸となつてゐるのは、以上専門の高利貸業の外に商人、地主である。

いまこゝで農家負債の利率に就いて見るに、信用組合、銀行等は一應別としてその他の農村負債の利率は法外に高率である。この事實については農林省負債整理實行例、其他の調査書から幾つもの例を引用する事が出来る。例へば「農村の痛、負債整理を語る」座談會(農村更生時報負債整理特輯號所載)に於いて、長崎縣北松浦郡御厨村(農業を主とす)の村長は「負債は一戸一千七百圓で、金利の平均は一割七分内外に當つて居ます」と云つてゐる。又同様長崎縣東彼杵郡大村町東浦(漁業で生活す)の負債は地方銀行、頼母子講の借金が半分を占めるのだがそれでは「年一割五分といふのはむしろ普通で、高利貸からの借金などになると月五分乃至一割と云ふ殆ど常識的に考へも得られないやうな暴利のものがある。」又福岡縣田川郡探銅所村の負債は「利率普通年一割二分中にひどいのは年一割八

分から二割なんてのがあつた。」(以上二例共、農林省負債整理組合の事例第一輯)。かくて職業としての高利貸以外に、地主及び商人も又高利貸となるのである。

右の中地主に對して借金をなすものは主として小作農である。前記の公租公課の負擔、肥料購入、生活費不足などのために小作人は多く地主に借りる。又歐洲大戰以後地主が土地を小作人に分讓しての代金の一部を地主に對する高利負債にしたものゝ多い事も諸種の調査に明かな處である。この地主が債權者であると云ふ事は、農村負債に特殊の性質を與へる。蓋しこれは前述の農村負債六十億圓と云ふ場合に農村の中に債務者の外に債權者も居る事を意味するものであり、更に後述の如く地主が一方債權者であると同時に他方銀行等の債務者でもあると云ふ事は、農村負債整理を複雑にするからである。

次に高利貸としての商人は、將來の收穫物を擔保としての高利貸付である。例へば春期に肥料代が拂えない農民に掛賣で肥料を賣りその擔保として未收穫の農作物を宛てるが如きである。その性質上秋には決済されるからその限り一時的借金とも云ひうるが、然し未收穫の農作物を擔保とする結果利率は商人の云ひなり放だいの高さとなり、或はこれが一層苛酷になると未收穫の農作物を賣買するとか(所謂青田賣り)まだ時付をしないものを賣買するとか(黒田賣り白田賣り)と云ふ事になり、半

値以下の苛酷な相場で取引が行はれるのである。

二、頼母子講

次に頼母子講であるが、これも矢張り農村の地主或は富農の事實上高利貸の機構となつてゐる。講は本來隣保共助を目的として、例へば假りに毎年一回、一人當り二十圓とか三十圓とかづゝを拂込みその金を即時金の必要な人から順次に借りて行く仕組で、若し希望者が二人以上あれば入札の方法によつて決し、その際にも極く少額の損失を我慢したゞけで、金を入手出来る様な仕組になつてゐる。即ち擔保を持たない人に對しても極く低利で金融の道を得せしめるものでこの限り誠に美はしい方法である。が、前述の如く農家の困窮が甚しいと講加入者中の貧困者は金の必要の際初めて入札すると云ふのでなく、最初から幾何でもいゝと云ふので無理な入札をなし、二割—三割の高利率になるにも拘はらずこれを得んとするのである。これと反對に地主富農等いくらかでも餘裕あるものは勞せずして二—三割の高利貸と同様の利得を得るのである。殊に講の弊害は利子計算が複雑であるため實際に何割についてゐるのか判らない事と形式的に個人間の債權債務の關係でない結果、そこに搾取の關係が曖昧とされてゐる事とである。勿論すべての講がさうであるとは限らないが、負債整理を要する様

な部落に於ける講は大部分さうである。講の農村に於ける普及は非常に廣く、現在の講負債額は農林省調べによれば實に五億九千萬圓の巨額に達してゐるのである。

三、信用組合

信用組合の農村貸付額は既掲第一表の如く六億三千五百萬圓で銀行の勸銀三億三千八百萬圓、農工銀行三億六百萬圓、北海道拓植銀行七千六百萬圓の合計約七億圓に匹敵する巨額である。

(A) 我國信用組合の役割

我國信用組合は當初から農家の負債整理とは深い關係があつた。我國信用組合は明治三十三年の産業組合法の制定によつて成つたものであるが、當時その必要を説いて精しい平田東助氏の産業組合論を見るとこの間の事情は明かである。

即ち『右の統計（略す—記者）によれば……五割五分九厘は細農にして又登記件數に於ては十圓以上殊に二十五圓以下の土地建物及び船舶の賣買最も多く登記總件數の七割八分強を占るを見る。即ち中産以下人民が優勝劣敗の經濟界に處して窮困に迫りつゝあるの景狀を知るに足るべし。夫れ全國人口中最も多數を占る中産以下の生計此の如く困迫せり。……中産以下人民に於て奮起して貨幣を利用

し信用を振活するの機關を設立し其生産力を發達し自由競争の經濟界に處するの道を開くに非ざれば、他日の悔を招くや鏡にかけて見る如し。その機關とは何ぞ信用組合是なり。尤もこゝでは農民窮困の理由をあげてないが、然しその大部分を高利貸にありとするは次記に明らかである。『今や我國各地方の貸金利子は通常一割二分内外にして決して低しと云ふべからず。中産以下の人民にして小資本を借入れんと欲せばその利率は尙一層高かるべし。殊に所謂高利貸なるもの横行するの地方に於ては非常の高利を食るを常とす。』而して『高利貸の高利を食るや、小資本を需用するの細民をして一たび彼らの金錢を借るときは、復たこれを辨償するの道なく遂に破産の難に遭遇せしむ。既に總論に示す處の土地建物賣買の登記件數二十五圓以下に最も多きが如き、細民の高利の資を借入れたるより償却の道なく己むを得ず固定資本を賣却するの證據なりとす。……この際信用組合をして高利貸に換らば、これら人民の幸福幾何ぞや。』

我國信用組合が負債整理を目的に作られた事は、我國の信用組合の發達が販賣、購買、利用各組合に比べて最も早く、明治三十三年制定された産業組合法の如きも、明治二十四年議會に提出せられて死産に終つた信用組合法案を原型とせるものである事によつても知られる。これを諸國に於て産業組合が最初は信用事業を目的とせず、寧ろ生活の必需品を労働者階級に供給する消費組合として設立せ

られ、唱導せられ、それが信用事業をも目的とするに至つて更に農業信用の根本を爲す機關として設立せられるに至つた事に比し、正に對蹠的である。

かくの如く我國信用組合は當初より負債整理的色彩を濃厚にしてゐるのであるが、然らばその目的は果して達せられたかと云ふに、全體として矢張り失敗してゐると云はねばならない。即ち本來信用組合は隣保共助の精神に基き一定の地域に居住する中小産者が相寄つて一種の集合信用を作りこれにより他より信用を受け以て組合員に信用を附與する仕組みであるが、他より信用を受けると云つても結局國家を除けば、組合員中の大地主豪産者より貯金を受けるとか、或は銀行より信用を受けるとかである。處が既に述べた様に大地主豪産者は、高利貸としての方に餘計利益を感じる故、到底その理想とする如き低利に於ては資金を信用組合に入れる事が期待されない。こゝに於て前出、信用組合論も『余は信用組合を我國に設立するに當り組合資本の缺乏を補育せんがために世の先覺先憂の士及び大地主豪産者に向つて組合營業資本の幾分を貸附せん事を希望せざるを得ず。何となれば中産以下細民の生産力を發達するは社會の公益なり。間接には大地主の利益なればなり。』と云つて、或は大地主豪産者に嘆願し、或は『貧富懸隔の弊より社會上の軋轢競争を生ずるの憂あれば』とて間接的に大地主の利益なる事を説かなければならなくなつて來てゐるのである。

即ち我國の信用組合は當初から貧富懸隔を救ふための一機關となるか、或は地主富農の高利貸的貸付の代行機關とならざるを得なかつたのである。而して事實に於ては後者の性質が相當多く、従つて負債整理の目的は殆ど達せられなかつたのである。

(B) 信用組合の現状

然るに最近の農家の困窮の時期に於ては、反つて農家と共に産業組合自體まで困窮に陥つてゐるのである。即ち我が國の信用組合は組合數一萬一千百組合に達し、その全體の資金は昭和七年六月末に於て既に貯金十億二千六百萬圓、貸出十億二千五百萬圓で、その中農村貸付は約八割を占めてゐるのであるが、その貸出は依然として高利である許りでなく且つ非常に多くの部分が凍結して居る。

先づ信用組合の貸付利率を見よう。上表の如く、近年

迄平均は一割を超えてゐた。而して昭和七年六月現在によれば最高は北海道で年利一割二分七厘、最

(6) 信用組合貸付利率他機關比較(單位分)

| 年次 | 信用組合平均 | 不動産抵當貸付金利 | | | 私人 |
|------|--------|-----------|------|----------|------|
| | | 農工 | 普通銀行 | 勸業銀行(耕地) | |
| 大正 3 | 11.0 | 7.5 | 8.5 | 10.0 | 11.7 |
| 8 | 10.4 | 7.0 | 8.0 | 9.3 | 10.3 |
| 13 | 11.1 | 7.8 | 9.5 | 11.4 | 11.9 |
| 14 | 10.9 | 7.7 | 9.3 | 10.2 | 11.8 |
| 昭和元 | 10.7 | 7.6 | 9.1 | 10.7 | 11.7 |
| 2 | 10.5 | 7.6 | 8.9 | 10.4 | 11.6 |
| 3 | 10.2 | 7.2 | 8.4 | 9.9 | 11.8 |
| 4 | 10.2 | 7.2 | 8.4 | 9.6 | 11.4 |
| 5 | 10.0 | 7.2 | 8.4 | 9.7 | 11.4 |
| 6 | 9.7 | 7.2 | 8.4 | 9.4 | — |
| 7 | 9.5 | 7.2 | 8.2 | 9.3 | — |
| 8 | 9.2 | 6.7 | 7.8 | 8.9 | — |

低は近畿の八分六厘六毛である。同表に見る如く私人貸付に比較すれば幾分安いが、然しそれでも決して低利とは云ひ難い。例へばこれはやゝ異例かも知れないが、本年一月農村更生協會主催の負債整理座談會に於て出席の長野縣高井郡長丘村長の如きは「今迄やつて参りました處を見ますと産業組合は一つの高利貸であると云ふ様な機能を發揮してゐる。従つて町村はそれに巧くすがらなかつたのであります」と云つて産業組合も亦高利貸の中に數へられてゐるのである。

また信用組合の預金利率を見ると上表の如く、これによつて見れば、組合の貯金利率と貸付利率との利鞘は四、五分の多きに上つてゐるのである。かくの如く大幅の利鞘を有しながら高率の貸付をしなければならぬ事は、既述の中農層以下の困窮が少しも改められてゐない事を示すものである。

次に信用組合が豫期の如き効果をあげ得ず、それまでが困難に陥る處の根本的原因は遠く我國農業の矛盾から出るのであるが、併しその受けた打撃を現象的に云へば二つの異なる経路を経て來てゐる事が判る。その一つは昭和二年の全國的金融恐慌の際に曝露された信

(7) 信用組合貯金利率

| 年度 | 信用組合 | 銀行定期預金 | |
|------|------|--------|------|
| | | 最高 | 平均 |
| 明治44 | 6.3 | 5.1 | 4.72 |
| 大正 4 | 6.4 | 6.8 | 5.80 |
| 9 | 6.2 | 7.2 | 6.50 |
| 14 | 6.4 | 7.1 | 6.80 |
| 昭和 4 | 5.5 | 6.0 | 5.30 |
| 9 | 4.2 | — | — |

用組合と地方銀行との關係である。歐洲大戰以後我農村の不況が深刻になるにつれ信用組合は、自己の獲得した資金を農村に貸付けやうとしても確實なるものゝ得られないために、地方銀行に貸付けるもの（形式的には預入れであるが）が頗る多くなり、それが昭和二年の金融恐慌當時には一億八千萬圓の多きに達してゐたのである。（産業組合中央會「財界動亂と産業組合に關する調査」以下同じ）然るにこれが例の昭和二年一月以來の全國的な銀行恐慌には、全國で三十三銀行に對し金額一千三十萬五千圓の預金が、銀行の破綻により固定して了つたのである。これは信用組合の一部のものにとつては少からぬ打撃であつた。そしてその回復には尠なからぬ年月を要した。尤もこれ以後信用組合の餘裕金は中央金庫に預入れることゝ云ふ制度に變つて、以後この危険は少くなつてゐる。然し乍らこれは枝葉の事で、抜本的な事は農家に近代的な意味の金融を受けしめるやうに内容を改善する事にあるのは、改めて述べる迄もない事である。

信用組合の他の困難は、同一の事實の他の面であるが、農家に貸付けた資金の固定である。これは殊に昭和五年の農村恐慌以來烈しい。即ち農産物價格の下落に伴ひ、既往貸付の返還は愈々不可能になり、そのみならず購買組合を兼營する信用組合に於ては、農民の賣掛代金を更に貸金に振替へなければならぬ所すら少くなかつた。然もその反面に貯金は引出され、甚だしきは組合の積立金を

分配しようとか、或は脱退して出資金の拂戻を受けやうとか云ふもの迄續出した。又村全體が信用組合を中心としてゐる處ではその打撃の結果村全體の活動が著しく阻害された處すらあつた。

即ち今や、曾ては農家の負債整理のため、若くは農家將來の負債の輕減のため設立せられたる信用組合も殆どその機能を果し得なくなつた許りか、多くはそれ自體が救済を要する様になつて來てゐるのである。

四、農家負債と銀行

銀行は上叙各種のものと異り、その貸付けの對象は、主として地主又は富農である。銀行より借入れるには不動産擔保その他一定の條件をそなへてゐなければならぬから、中農以下のものにはその金融機關として利用し得ないからである。

農業金融のための銀行は、日本勸業銀行、府縣農工銀行（明治三十年設立）、北海道拓殖銀行（同三十二年設立）の各特殊銀行と地方の普通銀行とである。

先づ第一に勸銀以下の特殊銀行は農業金融に於て必らずしも充分なる職能を果し得ないでゐる。と云ふ譯は勸業銀行農工銀行は設立の當初から定款は「農業工業のため資金の貸付を爲す」とあつて、

貸付は工業にも許され必らずしも農業のみに限られて居らなかつた。その上明治四十四年にはその制限も撤廃され農工業以外の各方面へも貸出を行ふに至つたので、元來小さかつた農業銀行としての機能は愈々縮小された。府縣農工銀行も同様であつて勸銀に遅れて貸付範囲を擴張し、その上大正十年以來政府が農工銀行を勸業銀行に合併する方針を明らかにしたので、最初四十六行あつた府縣農工銀行は今日に於ては十七行となり、地方農村の金融獲得困難を一層著しくするに手傳つた。北海道拓殖銀行に就て云へば、これは北海道に於ける農工銀行ではあるが營業の範圍が一般農工銀行に比し廣く、農業銀行としての意義は一層小さいのである。

(8) 勸銀農工の農業への貸付割合表(本邦農業要覽)

| 年次 | 日本銀業銀行 | | 農工銀行 | |
|--------|----------|------------|----------|------------|
| | 農業への貸付残高 | 同上準農業貸付高割合 | 農業への貸付残高 | 同上準農業貸付高割合 |
| 明治四十三年 | 三九、〇三三 | 四四・一% | 三九、七七七 | 六七・四% |
| 大正五年 | 一〇六、五四四 | 四八・五% | 一〇九、二一九 | 六七・一% |
| 十三年 | 一〇一、〇九六 | 二六・六% | 一七五、四四四 | 四二・〇% |
| 昭和三年 | 二九一、八〇〇 | 三三・五% | 二九三、九七六 | 四三・一% |
| 六年 | 三九二、五九九 | 三六・一% | 二七三、二二八 | 四二・〇% |
| 九年 | — | — | — | — |

今以上の事を勸銀農工兩行につき表示すれば、上表の如く、農業への貸付残高の全貸付に對する割合は大正五年頃より低下して大正十三年には最も低く以後は幾分上昇してゐる。最近に於ける貸付高は勸銀の農業への貸付残高は三億九千三百萬圓

であり、農工の同貸付残高は二億七千二百萬圓である。

然らばこの貸付残高が圓滑に償還されつゝあるかと云ふに必らずしも然らず、寧ろこゝでも甚しい凍結の事實が見られる。その原因は歐洲大戰後の地價の崩落、竝に昭和五年以降の米穀を初めとする農産物價の崩落を直接とし、小作人その他に對する貸付けの凍結を間接とする地主富農の困却のためであつて、更に前者に就ては溯れば地主が日露戰役以後及び殊に歐洲戰中戰後に銀行會社事業へ投資を試みそれが大戰後のパニックによつて手痛い打撃を被つたものによる事も否定出來ない。

次に地方銀行に就て云へば、前述の如く農業銀行たる特銀が當初から振はなかつたため、却つて地方銀行の方が農業と密接な關係を有した。と云ふよりも寧ろ我國の地方銀行は地域的に農業金融をなす様に仕向けられ、又地方に於ける商工業の一般的不振の結果いつ迄も農業銀行たらしめられてゐるのである。然し乍らこの場合、農業金融と云つても多くは農業の改良發展の資金でなく、寧ろ地主富農の中央投資のための資金であつた事は云ふ迄もない。而して地方銀行貸付がかく生産的農業への貸付でない結果は、地主富農の困難が必然に同時に地方銀行の困難となる結果を招來し、歐洲大戰以後の土地價格の低下米藪等農産物の値下り等によつて、銀行の地主、製絲業者、地方商人に對する貸出が何れも固定化するの事態を持ち來つた。この場合中小農に對する地主商人等の貸付が固定化せる事

が間接に地方銀行にも打撃を及ぼしてゐる事は勸銀の場合と同様である。かくていやしくも經濟界に不安が生じキツカケが起る度毎に、地方的に漫性的に地方銀行は倒産、休業に見舞はれ、例へば昭和四年—五年にかけては金輸出解禁の結果と農産物の崩落のため養蠶地方に銀行休業が續出して居り、七年には中京地方と東北凶作により東北地方に、かなり廣範圍の取付休業が起つてゐる。

この状態は今日では幾分の改善を見て居り、例へば地方銀行の預金の如きも數年前の慢性的漸減状態から、今日では僅ながらも上昇の状態にとつて代つてゐる。然しながらそれは決して地方銀行の貸出が改善された譯でなく、一時小康を得てゐるに過ぎない。即ち地主富農の状態が悪化すればいつ再び地方銀行自體も悪化するかも知れない状態にあるのである。

五、地方金融と中央金融機關との聯關

以上數項に互つて農村に於ける金融機關の叙述を行つたのであるが、その全體的構造は極く大まかに云つて次の如くなつてゐると見做して差支へないであらう。即ち農村負債の最下層には中農貧農の非生産的高利貸的負債があり、その貸主は地主・商人・高利貸・信用組合である。この中信用組合は資金の大半を占めるものが又地主富農の貯金及び出資金であるから間接に地主又は富農からの負債と

見做される。而して地主・商人・高利貸は又その資金の一部を地方銀行及び勸農兩行に借りて居るか
ら地主・商人・高利貸の更の上層に銀行が位すると見られる。各種の交錯——例へば信用組合と地方銀行との間の交互の預け入れ貸付等——を捨象すれば、農村の主要な負債關係は大要以上の如く見てよからう。

然らば以上農村内部に於ける關係を一つのものとした農村金融機構總體と中央の資本主義的巨大金
融機關とのツナガリはどうであるか。このツナガリは二つの接觸面で保たれてゐる。第一は勸銀農工
と中央金融機關との關係である。中央金融機關、殊に大銀行は勸銀農工の銀行債券を持つ事により農
村負債整理に間接的利害を感じる。第二は地方銀行の薄弱は中央の機關にとつても重荷である。地方
銀行は地方的中心銀行を夫々親銀行とし、その親銀行は更に中央大銀行を親銀行と仰いでゐると云ふ
關係は、極く微弱ながら地方銀行と中央大銀行とを結んでゐる。従つて地方銀行の不安動搖はその飛
沫を結局に於て中央大銀行にも及ぼし、殊に地方に支店を有する事多き中央大銀行をして絶えず不安
を感じしめずにはおかない。

然し乍ら銀行債の所有はその額が決して巨額のものでなし、いはんや、既述の如く勸銀農工共資金
の過半を農業金融以外の處に投じてゐるのであり、又勸銀農工の貸付は嚴重なる法律の制限と容赦な

き取立方法とによつて比較的安全を保證されてゐるので、勸銀債農工債を通じて中央金融界に影響する處は誠に少い。又地方銀行の脆弱さに付ては、その對策として既に昭和二年金融恐慌直後に新銀行法を通過せしめ、昭和七年末に終る約五ヶ年間に一千を超える銀行數を五百餘りに合併せしめた。その合併に當つては被合併各行をして重役の私財提供、資本金減額などにより不良資金を切落しめ即ち合併と同時に整理も行つてゐるのであるからその危険も餘程減じたと云はれる。最近馬場藏相の抱懐する處として、地方銀行を成るべく一縣一行とし、全國の普通銀行の數を二百五十位に減じて了ふと傳へられてゐる事も、當然これに關聯しての事であるが、その完成後には地方銀行の不安動搖は更に減じ、従つて中央金融界に影響する事も減少するであらう。

いづれにせよ以上の事から結論されるのは、農村負債整理の進行如何が、中央の大銀行其他の金融機關に影響する處は、今の處は決して直接的ではないと云ふ事である。この限り大銀行其他が農家負債整理に熱心ならざる所以が説明せられるのである。農家負債整理、農村金融改善の諸政策はかくして頗る不振のまゝに放置されてゐる。以下その各政策と、就中今後最も注目を要する農家負債整理組合について述べやう。

第三節 農家負債整理政策と其行方

一、農村金融疏通の諸對策

昭和五年の農業恐慌開始以後現れた農村金融に關する重要な工作は左の如きものである。

一、地主富農に關するもの

A 不動産融資及び損失補償法。昭和七年十月施行にかゝる。内容は(a)勸銀農工拓銀が普通銀行又は貯蓄銀行から不動産又は不動産抵當權付債權を擔保として貸付をなす様請求を受けた場合、又は不動産を抵當として借入をなしてゐる債務者に普通銀行或は貯蓄銀行が肩代りをしてやるための貸付をなす様請求を受けた場合、必要と認めたらば常軌によらぬ貸付をなすしむ。(b)このため前記特殊銀行が損失を被つた場合には國家は一億圓を限度として損失を補償する。(c)これがため三ヶ年間に預金部から五億圓を融通する。

B 金錢債務臨時調停法。昭和七年十月より實施。昭和七年七月三十一日以前に發生した私法上の金錢債務で一口千圓以下のものに限られる。但しこれは調停法でありかつ小作關係借地借家關係よ

り生じたるものは除く。

C 低金利政策。勸銀、農工、中央金庫等の利下げ。

以上の中Aは、不動産擔保貸付の凍結、擔保物價格低下によつて致命的打撃を受けた地方銀行救済を主眼とするものである。然し乍ら施行後の成績は全く振はなかつた。その理由としては銀行にとつてはこの特別融通を受けた事が表面化すれば取付を喰ふ恐れがあるためであらう。Bは農村に於て幾何利用されたかは不明である。Cの利下げは今後漸次債務者をうるほす事であらうが、既に凍結して了つた元本の救済にならない事は勿論である。これを要するに以上三策とも頗る表面的なものにすぎない。

二、主として中農を對象としたるもの。

A 農村負債整理組合法。八年八月一日より施行さる。農民は負債整理組合を組織し、債務條件の緩和、組合の更生計畫を誠實に履行する事を誓つた上で、元負債額の三分の一を標準として一人千圓迄預金部から貸付を受ける。これを二ケ年以内据置、二十ケ年以内の年賦又は定期償還で返済する。

B 農業動産信用法。農業者は農業用動産の購入、種苗又は肥料の購入、蠶種又は桑葉の購入等に際し、信用組合から負債するときには、信用組合をして前記動産の上に先取特權を取得せしめ得る。

即ちこれにより農業者は負債條件を無擔保の場合よりは有利に取定め得る。

C 産業組合中央金庫特別融通及び損失補償法。同法は前掲不動産融資及び、損失補償法と同一精神に基くもので、信用組合の固定貸付を緩和することを目的としたものである。

以上の中Aの負債整理組合は施行後三年にも拘はらず實際に貸付の行はれたのは豫定額二億圓中僅に一千一百萬圓にすぎない。既述の如く農家負債六十億圓に比し餘りにも貧弱な額であり、且つそれ以外に種々難點もある所であるが、然し前記六項の農村金融對策中、政府が最も力を入れ且つ客觀的に見ても最も影響の多いと思はれるものは當方策である。吾々は後にこれに對し更に説明を加へやうと思ふ。Bの農業動産信用法は中農層にとつて確に一つの救ひであつた。即ち従來は中農層が資金を調達する場合、牛馬や農業機械を賣却せねばならなかつたものが、今後はこの動産の上に抵當權を設定し、これら小生産手段を失はずに金融の道を得るからである。たゞこれは肝心な過去の負債に對しては何ら影響する處は無い。

これを要するに以上六項目中、五項目迄は過去の利子を引下げ、中間金融機關を救済し、或は將來の貸出條件をよくすることであつて、第一節に述べた農村の上に被ひかぶさつてゐる負債の抜本塞源的な手段はたゞ一つ、農家負債整理組合法のみである。この運動は今全國に行はれてゐる。その仕組

み、影響を検討することは今日最も興味ある處のものである。

二、負債整理組合

負債整理組合は本年四月現在に於て四千十六組合が出来てゐる。その分布を見ると全國四十七道府縣に互つて居り、組合の設立されてゐる町村数は千二百餘りである。全國の町村数は一萬一千五百、部落数は十五萬以上であるから、組合の設立を見たのは町村數に對してわづかに一一%、部落數に對して三%にすぎず、いはんや四千の組合全部が整理資金の供給を受けて負債整理事業を開始した譯でなく、その約三分の一が合計一千三百八十二萬二千圓を受取つたにすぎず、残り三分の二は計畫の中途にあるのである。が、然しこの負債整理組合法による負債整理の試みは今後著しく進むであらう。それは去る臨時議會に於て組合設立期間が本年八月から、更に三ヶ年延長を見、又同議會に於て島田農相が次の通常議會に於て根本的修正案を提出し農村負債整理の徹底を期すると、繰返し言明してゐるに徴しても判る通り、政府が最も力を入れてゐるからでもあるが、然しその外に負債整理が農山漁村に於ける經濟更生計畫の不可欠の要素であり、これなくしては農村の不平不満は押へる事が出来ず、又負債整理組合による負債整理計畫が、經濟更生計畫の精神と完全に一致するからである。

(A) 負債整理組合の仕組

以下記述する處は農林省經濟更生部『負債整理組合の事例』(第一輯)(以下第一輯と略す)、農林省經濟更生部金融課謄寫版『農村負債整理組合事例』(以下事例と略す)農村更生協會主催農家負債整理座談會速記録(農村更生時報四月號)(以下座談會と略す)によつて得たる資料にして、その事例數は總計四十六である。

組合は原則として一部落を區域として設立される。負債整理をしやうと希望する者は整理組合に對してその加入を申し出る。組合に於てはその者の資産負債、一ヶ年の收支の狀況など經濟事情を詳細に調査した上で、その人の經濟更生計畫を樹立するのである。この點が最も重要である。この計畫は實に廣範なもので、單に經營等の問題に止らず、家族人口の問題、教育の問題、生活の問題等まで立入る。この計畫樹立の仕事は組合役員が主として司り、計畫樹立には當の組員は勿論、主な家族を同席せしめて計畫を作る。

負債の現狀が圓滑に皆済し難いほど多額の場合には(負債整理組員は例外なくさうだが)組合役員は右計畫樹立と同時に債權者債務者の間を斡旋して負債の條件緩和——元金、延滞利子の減額、利率の低下——を交渉する。負債整理組合法は、この交渉の際債權者が債權者に條件緩和を應ぜしめる切札として、條件緩和せる債權者に三分の一程度の内入返済を得させるやう、政府が村を経て一人當

り一千圓以内を貸付けるものなのである。

負債整理組合は組合員の計畫を取まとめ、政府に資金貸付を申請する。政府はその計畫を適切なりと見ると大蔵省預金部をして市町村に貸付けしめ、市町村は又組合に貸付け、組合が始めて組合員に貸付ける。この貸付は二ヶ年据置、以後二十ヶ年間に年賦償還させられる。融通條件は預金部から町村へは四分五厘で、町村では利鞘なし組合では三厘以内の利鞘をとつていゝ事になつてゐるから、結局組合員の手へは四分五厘乃至四分八厘で入る事になつてゐる。もし町村がこの資金の融通に依つて損失を蒙つた場合には、融通額の三割迄は國で半分、縣で四分の一、地元の村で四分の一を分擔してその損失を補償する。

以上が負債整理組合の仕組みである。

(B) 負債整理組合と債権者

然らば負債整理組合に依つて誰が利益するか、勿論組合員は債務の減額、利子負擔の軽減に依つて利益する。然しその外に利益するのは債権者である。第一、二節で述べたやうに中農以下の農民は負債の重壓と打續く農業恐慌によつて、打ちひしがれ、その大部分にとつては元金はおろか利子すらも抛えないのである。その様な農家への貸金がたとへ一部の減額を見るにせよ(註)返済される事は寧ろ債

権者にとつて非常な利益でなければならぬ。去る第六十四議會に於て西方利馬代議士は當法案が議題に上提された時、その演説中に「一千圓以下の無擔保債務は債権者が諦めて了つて、言はゞ語らずの中に出世證文的に大抵は整理されて了つてゐる」と云ひ、負債整理組合法が反つて債権者保護に終る恐れある事を指摘してゐる。又事例第一輯によれば負債整理組合の主唱者主動者は例外なく彼自ら債権者であり、又「債権者債務者双方が感謝しつゝ交渉に應じ」(青森縣北津輕郡梅澤村)或は「負債整理組合によつて債権者は自己債権に對する不安が除去されたので今では組合に對して寧ろ感謝し」(長野縣上伊那郡南向村)てゐる状態を現はしてゐるのである。而して「前にはこの地方では借金棒引論の如き暴論が一部の人達の間には行はれて人心を動搖させたこともあつたが、今ではそんな事は出来る筈のものではない、只相互の誠意こそは凡てを解決するの鍵鎬であると云ふ敦厚の思想がこの地方に油然と起りつゝある」(長野縣上伊那郡南向村)とさへ云はれてゐるのである。

(註) 百二十組合平均。元金緩和三一%、延滞利息の緩和九一%、合計平均三八%。利率低下平均一割二分五厘を平均五分八厘に。償還期限、約八年割賦償還に。

(C) 負債整理組合と信用組合・銀行

負債整理組合は又信用組合、銀行にも間接的に好影響を與へてゐる。信用組合救済の最も適切な例は事例第一輯に「負債整理の爲村の産業組合が建直つた事例」とサブタイトルされた長野縣高井郡長丘村の事例で、同村の産業組合は七萬六千圓の貸付が固定してゐたが、負債整理組合設立の結果政府より借入れた資金三萬圓の中から内入金として約一萬圓ほどの金が返却されたので信用組合は完全に救はれた。而して同時に救はれた者は七萬圓の貯金を有する村の地主富農であらう。同様の例は程度の差こそあれすべての事例に見られる。

地方銀行、勸業銀行、農工銀行が全く同様の経路によつて救はれる事も確かである。殊に、銀行が信用組合個人などに比し更に有利な事は、地方銀行だけが一部に條件緩和に應ずる者はあつても、その他の大部分と勸業農工とは全く條件緩和に應ぜず、従つて何らの犠牲を拂ふ事なしに凍結貸付の國家肩代りを享受してゐる事にある。即ち銀行の條件緩和になりますと、負債整理組合規則に先方の機構を害さない程度の條件緩和をして貰ふと云ふ事が書いてあるので、銀行は機構を害するから駄目の一點張りで頑張り應じない。また「勸業銀行では債權をブローカーに譲渡してつて支店長などはその問題については當方は掛り合ひはないと言つて取り合はない。」(座談會山梨縣代表)「農工銀行は農工銀行法に依つてやつてゐるので元利の切捨は勿論違約手数料も會社の定款によつて免除する事は出來

ないと云ふのである。又酷いのは隣村大和村で負債整理組合を作つたら四十戸の内皮肉にも二十三戸が農工銀行から一萬一千圓を借りて強制處分を受けてゐる。だから政府資金を一萬三千圓受取つても、この中一萬一千圓が農工銀行に奪はれ残りのわづか二千圓を以て三萬圓に近い個人の負債を整理するの困難に立至つた」(座談會三重縣代表)「村が農家負債整理組合に融通するに抵當物件は一番抵當で無ければ貸すことが出來ないと云ふので、止むを得ず銀行に全額拂つて一番抵當を明けた。」(座談會鹿兒島縣代表)等の諸例の示す如く銀行の利益を得る處は甚だ多い。殊に今後、負債整理組合が一般化するに従ひそれは一層多いであらう。

(D) 無理多き負債償還計畫

次に我々にとつて最も憂慮にたえないのは農家負債整理資金の供給を受けた農民が果してこれを返却し得るか否かである。殊に彼らは政府に對して負債整理資金を返却する以外に、なほ恐らく負債整理組合が無ければ出世證文式に永久に延ばされてゐたであらう處の、一般借金の内入金を除いた残額に對しても、條件緩和を條件として引換えに返済の義務を負つたのであるから、その負擔は一層重い譯である。

然らば彼らは如何なる經濟更生計畫を立てゝゐるかと云ふに、その内容はすこぶる多岐ではあるが、

一口に云へば不用財産處分、労働の過重化、生活費の切下、自給經濟の擴充等であつて、その一つ一つをとつても全體としても頗る無理な計畫と云はざるを得ない。前掲三書を通じて更生計畫を最も仔細に掲げてゐる福井縣今立郡服間村大字相ノ木の事例（『事例』中掲載）をその一例として左にやゝ詳細に記す。

一、負債償還計畫の樹立方針。（イ）負債額四萬六千圓。（ロ）特融資金は二ヶ年据置後十七ヶ年に償還す。（ハ）この中三千二百二十圓を棒引きにして貰ひ、残りに對し特融資金一萬一千圓、財産處分に依る二千六百卅五圓計一萬三千六百卅五圓を内入れし、残額二萬九千圓を十ヶ年賦にて償還する。

二、經濟更生計畫の樹立及實行狀況

土地及勞力の利用を合理的ならしめ且經營組織を多角化し特に自給經濟の擴充を目標とす。

（一）米の増收。―計畫、現在反當收量五俵を種子の更新並技術の改善により一俵を増收す。（計八十俵）

（二）雜穀の増收。―實行狀況、山地二町の開墾其他。

（三）（四）（五）（六）（七）（八）三極の増收。葛の製造。黍稷の製造。相の實の増收。漆の採取。柿栗の増收。

（九）勞銀の増收。―計畫、女子は義務教育修了すると直に機業工場に出す。この豫定員數六人。一人年額百八十圓としてこの金一千八十圓。―實行狀況、組合員の業務の種類經營規模等を考慮して獎勵したり。その結果下の如し。イ、機織女工二人（當地方）、ロ、土工出稼二人（福井市方面）、ハ、木炭賃焼三人（滋賀縣方面）尙一戸平均二十人宛農・木挽・土工として他部落へ出稼したり。

（一〇）金肥の節減―計畫、當部落の金肥消費總額二百圓なるも綠肥を獎勵し五割即百五十圓を節減す。―實

行狀況、約百七十圓即ち豫定以上の實績を收めたり。

（十一）（十二）家用醬油の製造、家用木炭の製造

（十三）禁酒、（十四）節煙―五十歳以下の者は禁煙。（十五）報恩講其他佛事貽費の節約。―凡て手料理を用ゐ

豆腐、油揚こんにやくを用ゐず。（十六）年賀の酒煎茶及菓子を全廢す、（十七）煎茶及茶菓子の使用を禁ず

（十八）履物の節約。（十九）混食―日常に於ては粟麥小豆等を混食す。

（二〇）早起―朝一時間早起し一時間早く仕事に従事す。（二一）夜業―計畫、禁閉期及冬期二時間夜業高仕事をなす。―實行、組合設立以來組合員の労働は稍々過度の觀あり従つて夜間の作業成績は充分ならず。

三、組合員の收支の狀況（單位圓）

| | | |
|----|--------|--------|
| | 經濟更生前 | 經濟更生後 |
| 收入 | 11,000 | 13,100 |
| 支出 | 6,882 | 5,512 |
| 差引 | 4,118 | 7,588 |

四、貸付金回收方法 一、機業工場に勤めたる子弟を有する家庭に於ては毎月得たる賃銀の十分の一以上貯金せしむ。其他。

特徴的な處は凡て右に詳しく出てゐるが、なほこれに簡単な説明を加へれば次の如くである。（一）先づ概論的に好ましい事は農家負債整理組合事業が組合員たる農家に、自家經濟の見透しを與へる事である。従來農家の多くは自家に幾何の借金があるか、年に幾何の利子を支拂へばよいか等の明かで

ある者が少かつた。これが負債整理事業によつて明白にされる事は農家に自己の位地を知らしめる點に於て大なる意義ある事である。(二)不用財産處分については前掲座談會の席上宮城縣一代表より負債整理組合を組織する如きものには不用財産などあらう筈が無いと抗議されてゐる。従つて所謂不用財産と云ふも實は必要な財産を負債整理のために手放しつゝある事が知られる。(三)共同耕作、開墾が或組合では行はれてゐる。(四)右の事例には無いが叭蓆繩等製造の副業は盛んに奨励せらる。(五)右の事例にもある如く土工其他出稼ぎの奨励によつて農民の雇傭労働者化が著しく促進せらる。(六)而してこの副業のための諸施設—例へば製粉工場だとか織機だとか—には恐らく特融資金によつて返却された信用組合或は個人の資金が、これに役立つであらう。又それらの資金が將來農村工業化に動員されて雇傭労働者の勞力を利用する事も考へられる。要するに農村に於いて或程度の資本の活動が豫想されるのである。(七)其他生活費の極度の切下—動物的生活については右記事例十三以下に明かである。(八)最後に右の事例には餘りハッキリ現れてゐないが、最も廣く行はれてゐる方法は産業組合の支拂管理である。福岡縣可也村の例は最も典型的故これを掲げる。

米、麥、麥、藁、藁等組合員の生産物は全部産業組合を通して共同販賣を爲せるを以てその代金は産業組合より直接個人に引渡さずこれを組合の管理に移さしめ組合員の左記の諸支拂を代理的に管理統制しつゝあり。

1. 組合費及負債償還積立金
2. 公租公課
3. 肥料代及種苗代(共同購入に依るもの)
4. 負債償還
5. その部落に於て爲す共同購入品の代金

右の如き産業組合が農産物販賣代金をおさへて了ふ事は全國的である。かくして負債組合員は嫌應なしに貸付金償還を行はしめられ、當初の經濟更生計畫に無理があらうとなからうと、その完全なる遂行が強行される。

この場合最も恐るゝ處は、かくして組合員なる農民が、文字通りの意味に於けるカペーラ(債務隷農)に陥りはせぬかと云ふ事である。負債整理組合の借金は民間の債權債務よりは遙に取極めが嚴重であり、處分を行ふ際にも民間と異り遙に強行的である。一旦組合員になつたものは特融資金を即時返済しない限りは組合を脱退する事が出来ない。又負債整理組合は組合員全部が連帶責任であり、損失を生じた場合には町村に迄影響が及ぶので組合又は町村が組合員に對する干渉、監視は熾烈である。これらの事を考へると組合員の狀態は著しくカペーラ化するのではあるまいか。云ふ迄もなく農民のカペーラ化は、國の中堅分子を失ふものであつて決して喜ぶべき事でない。これが今後に残された最

大の問題である。

(E) 負債整理組合法に關し官廳に望む

嚮きに述べた如く島田農相は來る普通議會に於て負債整理組合法に根本的修正を加へ、農村負債整理の徹底を計ると云つてゐるが、その際には特に右の農家の經濟更生計畫が無理なものにならない様に充分注意する事が望ましい。今日迄負債整理組合の成立が遅々であつた理由は、主に手續の煩瑣或は官廳の官僚的仕事振り（或組合は組合設立より交付決定迄二年を要し又或組合は決定迄に書類をおよそ三十回調製して官廳へ提出してゐる）と云ふ言葉で現はされてゐるが、反面農家の經濟更生計畫樹立が監督官廳を納得せしむる事が如何に困難であるかをも示すものである。今後負債整理組合設置を従來よりも早いテンポで擴充する結果、その對象は當初の様に優良町村でないこととなり、従つて更生計畫實行の困難は當然一層つゝのる筈である。かくて前述の希望はより一層必要となるのである。

第三部 工場統計より見たる

我國工業の基礎構成

序 昭和九年工場統計分析の意義

昭和六年十二月の金輸出再禁止を轉機として、周知の如く我が國産業は飛躍的發展を遂げた。單に恐慌を克服して景氣の上昇を齎らしたばかりでなく、それ迄我國に發達し得なかつた新興産業が續々と勃興して驚くべき發展を遂げ、爲に我産業の基礎構成の上に著しい變化が生じたのである。此の状態を全般的に知ることは甚だ興味があるが、其の材料として最も重要なものは、商工省が毎年發表する「工場統計表」である。

「工場統計表」の第一回刊行は遠く明治四十二年に遡るが、其後五年目毎にこれが刊行され、大正八年からは毎年の調査に改められて今日に及んでゐる。其内容は、凡ゆる工業に互る工場數、従業員數、

原動機數及實馬力數、勞働時間延數及賃銀支拂總額、燃料及動力使用額、指定原料及材料使用額、生産額、在庫額等の主要事業別、道府縣別或は職工數別の詳細な調査で、其の外、官營工場、公立工場、鑛山附屬精鍊所に關する若干の調査をも含んでゐる。工場統計表の調査は尨大にして而も精密で、それだけに發表が遅い憾みはあるが、然し、工業に關する調査としては最も貴重なるものである。而してこれは商工行政上の資料たることを目的としてゐるが、そのみならず、民間企業計畫及經營上にも必要な資料である上、更に進んで國家總動員計畫にも缺くべからざるものとなつてゐる。

本年報は嘗て第五輯に於て「昭和四年工場統計表」の分析を試み、其後も折に觸れて工場統計表を引用、研究して來たが、最近「昭和九年工場統計表」が發表されたので、これを分析研究して見たいと思ふ。昭和九年は、冒頭に述べた、金輸出再禁止後の我國産業の躍進が一應其の高調に達した年であるから、此の年の工業状態を研究することは大いに興味がある。本輯に於て特に此の問題を第三部として取上げた意味もこゝにある。

一、統計使用上の注意

「昭和九年工場統計表」によると昭和九年に於ける我が國工業生産總額は九十三億九千萬圓に上つた。

これを前年の七十八億七千萬圓に比較すると五億二千萬圓、割合にして一九%三の激増である。而してこれを工業別に見れば金屬工業は前年に比し七〇%三、機械器具工業は三〇%五、化學工業は一五〇%の増加を示してゐる。即ち第一表の如くだ。

(一)工業別生産額の昭和八、九年比較(千円)

| | 昭和八年 | 昭和九年 | 増加率% |
|----------|-----------|-----------|------|
| 紡織工業 | 2,914,156 | 3,167,756 | 8.7 |
| 金屬工業 | 878,691 | 1,496,793 | 70.3 |
| 機械器具工業 | 888,195 | 1,159,168 | 30.5 |
| 窯業 | 220,743 | 251,963 | 14.1 |
| 化學工業 | 1,288,084 | 1,480,784 | 15.0 |
| 製材及木製品工業 | 189,521 | 228,800 | 20.7 |
| 印刷及製本工業 | 181,589 | 203,843 | 12.2 |
| 食料品工業 | 1,017,037 | 1,046,341 | 2.9 |
| *ガス及電氣業 | 14,578 | 19,539 | 34.0 |
| 其他工業 | 278,770 | 335,074 | 20.2 |
| 合計 | 7,871,364 | 9,390,060 | 19.3 |

(備考) *印はガス及電氣を主業とする工場の副産品の價額のみ。

を充分考慮に入れねばならぬ。

昭和九年に於て金屬工業の生産額が十四億九千六百餘萬圓となり、前年の八億七千八百餘萬圓に比

然し乍ら此處に注意せねばならぬことは、昭和九年から八幡製鐵所が本工場統計表に加へられてゐる点である。右に示した數字は民間工場の生産額に限られて、官公營工場の分は含まれてゐないのであるが、八幡製鐵所は昭和八年迄は官營工場として本統計に加へられてゐなかつた。然るに、周知の如く昭和九年から同所は日本製鐵の一工場となつて民營に移されたので、「工場調査規則」によつて本統計に加へられることゝなつた。従つて第一表に於ても此點

して實に六億一千八百萬圓、七〇%三の激増を示してゐるのは八幡製鐵所の生産額が加つてゐることが大きな原因を爲してゐる。而して同所の生産額は商工省が之を發表しないから不明であるが、筆者の推算によれば、製鐵業だけでも三億圓見當になると思はれる（鉄鐵、鋼塊中の一部は生産額が、重複して入つてゐる。）

また同所は副産品としてコークス等の外セメントをも生産してをり、前者の産額は昭和九年に於て約二千萬圓、後者は百萬圓見當と推算される。従つて化學工業及窯業の生産額に就ても此の點を考慮しなければならぬ。

そこで八幡製鐵所の生産額を除いて見ると昭和九年の生産總額は九十億五千萬圓となり、前年に比し十五億三千萬圓、一六%餘の増加となる。また金屬工業は約十二億圓となり、前年に比して三億三千萬圓、三七%餘の増加、化學工業は十四億六千萬圓となつて、前年に比し一億七千萬圓、一三%見當の増加となる（窯業は大した相違を來さないから略す）。

此の様に、八幡製鐵所を加へると加へないのでは、生産額が著しく變化する。而も筆者の推算は大雑把な計算であるから固より正確を期し難い。斯ういふ事情だから、實は前掲第一表の數字は、年別比較には用ひることが出来ない性質のものなのである。

のみならず、一層嚴密に言ふならば、「昭和九年工場統計表」そのものが、年別比較には用ひ得ない性質のものである。と言ふのは、前述の如く、同統計には生産額以外に工場數、従業員數、原動機及實馬力數、原料及材料使用額、燃料及動力使用額、労働時間延數及賃銀支拂總額等の數字が詳細に掲げられてゐるが、以上に述べた八幡製鐵所が昭和九年から加つたことによつて、これらの數字も亦生産額のとそれと同様、年別の比較に役立てることが出来ないのである。此の點甚だ遺憾に堪えない。

右の様な譯だから、昭和九年工場統計表の詳細にして豊富な統計資料を有し乍ら、筆者が最も興味ありと考へる次の如き諸問題を、充分には取扱ふことが出来ないのである。即ち、例へば金輸出再禁止以前と昭和九年との間に我國工業は如何なる變化を遂げたか。我國工業の基礎構成——輕工業と重工業の比重は如何に變化したか、新興工業が如何に躍進したか。生産増加のテンポと労働時間延數、或は支拂賃銀總額の増加のテンポとの比較及びそれを通じて見た合理化の進行状態。また、所謂軍需インフレに依つて中小工業が活況を呈したが、これと大工業の伸張状況との比較等々。斯うした問題は最も重要なものであるにも拘はらず、右の様な統計上の不備から、其の或るものは不充分にしか取扱ふことが出来ず、また、或るものは全然取扱ふことが出来ない。強いて扱へば扱へなくもないが、然し乍ら或は推測を加へなければならず、或は不十分な材料から誤つた結論を導かないとは限らぬ。

(二) 昭和四一九年の主要事業生産額推移(單位千圓)

| | 昭和四年 | 同五年 | 同六年 | 同七年 | 同八年 | 同九年 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| 紡織工業 | 3,210,752 | 2,173,514 | 1,921,807 | 2,212,088 | 2,914,156 | 3,167,756 |
| 内製 | 864,353 | 550,469 | 429,497 | 439,087 | 510,166 | 407,686 |
| 綿織物 | 822,035 | 453,337 | 394,723 | 542,810 | 727,959 | 895,885 |
| 絹織物 | 485,393 | 376,870 | 343,547 | 366,506 | 569,708 | 607,032 |
| 毛織物及衣類 | 248,503 | 184,429 | 169,208 | 181,258 | 208,603 | 222,301 |
| 莫大小製造業 | 171,676 | 121,961 | 110,818 | 121,578 | 177,096 | 183,071 |
| 金工 | 57,456 | 50,899 | 47,859 | 52,320 | 63,879 | 76,981 |
| 内製 | 641,975 | 501,289 | 431,438 | 531,135 | 878,691 | 1,496,793 |
| 鐵鋼 | 202,736 | 167,712 | 141,779 | 211,210 | 361,257 | 867,581 |
| 鐵鋼物 | 105,035 | 66,001 | 58,750 | 60,019 | 86,620 | 85,110 |
| 機械器具 | 54,215 | 37,950 | 33,271 | 35,152 | 52,308 | 76,998 |
| 内製 | 808,219 | 694,725 | 498,015 | 598,840 | 888,195 | 1,159,168 |
| 電機 | 75,061 | 60,997 | 46,644 | 50,216 | 84,295 | 123,135 |
| 電機器具 | 96,852 | 65,937 | 41,727 | 45,195 | 67,639 | 78,148 |
| 車輛製造 | 178,640 | 98,172 | 80,775 | 86,855 | 133,972 | 218,234 |
| 造船 | 126,297 | 174,153 | 87,901 | 92,709 | 118,402 | 153,379 |
| 窯業 | 217,599 | 162,454 | 144,713 | 161,717 | 220,743 | 251,962 |
| 内製 | 35,649 | 26,796 | 21,219 | 24,596 | 35,842 | 46,466 |
| 硝子及硝子製品 | 41,807 | 41,801 | 35,713 | 36,986 | 54,018 | 38,817 |
| セメント | 97,186 | 55,572 | 61,246 | 67,845 | 82,019 | 91,470 |
| 法硝 | 8,742 | 5,801 | 5,292 | 7,634 | 12,325 | 14,613 |
| 化学工業 | 1,041,106 | 901,822 | 816,559 | 937,956 | 1,288,084 | 1,480,784 |
| 内製 | 122,929 | 71,305 | 76,909 | 91,180 | 158,736 | 185,606 |
| 染料及中製物 | 23,170 | 10,903 | 11,682 | 19,374 | 46,640 | 50,472 |
| ゴム製品 | 78,216 | 65,185 | 68,647 | 69,995 | 100,490 | 117,120 |
| 製紙 | 205,173 | 169,533 | 146,123 | 142,834 | 175,677 | 216,290 |
| 人造絹織 | 45,814 | 49,881 | 51,023 | 61,989 | 102,951 | 148,608 |
| 肥料製造 | 126,037 | 153,793 | 129,721 | 162,059 | 184,780 | 169,051 |
| 製材及木製品 | 212,746 | 162,699 | 146,907 | 158,756 | 189,521 | 228,800 |
| 内製 | 130,136 | 99,609 | 92,551 | 98,846 | 115,966 | 141,059 |
| 木製品 | 82,610 | 63,090 | 54,356 | 59,910 | 73,555 | 87,741 |
| 印刷及製本 | 193,455 | 192,192 | 176,713 | 177,797 | 181,589 | 203,843 |
| 内製 | 186,790 | 186,602 | 171,216 | 172,972 | 174,398 | 198,855 |
| 製本 | 6,666 | 5,590 | 5,496 | 4,826 | 7,190 | 4,989 |
| 食料品工業 | 1,163,314 | 954,407 | 837,773 | 893,476 | 1,017,037 | 1,040,341 |
| 内製 | 388,394 | 324,922 | 286,305 | 287,546 | 317,220 | 302,422 |
| 酒製造 | 90,580 | 86,991 | 63,653 | 72,842 | 96,539 | 92,532 |
| 麥酒 | 106,678 | 91,587 | 84,967 | 87,970 | 80,629 | 89,430 |
| 醬油味噌及食料 | 156,563 | 101,186 | 86,300 | 116,205 | 142,228 | 130,809 |
| 製粉 | 158,905 | 129,929 | 101,600 | 110,963 | 123,835 | 128,629 |
| 製糖 | * 20,308 | 17,797 | 14,758 | 13,409 | 14,578 | 19,539 |
| 瓦斯及電氣業 | 249,554 | 193,842 | 184,453 | 237,295 | 278,770 | 335,074 |
| 其他の工業 | 14,564 | 10,830 | 8,791 | 10,673 | 14,947 | 19,157 |
| 内製 | 16,697 | 15,396 | 14,365 | 16,142 | 17,294 | 18,231 |
| 皮革製品 | 24,724 | 23,213 | 22,780 | 27,183 | 35,295 | 43,676 |
| 紙製品 | 7,759,028 | 5,954,741 | 5,178,135 | 5,982,469 | 7,871,364 | 9,390,060 |
| 以上總計 | 673,957 | 830,531 | 711,580 | 612,562 | 721,102 | 1,046,640 |
| ガス(千立方米) | 8,501,031 | 9,406,062 | 9,232,221 | 10,585,325 | 12,063,419 | 14,074,301 |
| 電氣(千キロワット時) | | | | | | |

(備考) * 印瓦斯及電氣業の生産額は、これを主業とする工場
の副産品の價額のみ。

そこで以上の問題の詳細な研究は他の機會に譲り、累年の比較に就ては昭和四一九年の主要事業別生産額を参考の爲に掲げるに止めるが(前頁第二表参照)、然し乍ら此の數字によつて、昭和九年に於ける我が工業が昭和五年以後の恐慌状態を脱して、著しい發展を示したことを知り得るであらう。而していまは昭和九年現在に於ける我が工業の状態を靜態的調査を主にすることとするが、それだけでも決して無意味なものには終るまいと信ずる。

二、各種工業の比重

工場統計は工場調査規則に基いて、職工五人以上使用する設備を有し、または常時五人以上の職工を使用する民間工場を調査したものだ、此種の工場は昭和九年末に八萬三千十一工場ある。これを工業別に分けると第二表の如く、紡織工業が最も多く、總數の三〇%四を占め、次で食料品工業一六%八、機械器具工業一%四、其他の工業一〇%一、製材及木製品工業八%四、金屬工業八%二、化學工業五%四、窯業四%六、印刷及製本業四%〇、ガス及電氣業〇%七の順序となつてゐる。

職工數は同じく昭和九年末に二百十六萬三千餘人であるが其の中矢張り紡織工業は最も多く四四%八を占める。次いで機械器具工業一四%六、化學工業八%九、金屬工業八%五、食料品工業六%八、

(三)各種工業の比重(昭和九年現在)

| 工業 | 工場数 (年末) | | 職工数 (年末) | | 生産額 (年中) | | 操業中の原動機 馬力数(年末) | |
|----------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|--------------------|------------|
| | 實数 (工場) | 對總數 割合% | 實数 (人) | 對總數 割合% | 實数 (千圓) | 對總數 割合% | 實数 (馬力) | 對總數 割合% |
| 紡織工業 | 24,399 | 30.4 | 968,320 | 44.8 | 3,167,756 | 33.7 | 822,283 | 9.5 |
| 金屬工業 | 6,610 | 8.2 | 184,682 | 8.5 | 1,496,793 | 15.9 | 934,868 | 10.7 |
| 機械器具工業 | 9,181 | 11.4 | 314,669 | 14.6 | 1,159,168 | 12.4 | 424,622 | 4.9 |
| 窯業 | 3,722 | 4.6 | 82,363 | 3.8 | 251,962 | 2.7 | 426,643 | 4.9 |
| 化學工業 | 4,313 | 5.4 | 192,270 | 8.9 | 1,480,734 | 15.8 | 890,924 | 10.2 |
| 製材及木製品工業 | 6,730 | 8.4 | 76,584 | 3.5 | 228,800 | 2.4 | 157,234 | 1.8 |
| 印刷及製本業 | 3,234 | 4.0 | 56,891 | 2.6 | 203,843 | 2.2 | 35,354 | 0.4 |
| 食料品工業 | 13,500 | 16.8 | 147,565 | 6.8 | 1,046,341 | 11.1 | 203,625 | 2.4 |
| 瓦斯及電氣業 | 552 | 0.7 | 8,260 | 0.4 | 19,539 | 0.2 | 4,756,716 | 54.5 |
| 其他の工業 | 8,070 | 10.1 | 130,849 | 6.1 | 335,074 | 3.6 | 59,308 | 0.7 |
| 計 | 80,311 | 100.0 | 2,163,453 | 100.0 | 9,390,060 | 100.0 | 8,721,577 | 100.0 |

(備考) *印は瓦斯及電氣を主業とする工場の副産品のみの價額。

其他の工業六一、窯業三八、製材及木製品工業三五、印刷及製本業二六、ガス及電氣業〇四となつてゐる。然し乍ら各種工業の比重を最もよく現はすものは生産額であると見られるが、昭和九年中に於ける生産總額は九十三億九千萬圓で、此の中紡織工業は三十一億七千萬圓を示し、三三七を占めて第一位にある。次は金屬工業で十五億圓、一五九、化學工業十四億八千萬圓、一五八、機械器具工業十一億六千萬圓、一二四、食料品工業十億五千萬圓、一一一となつてゐる。金額にして十億圓以上、割合にして一〇%以上の工業は以上の五工業で、それ以外の工業は遙かに下つて二億乃至三億四千萬圓、割合にして二%乃至三%六である。即ち其他の工業三%六、窯業二%七、製材及木製品工業二%四、印刷及製本業二%二となつてゐる。(ガス及電氣業が〇%二と著しく低い、これがガス及電氣業の副産品だけの

價額だから、ガス及電氣業の實際の比重を示すものではない)

扱て以上によつて判ることは、我國工業に於ては、未だ重工業の比重は輕工業に較べると可成り低い。金屬及機械器具工業の生産額を合せたものは總額の二八%三に當り、紡織工業だけと比較しても著しく低い。然し乍ら重工業と化學工業とを合せると四四%一となり、可成り大きな比重となる譯で

ある。またこれらの比重は累年次第に増大しつゝあること第四表の示す如くである。

(四)各種工業生産額の對生産總額割合(%)

| 工業 | 四年 | 五年 | 六年 | 七年 | 八年 | 九年 |
|--------|------|------|------|------|------|------|
| 紡織工業 | 41.4 | 36.5 | 37.2 | 37.0 | 37.0 | 33.7 |
| 金屬工業 | 8.4 | 8.4 | 8.3 | 9.9 | 11.2 | 15.9 |
| 機械器具工業 | 10.4 | 11.7 | 9.6 | 10.0 | 11.3 | 12.4 |
| 窯業 | 2.8 | 2.7 | 2.8 | 2.7 | 2.8 | 2.7 |
| 化學工業 | 13.4 | 15.2 | 15.8 | 15.7 | 16.4 | 15.8 |
| 製材及木製品 | 2.7 | 2.7 | 2.8 | 2.6 | 2.4 | 2.4 |
| 印刷及製本業 | 2.5 | 3.2 | 3.4 | 3.0 | 2.3 | 2.2 |
| 食料品工業 | 15.1 | 16.0 | 16.2 | 14.7 | 12.9 | 11.1 |
| ガス及電氣業 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 0.2 | 0.2 |
| 其他工業 | 3.2 | 3.3 | 3.6 | 4.0 | 3.5 | 3.6 |

即ち金屬工業は昭和四年の八%四から九年には一五%九に、機械器具工業は一〇%四から一二%四に、化學工業は一三%四から一五八になつてゐる。尤も冒頭に述べた様な理由から、之は單に傾向を示すものとして見るべきであるが、兎に角重工業及化學工業の比重の増大の跡が知られる。と同時に、紡織工業は四年の四一%四から八年には三七%〇となり、九年には三三%七となつて、紡織工業には比重減退の傾向が見られる。紡織工業の生産は昭和八年、九年と續いて著しく増加してゐるのだから(前掲第二表参照)、これは重工

(五) 使用職工數別工場數、職工數及生産額(九年現在)

| | 年末現在工場數(工場) | | | | | 同上對總數割合(%) | | | |
|----------|-------------|---------|----------|--------|--------|------------|---------|----------|--------|
| | 5-50人 | 50-100人 | 100-200人 | 200人以上 | 計 | 5-50人 | 50-100人 | 100-200人 | 200人以上 |
| | 50人 | 100人 | 200人 | 以上 | | 50人 | 100人 | 200人 | 以上 |
| 紡織工業 | 21,234 | 1,540 | 817 | 808 | 24,399 | 87.0 | 6.3 | 3.3 | 3.3 |
| 金屬工業 | 6,154 | 269 | 89 | 98 | 6,610 | 93.1 | 4.1 | 1.3 | 1.5 |
| 機械器具工業 | 8,434 | 386 | 182 | 179 | 9,181 | 91.9 | 4.2 | 2.0 | 1.9 |
| 窯業 | 3,393 | 180 | 95 | 54 | 3,722 | 91.2 | 4.8 | 2.6 | 1.5 |
| 化學工業 | 3,684 | 328 | 165 | 136 | 4,313 | 85.4 | 7.6 | 3.8 | 3.2 |
| 製材及木製品工業 | 6,541 | 142 | 35 | 12 | 6,730 | 97.2 | 2.1 | 0.5 | 0.2 |
| 印刷及製本業 | 3,051 | 117 | 38 | 28 | 3,234 | 94.3 | 3.6 | 1.2 | 0.9 |
| 食料品工業 | 13,130 | 246 | 89 | 35 | 13,500 | 97.3 | 1.8 | 0.7 | 0.3 |
| 瓦斯及電氣業 | 528 | 11 | 8 | 5 | 552 | 95.7 | 2.0 | 1.4 | 0.9 |
| 其他の工業 | 7,687 | 237 | 97 | 49 | 8,070 | 95.3 | 2.9 | 1.2 | 0.6 |
| 合計 | 73,837 | 3,456 | 1,615 | 1,404 | 80,311 | 91.9 | 4.3 | 2.0 | 1.7 |

| | 年末現在職工數(人) | | | | | 同上對總數割合(%) | | | |
|----------|------------|---------|----------|---------|-----------|------------|---------|----------|--------|
| | 5-50人 | 50-100人 | 100-200人 | 200人以上 | 計 | 5-50人 | 50-100人 | 100-200人 | 200人以上 |
| | 50人 | 100人 | 200人 | 以上 | | 50人 | 100人 | 200人 | 以上 |
| 紡織工業 | 273,672 | 104,420 | 111,010 | 480,215 | 969,320 | 23.2 | 10.8 | 11.5 | 49.5 |
| 金屬工業 | 74,541 | 18,335 | 12,341 | 79,465 | 184,682 | 40.4 | 9.9 | 6.7 | 43.0 |
| 機械器具工業 | 98,640 | 26,135 | 24,965 | 164,929 | 314,669 | 31.3 | 8.3 | 7.9 | 52.4 |
| 窯業 | 35,810 | 12,529 | 12,861 | 21,663 | 82,363 | 43.5 | 15.2 | 15.0 | 26.3 |
| 化學工業 | 50,017 | 23,135 | 22,228 | 96,890 | 292,270 | 26.0 | 12.0 | 11.6 | 50.4 |
| 製材及木製品工業 | 59,555 | 9,207 | 4,648 | 3,174 | 76,584 | 77.8 | 12.0 | 6.1 | 4.1 |
| 印刷及製本業 | 83,111 | 7,938 | 4,930 | 10,912 | 56,891 | 58.2 | 14.0 | 8.7 | 19.2 |
| 食料品工業 | 111,495 | 14,992 | 10,788 | 10,292 | 147,565 | 75.6 | 10.2 | 7.3 | 7.0 |
| 瓦斯及電氣事業 | 5,109 | 908 | 1,000 | 1,243 | 8,260 | 61.9 | 11.0 | 12.1 | 15.0 |
| 其他の工業 | 78,059 | 16,296 | 13,524 | 22,970 | 130,849 | 59.7 | 12.5 | 10.3 | 17.6 |
| 合計 | 820,007 | 233,898 | 217,795 | 891,753 | 2,163,453 | 37.9 | 10.8 | 10.1 | 41.2 |

| | 年中生産額(千圓) | | | | | 同上對總額割合(%) | | | |
|----------|-----------|---------|----------|-----------|-----------|------------|---------|----------|--------|
| | 5-50人 | 50-100人 | 100-200人 | 200人以上 | 計 | 5-50人 | 50-100人 | 100-200人 | 200人以上 |
| | 50人 | 100人 | 200人 | 以上 | | 50人 | 100人 | 200人 | 以上 |
| 紡織工業 | 636,412 | 264,761 | 267,665 | 1,998,918 | 3,167,756 | 20.1 | 8.4 | 8.4 | 63.1 |
| 金屬工業 | 282,995 | 94,980 | 99,818 | 1,019,000 | 1,496,793 | 18.9 | 6.3 | 6.7 | 68.1 |
| 機械器具工業 | 223,378 | 85,292 | 108,003 | 742,495 | 1,159,168 | 19.3 | 7.4 | 9.3 | 64.1 |
| 窯業 | 49,167 | 29,235 | 47,244 | 126,316 | 251,962 | 19.5 | 11.6 | 18.8 | 50.1 |
| 化學工業 | 330,905 | 187,668 | 214,157 | 748,054 | 1,480,784 | 22.3 | 12.7 | 14.5 | 55.5 |
| 製材木及製品工業 | 160,765 | 35,167 | 20,439 | 12,429 | 228,880 | 70.3 | 15.4 | 8.9 | 5.4 |
| 印刷及製本業 | 68,972 | 26,643 | 25,945 | 82,284 | 203,843 | 33.8 | 13.3 | 12.7 | 40.4 |
| 食料品工業 | 585,927 | 154,666 | 140,829 | 164,614 | 1,046,341 | 56.0 | 14.8 | 13.5 | 15.8 |
| *瓦斯及電氣業 | 2,373 | - | 5,432 | 11,734 | 19,539 | 12.1 | - | 27.8 | 60.1 |
| 其他の工業 | 177,635 | 47,658 | 40,930 | 68,8530 | 335,074 | 53.0 | 14.2 | 12.2 | 20.5 |
| 合計 | 2,518,528 | 926,067 | 970,462 | 4,975,004 | 9,390,060 | 26.8 | 9.9 | 10.3 | 53.0 |

(備考) * 印は瓦斯及電氣を主業とする工場の副産品の價額のみ。

第三部 工場統計より見たる我國工業の基礎構成

九三

第三部 工場統計より見たる我國工業の基礎構成

九二

業及化學工業の生産増加のテムボよりも一層速かなことを物語る。(重工業及化學工業の生産増加の状態は第二表参照) 斯くして我が工業が次第に高度なものとなりつゝあることが判るのだが、然し前述の如く現在のところでは未だそれが充分と言ひ得る迄には至つてをらない。

三、大工業と中小工業の比重

我國工業の特徴の一つは中小工業の比重が著しく重いことにあると言はれてゐる。が、果して中小工業が我が工業に於て如何なる位地を占めてゐるかを見ると、第五表の示す様に、工場數に於ては中小規模のものが壓倒的に多い。五十人以下の職工を使用する工業を中小工場とするならば、九年末に於て工場數八萬三千十一のうち、職工五人乃至五十人を使用する工場の數は七萬三千八百三十七で、全體の九一%九を占めてゐる。職工五十乃至百人の工場は四%三、百乃至二百人の工場は二%〇、二百人以上の工場は一%七である。(工業別の數字は煩雜だから説明を略する。表に就て見られたい。)

中小規模の工場に使用される労働者の數も亦著しく多い。同じく九年末に於ける職工總數二百十六萬三千人のうち、五人乃至五十人を使用する工場に働く職工數は八十二萬人で、全體の三七%九を占める。然し職工數となると二百人以上使用する工場に働く職工の數はずつと多くなる。即ち八十九萬

一千人で、全體の四一%を占める。五十乃至百人の工場は一〇%八、百乃至二百人の工場は一〇%一である。が、それでも尙、中小工業の包含する職工數が大きな比重を持つてゐることは明かである。次に生産額を使用職工數別に見ると昭和九年中の總生産額九十三億九千萬圓のうち、職工五人乃至五十人を使用する工場で生産された金額は二十五億二千萬圓、二六%八を占め、二百人以上の工場のは四十九億八千萬圓で五三%を占める。五十乃至百人では九%九、百乃至二百人では一〇%三である。生産額では中小工場の比重は可成り減退し、反對に大工場の比重は著しく加はるが、それでも尙中小工場の生産額は三割近くを占める。尤も職工數五十人以下の工場であつても、事業の性質によつては必ずしも中小工業と看做し得ないものもあらう。例へば發電所や、製粉業や、化學工業の如く人力を多く要しない工業がある。だから五十人以下の工場が總て中小工場とは言へないが、然し大體に於て中小工場の生産額が我國工業中可成り大きな比重を持つことが判る。

だが此處に注意せねばならぬのは、職工數に對する生産額の割合から見ると中小工場の生産程度は大工場のそれに較べると著しく低いことだ。即ち職工數に於ては中小工場は全體の三七%九を占めるが、その生産額は二六%八を占めるに止まり、他方職工二百人以上を使用する大工場は職工數に於ては全體の四一%二を占めるが、生産額に於ては五三%〇を占める。即ち職工一人當りの生産額が大工場

に於ては中小工場に比して著しく多いことが窺はれる。

この事實を今少し立入つて觀察する爲に工業別に見ることゝすれば例へば金屬工業では、中小工場は職工數に於て四〇%四を占めるにも拘はらず、生産額に於ては一八%九を占めるに過ぎない、これに反して大工場では職工數に於て四三%を占め、生産額に於ては六八%一を占めてゐる。機械器具工業では中小工場は職工數に於て三一%三を占めるが、生産額に於ては一九%三となり、大工場は職工數に於て五二%四、生産額に於ては六四%一を占める。工業によつて其の程度は異なるが、生産額に於ては大工業の比重が加はることは争へない。

尙右に於ては職工數五十人以下の工場を中小工場として取扱つたが更に立入つて五人乃至十人、十人乃至十五人、十五人乃至三十人、三十人乃至五十人と云ふ風に詳細に示すと、第六表の如くである。職工數三十人以下のものを中小工場と見た場合でも尙此種工場は總工場數の八五%六を占め、職工數では全體の二九%一、生産額では一九%二

(六) 中小工場の詳細内容(九年現在)

| 職工數別 | 工場數(年末) | | 職工數(年末) | | 生産額(年中) | |
|--------|---------|----------|-----------|----------|-----------|----------|
| | 實數(工場) | 對總數割合(%) | 實數(人) | 對總數割合(%) | 實數(千圓) | 對總數割合(%) |
| 5—10人 | 45,404 | 56.5 | 255,935 | 11.8 | 652,407 | 6.9 |
| 10—15人 | 10,769 | 13.4 | 123,059 | 5.7 | 380,904 | 4.0 |
| 15—30人 | 12,565 | 15.6 | 250,908 | 11.6 | 774,096 | 8.2 |
| 5—30人計 | 68,738 | 85.6 | 629,902 | 29.1 | 1,807,407 | 19.2 |
| 30—50人 | 5,098 | 6.3 | 190,105 | 8.8 | 711,127 | 7.6 |
| 5—50人計 | 73,837 | 91.9 | 820,007 | 37.9 | 2,518,528 | 26.8 |
| 總計 | 85,311 | 100.0 | 2,163,453 | 100.0 | 9,390,060 | 100.0 |

(七) 昭和九年中重要府縣別生産額 (千圓)

| | 府縣別 | | | | | | | 以上の 割合% |
|----------|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|-----------|------------|
| | 大阪 | 東京 | 兵庫 | 福岡 | 愛知 | 神奈川 | 以上計 | |
| 紡織工業 | 451,786 | 155,079 | 222,234 | 30,100 | 421,980 | 30,821 | 1,311,950 | 45.0 |
| 金屬工業 | 319,338 | 214,709 | 168,101 | 415,765 | 15,609 | 136,491 | 1,270,068 | 86.8 |
| 機械器具工業 | 222,367 | 316,974 | 114,313 | 23,726 | 88,032 | 142,743 | 908,155 | 83.9 |
| 窯業 | 43,828 | 17,215 | 15,034 | 43,262 | 27,893 | 10,174 | 157,406 | 62.7 |
| 化學工業 | 236,756 | 268,885 | 164,166 | 121,679 | 32,969 | 106,026 | 930,481 | 61.4 |
| 製材及木製品工業 | 24,824 | 20,619 | 15,099 | 2,397 | 25,011 | 5,227 | 98,177 | 42.6 |
| 印刷及製本業 | 45,335 | 82,869 | 3,410 | 11,862 | 8,943 | 1,441 | 151,919 | 73.9 |
| 食品工業 | 91,743 | 124,527 | 127,701 | 69,988 | 58,914 | 92,398 | 565,070 | 54.0 |
| 其他の工業 | 96,518 | 58,549 | 32,055 | 27,189 | 23,943 | 11,342 | 249,596 | 74.0 |
| 加工及修繕業 | 117,622 | 43,628 | 17,918 | 1,707 | 35,168 | 18,033 | 234,077 | 62.9 |
| 合計 | 1,650,115 | 1,303,054 | 880,032 | 746,976 | 738,462 | 554,696 | 5,373,335 | 62.5 |

第三部 工場統計より見たる我國工業の基礎構成

を占めてゐる。而して五人乃至十人の職工を使用する工場が四萬五千四百工場あり、總工場数の五六%五を占めてゐるが、家内工業に近い小工場が未だ斯くも多数にある譯だ。

四、地方別構成

次に我が工業の地方別構成を生産額に就て見ると、京濱、阪神、中京及北九州方面に主要工業の集中してゐることが明かに判る。即ち第七表の示す様に東京、神奈川、大阪、兵庫、愛知及福岡の二府四縣に於ける工業生産額は昭和九年に於て五十八億七千萬圓となり全國の九十三億九千萬圓に對し六二%五を占めてゐる。のみならず重工業生産の壓倒的部分は此の地方で占めてをり、金屬工業に於ては八六%八、機械器具工業に於ては八三%九を占めてゐる。

而して府縣別に見て全國で最も生産額の多いのは大阪で、次で東京、兵庫、福岡、愛知、神奈川の順位である。それに續くのは静岡、

九六

(八) 性別職工數及同割合 (九年末現在)

| | 性別職工數(人) | | | 同上割合(%) | |
|----------|-----------|-----------|-----------|---------|------|
| | 男子 | 女子 | 計 | 男子 | 女子 |
| 紡織工業 | 184,805 | 784,515 | 969,320 | 19.1 | 80.9 |
| 金屬工業 | 171,502 | 13,179 | 184,682 | 92.9 | 7.1 |
| 機械器具工業 | 288,199 | 26,470 | 314,669 | 91.5 | 8.5 |
| 窯業 | 65,359 | 17,004 | 82,363 | 79.4 | 20.6 |
| 化學工業 | 124,727 | 67,543 | 192,270 | 64.9 | 35.1 |
| 製材及木製品工業 | 69,710 | 6,874 | 76,584 | 91.0 | 9.0 |
| 印刷及製本業 | 50,178 | 6,717 | 56,891 | 88.2 | 11.8 |
| 食品工業 | 120,850 | 26,715 | 147,565 | 81.9 | 18.1 |
| 瓦斯及電氣業 | 8,190 | 70 | 8,260 | 99.2 | 0.8 |
| 其他の工業 | 63,576 | 67,273 | 130,849 | 48.6 | 51.4 |
| 計 | 1,147,097 | 1,016,356 | 2,163,453 | 53.0 | 47.0 |

第三部 工場統計より見たる我國工業の基礎構成

北海道、京都であるが、それらとの間には隔段の開きがある。また工業別に見ると、紡織工業では大阪、愛知が抽んで、金屬工業では福岡、大阪、東京、兵庫、神奈川、機械工業では東京、大阪、神奈川、兵庫、化學工業では東京、大阪、兵庫、神奈川、福岡の順位になつてゐる。

五、職工數の性別及年齢別構成

轉じて職工の構成を見るが、工場規模別の構成は前に一言したからこれには觸れない。そこで先づ性別の構成を見ると、九年末現在で職工總數二百十六萬三千人のうち、男子百十四萬七千人、女子一萬六千人で、割合は男子五三%、女子四七%である。男女殆ど同じ位であるが、女工の比重が大きいのは、言ふ迄もなく紡織工業に女工が多い爲だ。紡織女工數は七十八萬四千人で、全女工の七七%一に

九七

(九) 年齢別職工数及同割合(九年末現在)

| | 年齢別職工数(人) | | | 同上割合(%) | | |
|----------|-----------|-----------|--------|---------|-------|-------|
| | 一六歳未満 | 一六一五歳 | 五〇歳以上 | 一六歳未満 | 一六一五歳 | 五〇歳以上 |
| 紡績工業 | 168,630 | 791,337 | 9,353 | 17.4 | 81.6 | 1.0 |
| 金屬工業 | 4,586 | 175,301 | 4,795 | 2.5 | 94.9 | 2.6 |
| 機械器具工業 | 14,000 | 294,208 | 6,461 | 4.4 | 93.5 | 2.1 |
| 窯業 | 3,533 | 75,076 | 3,754 | 4.3 | 91.2 | 4.6 |
| 化學工業 | 9,430 | 178,295 | 4,545 | 4.9 | 92.7 | 2.4 |
| 製材及木製品工業 | 2,001 | 71,859 | 2,724 | 2.6 | 93.8 | 3.6 |
| 印刷及製本業 | 2,754 | 52,973 | 1,165 | 4.9 | 93.1 | 2.0 |
| 食料品工業 | 2,946 | 140,773 | 3,847 | 2.0 | 95.4 | 2.6 |
| 瓦斯及電氣業 | 12 | 7,927 | 321 | 0.1 | 96.0 | 3.9 |
| 其他の工業 | 8,419 | 119,706 | 2,724 | 6.4 | 91.5 | 2.1 |
| 合計 | 216,311 | 1,907,453 | 39,689 | 10.0 | 88.2 | 1.8 |

次に年齢別に見ると、十六歳未満の幼年工は二十一萬六千人(二〇%)、十六歳乃至五十歳未満の少、青、壯年工は百九十萬七千人(八八%二)、五十歳以上の老年工は三萬九千人(二%八)である。幼年工の最も多いのは紡績工業で、十六萬八千人あり、幼年工全體の七三%三を占めてゐる。年齢別の構成を示せば第九表の如くだ。

而して女工が全職工数の四七%、幼年工が全職工数の一〇%を占めてゐる關係から職工賃銀の平均水準は著しく低められてゐる。第十表に見る如く、昭和九年に於て職工一時間當り賃銀は十二錢で、一日八時間労働とすれば九十六錢となる。また同年中の支拂賃銀總額は七億七千三百八十八萬圓だから、これを假りに同年末現在の職工數二百十六萬三千人で割つて見ると一人一年間の収入は三百五十七圓七

(十) 労働時間延数、賃銀支拂總額及一時間當り賃銀(九年現在)

| | 労働時間延 | 賃銀支拂總額 | 一時間當り賃銀 |
|----------|-----------|---------|---------|
| | 千時間 | 千円 | 錢 |
| 紡績工業 | 2,848,099 | 214,048 | 8 |
| 金屬工業 | 538,668 | 109,609 | 20 |
| 機械器具工業 | 978,438 | 192,401 | 20 |
| 窯業 | 235,109 | 33,171 | 14 |
| 化學工業 | 569,094 | 77,821 | 14 |
| 製材及木製品工業 | 217,513 | 28,045 | 13 |
| 印刷及製本業 | 179,654 | 31,398 | 17 |
| 食料品工業 | 326,058 | 42,518 | 13 |
| 瓦斯及電氣業 | 32,686 | 7,201 | 22 |
| 其他の工業 | 379,353 | 37,600 | 10 |
| 合計又は平均 | 6,304,672 | 773,811 | 12 |

大工場と中小工場との賃銀状態の比較をなし得ないのは遺憾である。

六、生産價額の内容

最後に生産價額が如何に構成されてゐるかを見ることにしやう。生産額に含まれてゐるものは原料及材料使用額、支拂賃銀額、燃料及動力使用額、固定資産償却額、利益金額等であるが、工場統計に

十二錢、一ヶ月にして二十九圓五十錢弱となる。一時間當り賃銀を工業別に見て最も低いのは紡績工業の八錢で、これは前述の如く女工及幼年工が大部分を占めてゐる爲だ。最も高いのは瓦斯及電氣業の二十二錢、次で金屬工業及機械器具工業の二十錢である。

尙また各種事業別に見ると、地方によつて異なるが、全國平均して光學機械器具製造業の三十四錢が最も高く、製絲業の五錢が最も低い。只、工場規模別の支拂賃銀額が示されてゐないので、

(十一)生産額中に於て原料材料及賃銀の占める割合(昭和九年)

| 業種 | A 生産額 | B 原料及材料使用額 | C 支拂賃銀總額 | D 價值附加額(A-B-C) | 原料及材料使用額對生産額の割合(B/A) | 支拂賃銀總額對生産額の割合(C/A) | 價值附加額對生産額の割合(D/A) |
|----------|-----------|------------|----------|----------------|----------------------|--------------------|-------------------|
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | % | % |
| 紡織工業 | 3,167,756 | 2,374,131 | 214,048 | 577,529 | 74.9 | 6.8 | 18.3 |
| 金屬工業 | 1,496,793 | 927,705 | 109,609 | 459,479 | 62.0 | 7.3 | 30.7 |
| 機械器具工業 | 1,159,168 | 474,280 | 192,401 | 492,487 | 40.9 | 16.6 | 42.5 |
| 窯業 | 251,962 | 71,583 | 33,171 | 147,208 | 28.4 | 13.2 | 58.4 |
| 化學工業 | 1,480,784 | 821,714 | 77,821 | 581,249 | 55.5 | 5.3 | 39.3 |
| 製材及木製品工業 | 228,800 | 159,950 | 28,045 | 40,805 | 69.9 | 12.3 | 17.8 |
| 印刷及製本業 | 203,843 | 98,474 | 31,398 | 73,971 | 48.3 | 15.4 | 36.3 |
| 食品工業 | 1,046,341 | 580,461 | 42,518 | 423,362 | 55.5 | 4.1 | 40.5 |
| 其他の工業 | 335,074 | 215,855 | 37,600 | 81,619 | 64.4 | 11.2 | 24.4 |
| 以上計 | 9,370,521 | 572,403 | 766,610 | 2,879,708 | 61.1 | 8.2 | 30.8 |

(備考) 瓦斯及電氣業の生産額は副産品の價額のみが記されてゐるから、これを除いて計算する。此處に云ふ「價值附加額」は燃料及動力費、償却、利益金を合計したものを意味する。

は原料及材料使用額、支拂賃銀額が示されてをり、燃料及動力使用額の數字は不充分である。其他固定資産償却額、利益金額等は示されてゐない。従つて本統計によつて生産額の構成を充分に知ることは出来ないが、原料及材料と賃銀とが生産額の中で如何なる割合を占めてゐるかだけは判る。

昭和九年の總生産額(瓦斯及電氣業を省く)は九十三億七千萬圓であるが其のうち原料及材料使用額は五十七億二千四百萬圓で六一%一を占め、支拂賃銀總額は七億六千六百萬圓で八%二を占めてゐる。残り三〇%八は燃料及動力費償却及利益金に當る譯である。斯くして原料及材料使用額は生産額中最も大きな部分を占め、支拂賃銀額の占める割合はこれに較べると遙かに少いことが判る。

然し工業別に見ると此割合は第十一表の示す如く區々である。原料及材料使用額の最も多いのは紡織業の七四%九

で、紡織業に於ける支拂賃銀額は六%八である。金屬工業では前者六二%〇、後者七%三、機械器具工業では前者四〇%九、後者一六%六となつて支拂賃銀額の割合は最も高い。窯業は原料及材料使用額の割合が低く、二八%四で、賃銀支拂額は一三%二である。化學工業では前者五五%五、後者五%三となり、製材及木製品工業では前者六九%九、後者一二%三、印刷及製本業では前者四八%三、後者一五%四となつてゐる。食品工業では支拂賃銀額の割合が最も低く四%一で、原料及材料使用額は五五%五となつてゐる。其他の工業では原料及材料使用額は六四%四、支拂賃銀額は一一%二である。尙生産額から原料及材料使用額、支拂賃銀額を差引いたものを假りに價值附加額とし、これの對生産額割合を計算して見たが、これは前述の如く種々な要素が含まれてゐるから、此の數字に就ては論述しても意味がない。

七、結 び

以上に於て見たことを要約し、我が工業の特徵的事實を拾ふと次の様になる。第一は金輸出再禁止後金屬、機械及化學工業が躍進的發達を遂げたと言へ、尙比較的幼稚な工業たる紡織工業が依然として大きな比重を占めてをり、重工業及化學工業のそれらの比重は紡織工業には遙かに及ばない。

然し乍ら紡織工業の比重は次第に軽くなつて反對に重工業及化學工業の比重が重くなる傾向があり、これは尙今後に於ても續くものと見られる。近代的工業の色彩が次第に濃化しつゝある譯だ。

第二は昭和九年に於ても尙中小工業が我が工業中に大きな部分を占めてゐることで、工場數の九〇%以上が職工五十人以下の工場であること、及び全職工數の三八%弱が此の中小工場に屬し、且つ生産額に於ても總生産額の二七%弱を占めてゐることは、我が工業の大きな特徴をなすと言はねばなるまい。が其の反面に於て全工場數の二%弱を占めるに過ぎない處の大工場(職工數二百人以上の工場)が、全職工數の四一%餘を占め、生産總額の五三%を占めてゐる點より見れば、工業の集中化も亦尠からぬ程度に達してゐる譯である。

次に職工數のうち女工が大きな部分を占め、就中繊維工業では女工が八〇%を占めることは依然として我工業の特徴と言ひ得る。而して此のことは紡織工業に於ける賃銀を著しく低下せしめ、一時間當りの賃銀額は八錢といふ低位を示してゐる。生産價額のうちに於て賃銀が占める割合を見ても平均して八%二に過ぎないが、これには賃銀が低いことも亦影響してゐるのであらう。

最後に地方別に見ると、我工業の主要な部分は京濱、阪神、中京及九州に集中してゐる。殊に、金屬及機械工業生産の九〇%近いものがこれら四つの中心地に於て産出されてゐるのである。

第四部 各經濟部面の分析と見透

第一節 景氣概観

一、政治不安の最高頂

(A) 二・二六事件

本年第一四半期から最近にかけての、日本の景氣を彩つた最大の特徴は、言ふまでもなく、政治的不安の最高頂に立たされたことと云ふ點にある。我々は既に前輯の此の節を記述するに當つても、政治不安の表面化が目前の景氣を壓迫しつゝあることを指摘したのであつたが、然し其の際に考へ得られた所では未だ、軍縮會議脱退、議會解散、内閣崩壊懸念と云ふが如き、比較的月並な現象に止まつてゐた。ところが本當の不安はもつと遙かに深い所にあつた。そしてそれが遂に二・二六事件と云ふ形で爆發したとき、實に總ての人の眼を刮らせ、經濟界にも重大な衝戟を與へた。

諸君は既に本年報第一部に於て、二・二六事件其のものゝ本質、經過、將來に對して持つ意味等に

關し十分の考察を終へたであらう。従つて最早こゝにそれを繰返す必要は更にない譯だ。が然し此の事件は、本書の百頁や二百頁の分量では到底説き盡せないだけの複雑さを持つて居り、いま最近に於ける日本景氣の概觀をなさうとするに當つては、矢張りさうした一つの立場から本事件の特質及經過を一通り考へてかゝることが絶對的に必要である。

元來彼の事件は、之を單獨に切離して見るならば、陸軍部内に起つた一の局部的叛亂に過ぎない。而かも、それが軍隊の一部を動かし兵器を公然使用した點に於て頗る重大なものがあつたとは言へ、實際に兵火を交へるやうな事態には至らかつたのであるから、經濟的に見た實害の程度は極めて輕微であつたのだ。然し此の事件の重大性は、それが寧ろ單獨の偶發事件と云ふよりは、近年社會相の一反映であり、數年前より一貫し來れる連續的不安の最も激しい形に於ける爆發であつたと云ふ點にある。そこで衝戟は先づ心理的な方面に最も大きく現れた。わけても此の事件は、我國の有産階級、資本家階級をして全く文字通り慄え上らせたのである。彼等は今にも財産の没收が始まるのではないかと懸念し、狼狽した。而かも、叛亂軍が「山王新政府の樹立」と云ふが如き旗を掲げて、首相官邸や山王ホテルに占據して居た頃の一般の人心不安、各種デマの飛交は暫く措くとして、戒嚴司令部の手に依つて叛亂軍の全き歸服を見た後に於ても尙ほ、何等かの形に於けるフアツシヨ的革命が免れ難い

のではないかと云ふ不安が漲つて居た。我々はこゝに彼等の周章狼狽を嗤ふ前に、それに依つて本事件の深刻性を反省し、其の背後に横はる社會的趨向を洞察しなければならぬ。而して之を經濟上の立場より見るならば、結局事件後成立した新内閣の手に依つて具現せられんとしつゝある、財政經濟政策の旋回振に、本事件の眞の影響が表現せられて來る筈である。それに就て我々は項を改めて考察を施すであらう。

(B) 事件の直接的影響

然し我々はこゝに尙ほ右に述べたやうな心理的的大不安が、當時の經濟現象に如何なる形で現れたかを一瞥しておきたい。凡そ資本家階級の有する不安が最も敏感に現れるのは、今日では證券市場である。二・二六事件に際しても、株式市場の混亂は最も大きかつた。事件の突發した二月二十六日全國の株式取引所は直ちに一齊休業したから、混亂は一時表面から姿を消したけれども、取引休止は結局三月九日新内閣の成立を見るまで、十三日の長きに亙るを已むなくされた。而かも三月十日になつて愈々立會を再開して見ると、各種株價の下落は意外に激しく、同日後場は再び全國一齊休業と云ふ混亂を呈した。之を我社調査の三十種産業株平均相場で見ると、二月廿五日の八七圓七から三月十日の八一圓八・六・七%の下落に當つて居る。此の下落率は冷靜に考へればさう驚くに足る程のもので

はない。然し此の場合之だけの動きは、市場の見透を全的に遮り、殆ど歸趨を迷はせるに足るものであつた。我々はこゝに如何に十日の株式市場が周章して居たかの一例證として、王子製紙の株價をとつて見やう。即ち東京株式取引所長期清算市場に於ける同株の相場は、四月限では十日前場の寄附一一四圓八、引値一一二圓五であつたが、同じ株の五月限相場は寄附だけ出來て七六圓一を示した。即ち四月限と五月限との値鞘は三八圓七に及んだのである。尤も此の値鞘を生じた主因は、丁度此の株式の五月限が新株權利落になつたことにあるので、値鞘其のものには不思議はない。然し其の開き三八圓七が如何に不合理なものであつたかは、翌十一日になると四月限一一二圓乃至一一一圓一への小落に對して五月限は九三圓乃至八八圓九と著騰し、値鞘が二〇圓乃至二二圓二に縮まつたことに依つて知られる。之は算盤を弾いて見れば無論十一日の相場が正しいので、どうして一時的にもせよ三八圓もの値鞘が発生したかと、其の道の人々も不思議に感じた程であつた。此の一事例に見ても如何に人氣が混亂したかを知り得るが、株式市場は其の後も兎角風聲鶴唳に驚くの趣があつて、四月初頃まで下落した後漸く安定期に入つた。

次に尙ほ一般に有産階級が如何に不安に襲はれたかの一例として、銀行預金の動搖を擧げやう。尤も此の際の信用動搖は、銀行の支拂能力に對する疑ひから來たものでなく、單に漠然たる不安から、

寧ろ大衆が現金の用意を欲したことから來てゐる。従つて其の性質は比較的良く、銀行等の金融機關は、東京丸の内方面の一部を除けば、少しも營業を休止するやうなことはなかつた。然し兎に角結果に現れた所から見ると凡そ次の如くである。全國普通銀行の預金總額は一月末の九十八億六千萬圓から二月末は九十六億三千三百万圓と約二億三千万圓引込まれた。そして三月末には九十七億五千八百萬圓に回復したが、まだ一月末に及ばなかつた。また此の間日本銀行の一般貸出は、二月廿五日七億一千六百萬圓であつたものが廿九日には十一億六千五百萬圓と約四億五千萬圓増加した。之に伴つて銀行券發行高も、二月廿五日の十二億八千六百萬圓から廿九日には十六億五千七百萬圓に、三億七千百萬圓膨脹した。勿論之等の中には月末資金の需要に基く分が混つて居る譯だが、それを外にしてもかなり多額の通貨が動いたことは十分に想像される。

右の外二・二六事件の直接の影響としては殆ど總ての商品市場が數日間休業したが、概して商品相場への影響は輕微であつた。爲替相場も殆ど動搖しなかつた。

二、財政經濟政策の急旋回

(A) 突飛な變化はない

さて然らば右述のやうな大波瀾を経た後の成果は果して如何なるものであつたか。我々は進んで、事件後成立した新内閣の政策を瞥見する必要に迫られるのであるが、それに就て先づ第一に注意したいことは、新内閣に依つて掲げられ、實行されつゝある諸政策は、突如として、それ以前の歴史から切離されて、創出されたものでは決してないと云ふことだ。二・二六事件と云ふ特殊な形態に依るか否かは別として、日本經濟の辿らなければならぬ方向は、總てそれ以前の歴史の中に孕まれて居たと見るべきだ。たゞそれが二・二六事件と云ふ一の摩擦を経て實現した所に、特殊の意味が認められ、特殊の形が生ずる。然しかう云ふ譯だから、かの人心不安の最中に、多くの評論機關さへもが揣摩憶測したやうな突飛な政策や事態の出現しなかつたのは寧ろ當然である。即ち第一に新内閣の構成が前内閣と著しく性質を異にするものではなかつたが、其の新内閣に依つて掲げられた政策も、讀者諸君は既に第一部で其の綱要を見、また本部第三節以下に稍と詳しい記述を見るであらうが、例へば増税にしても、歳出膨脹にしても、低金利策にしても、電力統制にしても、其の他若干の産業統制論にしても、大體我々が前輯までの本年報で豫想して居た範圍を多く出でないのである。

然し兎に角本事件に依つて、岡田内閣には到底出來さうもない、若くはやりさうもない異つた政策が、遂に實現するやうな状態の生じたと云ふことは、此の際十分に注意しなければならぬ。而して其の旋回された政策の中、財政經濟に關するものを要約して見ると、大體次の如くに言ふことが出来るであらう。

(B) どう變つたか

(イ) 歳出の膨脹 抑も今度の事件が軍隊の内部から發したと云ふことは、決して單なる偶然事ではない。前にも一言したやうに、それは現下の我が國情の一反映に外ならないのである。そこで二・二六事件後に出來た新内閣は當然、單に事件善後策の必要からばかりでなくもつと一般的に言つても、前よりも一層軍備中心の政策を採らざるを得なかつた。而かもそれは陸軍側からばかりでなく、軍縮會議を脱退した海軍側からも既に其の必要に迫られて居た所であつた。で先づ第一に、財政政策に於て歳出の大膨脹が是認されるに至つた。尤も實際に果してどの程度の膨脹が許されるかは、今迄の所まだ殆ど見透が付かないやうである。が民間批評家の言ふ所を見ると、或は年五億圓程度の歳出増加は免れないだらうと言ひ、或は數年後には結局七、八億圓も増加して、總歳出三十億圓が標準とされるに至るだらうとも言ふて居る。而して其増加の大部分は勿論軍備費に充てられるのだが、然しかやうな大歳出増加を齎す場合に於て、其の全額を軍事費としたのでは著しく偏頗なものになる。それで政府も、歳出は一般的政費に於ても従前より相當の増額を許し、農村振興、産業助長等に資すべきこ

とを言明してゐる。

では之に對して歳入はどうするかと言ふに、税制の大改革と共に大增税を斷行する外ないが、然し一面赤字公債政策は今後も續行することが十分可能であり、また其の必要がある旨馬場藏相は聲明して居る。此場合歳出増加分の幾何が増税で賄はれ、幾何が公債發行額の増加となるかは、之亦今の所全然不明であるが、増税額は大体三、四億圓と一般に見られて居る。

(ロ)金利の引下 凡そ以上の如き財政方針は、前内閣で高橋藏相の採りつゝあつた態度とは餘程異つたものである。ところが斯様な積極的財政策を採るに就ては、金利をいま一段低下させることが必要であつた。公債の消化を助けまた財政上の金利負擔を軽減する爲めに、また増税に依る産業壓迫を緩和して歳入の自然増加を助ける爲めに。で其の詳細は本部第三節に改めて述べるであらうが、政府は舊五分利公債の三分五厘債への借換を發表し、また日銀利下げ、東京大阪其他の銀行預金利下げ等が行はれた。

かうした金利政策も、前高橋藏相時代に四分利公債で門を入れて居たのとは大分違ふが、然し此の場合、財政膨脹策が先づ決せられて、其の必要のみに基いて、金利が人爲的に引下げられたと解釋するのは當らない。元來我國の金利は、本年報でも屢々述べたやうに、實勢上當然もつと低下すべき多くの理由を持つて居たのであつて、馬場藏相はさうした理由を認識した上で財政の膨脹を決意し、低金利促進策を採つたものと見るべきである。而して我々の見る所では政府の低金利策は未だ其の第一段階を現したに過ぎず、前途には三分利公債の發行、銀行預金の再利下、郵貯利下等の可能性が十分にあるものと考へられる。

(ハ)産業統制 第三に、一は前に述べたと同じ軍事上の必要から、二には海外諸國の産業統制氣運に順應する必要上、更に三には二・二六事件後特に昂まつた所謂庶政一新の空氣に刺戟せられて、産業統制の強化せられんとしつゝあるは、いま一つの著しい變化である。それは色々な形で現れつゝあるが、去る五月の臨時議會で重要産業統制法を始め、農村關係三重要法案の如きものが比較的容易に通過したのは、斯る空氣の一反映と見られる。また軍事的色彩の特に濃いものには臨時議會に提案されて不成立となつた總動員祕密保護法案、臺灣拓殖會社及南洋拓殖會社の計畫等があるし、更にもつと複雑な意味に於て電力事業の統制が問題となつて居ること御承知の通りである。然し此の産業統制問題に就ては、事件勃發當初多くの人々の持つた、私有財産の沒收若くはそれに類似した意味の強力な統制に對する懸念は、今では著しく薄らぎ、寧ろ産業助長、生産力増進の爲の統制を必要とするのだと云ふ空氣に變りつゝある。蓋し軍事的必要及び所謂庶政一新の意味を正しく認識するならば、之

は當然の歸結である。

(二) 庶政一新 最後に、二・二六事件に依つて齎された一の大きな變化は、所謂庶政一新の空氣である。それに依つて精神的政治的方面に最も大きな變化が齎さるべきは言ふまでもないが、また經濟的には前記産業統制等の外農村救済及び社會政策遂行の空氣濃化を擧げることが出来る。之は規模と程度とに於て、さまで大きな仕事が出来やうとは思へないが、二・二六事件に先立つて行はれた衆議院議員總選舉の結果無産黨の進出頗る目覺しいものがあつたことと併せて、將來の我が經濟を見る上に一の見落してならぬ點であらう。

では以上の如き政策旋回は、景氣の將來に如何なる影響を及ぼすであらうか。概括して言へば、其の變化は事件前に希望乃至豫想されたものが寧ろ多いのであるから、事件は我が經濟にとつて好ましくはないが、一つの必要な刺戟を與へたものと解釋してよいと思ふ。然し我々は尙ほ最近に於ける諸景氣指標の實際をいま少しく觀察した上で、最後の結論を下すことにしたい。

三、諸景氣指標の地位

本年一月以來に於ける諸景氣指標の狀況を見ると、其の基本的動向に於ては、二・二六事件の勃發

に拘らず、今迄の所前輯に我々の述べた所と殆ど變りがない。即ち前輯に於て我々は、政治的不安を外にすれば——或はそれを考慮に入れても、來るべき一四半期の景氣は比較的良好であらうと結論したのであつたが、先づ之を我社調の事業活動指數に就て見ると次の如くだ。即ち後掲圖表に見る如く此の指數は昨春秋以來低落して、遂に本年一月は一〇二・〇と昨年以來の最低位を示してゐた。それが其の後また漸次上昇し、特に四月は著しく回復して、其の概算指數は一〇七・三と丁度昨年十月の位地に戻つたのである。尤も未だ昨年一月の一〇八・六には及ばないし、また右四月の位地が此の儘持續し乃至繼續するか否かは聊か疑問である。然し兎に角之に依つて日本景氣の基調が依然相當の高位を維持して居ることは十分に證明される。

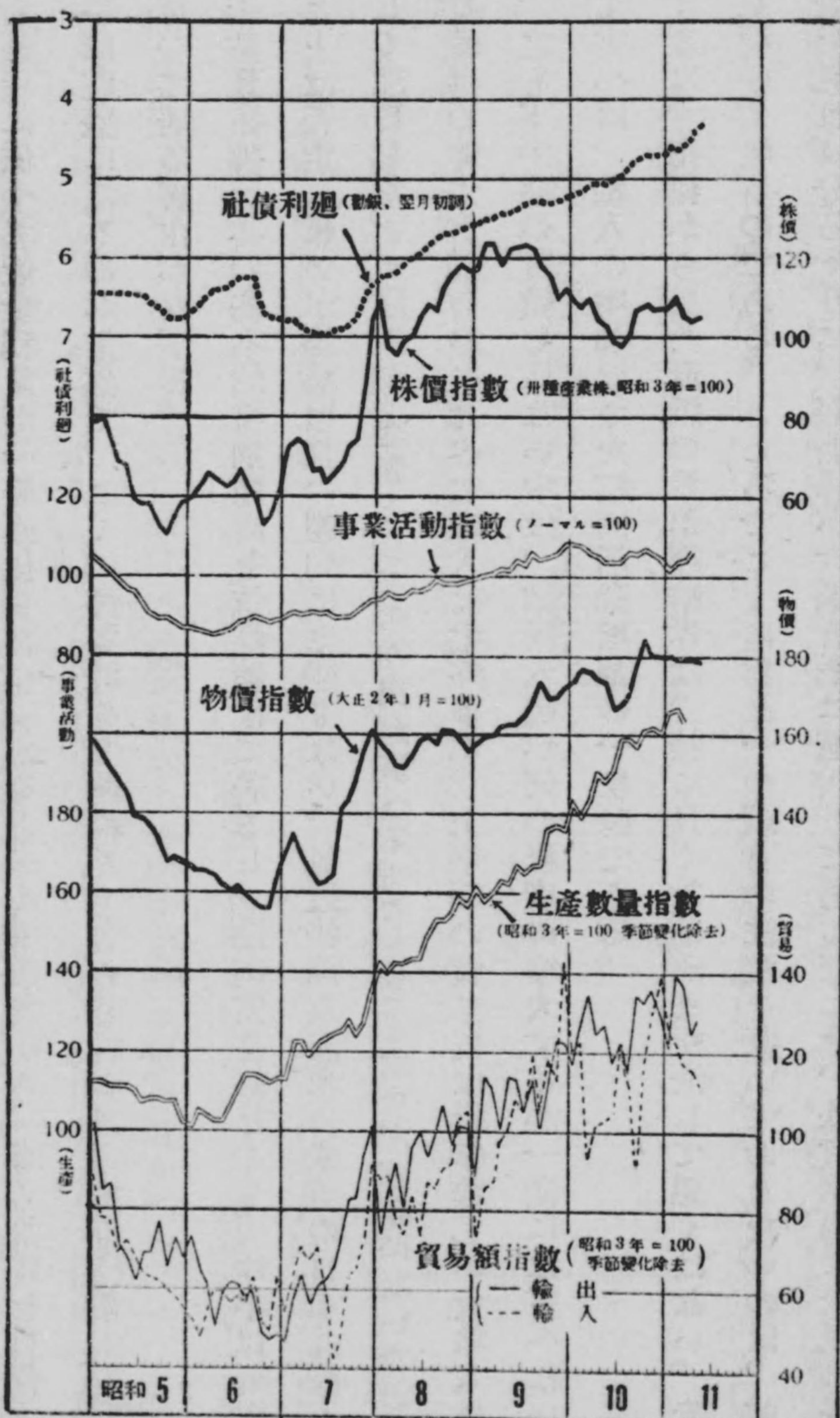
更に物價指數を見ると、之は前輯の我々の豫想とは幾分反して、米國の物價が其の後意外に強く續落した爲め、我國の卸賣物價指數總平均としては大體保合に終始し、我社調の指數では一月末と五月末とを比べて約一%の微落に當つた。然し英米物價の下落に拘らず我國物價の保合つたとは矢張り一つの注目すべき強さを示すものであつて、それが全く國內品價格の騰貴から來たことは容易に想像されるであらう。而して國內品と言ふても、更に其の内容を分析して見ると主に食料品の騰貴から來て居るのであつて、此の事は都會生活者の食料品需要が比較的減らないことを示すと共に、農村の一般

購買力がそれに依つて増加すべきことを意味する。尤も生活必需品たる米價の騰貴は、消費者の生活を既に幾分脅威しつゝあるが、日本景氣全體としては未だ問題視する程でない。然るに一方本年は春繭の相場もなかく、良好であるから、農村は引續き改善を見得ること確實だ。要するに物價の示す所も亦大體に於て良好である。

たゞ株價指數だけは、本節一の(B)に見た通りかなりの波瀾を描いたが、然し之も其後再び立直つたので、最近の位地は最早大體二・二六事件前に戻つたものが多い。我社調の月末株價指數に依ると昨年末の一〇二・二(此の指數は昨年十月以後も少しも反落せず騰勢を續けて居た)から一月末一〇四・七、二月末一〇七・八と續騰し、而して三月末には一〇一・二に暴落したが、四月末は一〇四・二、五月末は一〇五・一と回復して居る。但し我社調の三十種産業株平均相場を見ると圖表に示した如く、二月に比べて五月は大分低いが、それは最近に於ける花形株の凋落を意味する。即ち事件後の不安が尙ほ去り切れず、特に投機市場にとつては、第一に庶政改革氣運で投機取引の著しく壓迫される懸念があるし、また一般的に思惑をするには尙ほ増税其他餘りにも未知の問題が多いのである。然し之が決して事業界の根柢悪化を伴ふ結果でないことは注意を要する。例へば我社最近の調査に依ると、去る三月末或は四月末締切の主要六十三會社利益金總計は前期に比し二%二、前年同期に比し三

%五の増加を示して居る。たゞ一方に資本金の増加もあつたから、對平均拂込資本利益率にして見ると、前期及前年同期と同じく年率一七%六であつた。然るに此の反面に於て金利水準は漸落を續け、

我國の諸景氣指標



(備考) 社債利廻以外は總て我社計算の指數。

殊に馬場新蔵相に依つて低金利策が一層強化されつゝあると云ふ次第だから、専ら投資を目標とする株式の買手は旺盛になるのが當然で、こゝに公益株や金融株をも含む我社の月末株價指數が前記の如く好勢を辿つて居る理由が存する。

尙ほ生産數量指數は其の基本的増加傾向を依然續けて居るし、輸出貿易額なども、昨年以來増加率の鈍つたことは否定し難いが依然増加の趨向には變りない。最近濠洲及北米合衆國の日本品輸入阻止運動が著しく注目を惹いて居るが、全體としての輸出が衰へるやうなことはまだ容易にないであらう。但し本年は輸出の伸力が鈍いのに比べて輸入は案外多く、上半期の貿易尻は近年珍しい大輸入超過となつたが、之も下半期の実績を見ない中は、結局入超が何の程度に増大するか一概には言へない。而して概して言へば、輸入の増加はまた經濟活動増加の一反映である。

之を要するに、指標から見た最近の我が經濟界は、特に良くないがまた決して悪くはない。先づ相當の活況を續けて居るのである。ところでこゝに尙ほ一つ讀者の注意を惹いておきたいのは、前頁に掲げた圖表を見れば分るやうに、經濟界が大體普通に運行して居る際には、株式相場に景氣の基本的變動が最も早く現れ、次いで事業活動指數之に隨ひ、物價指數は最後に變動する性質を持つて居ると云ふことである。此の意味から、將來の見透を立てるに當つても、株式相場の動向如何を考へて見る

ことは最も重要な一點と言へるのであるが、いま右に述べた極めて簡單なる觀察から我々の下し得る結論は次の如くである。即ち當面の株式市場は尙ほ不安濃厚で、前途をかなり昏迷させて居るが、事業利潤の動向が悪くないのに金利漸落は必至の狀態にあるのだから、増税の程度や様式が判然し、且つ一般的不安がもつと稀薄化すれば、株式價格の一層の上昇は寧ろ當然である。そして其の限り、一般に景氣の前途に對しては寧ろ明るい示唆を與へるものが多いと言へる。

四、前途の見透は大して變らぬ

さて以上に依つて我々の下し得る結論は次の如くである。

二・二六事件以來最近迄の經濟界は、政治不安乃至政策不安に脅かされたことがかなり大きく、其の意味に於て事件の影響は相當深刻なものがあつた。然し之をより基本的又は實質的な景氣動向を中心として見ると、事件其のものゝ影響は比較的少く、大體事件前から既にあつた諸情勢の一層の發展を見たに過ぎない。諸々の景氣指標を見ても、株式相場の外殆ど變化を受けなかつた。

而して新内閣の手に依つて樹てられつゝある財政經濟政策も、それが我國景氣の内容に一の新しい規定を與へるものには相違ないとしても、大部分は何れ實現の豫想されたもので、たゞ其の實現の時

期と様式とがこゝに確定されるに至つたと云ふ迄である。

そこで自ら前途の見透も、綜合的全體的には、我々の前輯迄に見て來た所を多く變へる必要がない。即ちこゝ當分の我國の景氣は、横道ひ乃至極めて徐々たる好轉を辿るものと見て大過ないであらう。而して此の景氣の内容が、軍需工業や農村に於て比較的厚く、一般の輸出工業に比較的薄いと云ふ之迄の特徴は今後も亦同様乃至幾分強化されるであらう。

然し二・二六事件に依つて旋回された新財政經濟政策が、もつと廣い見地よりして何を意味し、如何なる歸結を見るべきものであるかの批判は、自ら別個の一重要問題である。我々はそれに就て尙ほ次輯以後、もつと政策内容の判然するに應じて、怠らずに注意し批判して行きたいと思ふ。

第二節 世界の政治經濟情勢

一、世界景氣回復の軌道

世界景氣回復の最後に残された一黒點としての金ブロックの生命も比較的長いものであるが、とうとうドタンバに來た様である。佛蘭西に於ける總選舉と、左翼人民戰線の勝利で、後述する如くフランスは勿論、ギルダ、瑞西フランも皆手ひどく叩かれ、それぞれ痛手を負つた。そして遂に瑞西は六月二十二日を期して金及び爲替取引に嚴重な管理を実施することになり、一應自由な金本位から離れた。佛蘭西も前から多少の管理を実施してゐたが、漸く本格的な管理に進まうとしてゐる。勿論こんな調子が長く續いて、本位貨の切下げといふ根本的手術の採用される時が延期されば「世界景氣回復途上の黒點」としての運命はそれだけ長く續かざるを得ないが、併しもはやこれまでに發展して來てをる世界景氣に大きな障礙を與へるものとは考へられない。と言ふのは金ブロックを除く主要工業國では最近に於ける軍擴熱の昂揚で工業生産は高まつてをり、殊にそれはチェッコ、オーストリにすら見られるし、英米日等ではこれから益々旺盛とならうとしてゐる。又南米をはじめ濠洲、印度、南

阿それにユーゴスラビア、羅馬尼、ブルガリ等世界各地の大農業國も農産物の値上り、及び其輸出増で景氣は著しく回復してをり、前記工業國の景氣上伸に刺戟されて今後も發展の可能性が多い。その上佛蘭西ではシビレを切らしてか、昨年末以來工業生産は高まつて來てをるといふ具合で、全體の背景が非常に活氣を帯びて來てをる爲め、金ブロックの沈滞もさして問題とならなくなつてをるのだ。とは云へ景氣上昇の道も決して平坦ではない。支那幣制改革を繞る日英米の對立關係や西班牙、佛蘭西等に於ける左右對立激化の問題、それにエチオピア帝國崩壊後の、又獨逸のロカルノ條約廢棄後の處理問題等厄介な問題が多い。従つて取上げねばならぬ問題は多いのだが、勿論全部に互り得ない。殘された問題は次輯で述べるであらう。

二、米國は民間の本格的景氣へ

(イ) 景氣指標に顯著な好轉

先づ最近の世界景氣に、從來にも増しての上伸力を約束してをる材料として、英・米に於ける旺盛な景氣回復力の存在が指摘されねばならない。

本年に入つてからの米國景氣の位置は第一表のアナリスト事業活動指數に明かな如くだが、そこに

は過去三ヶ年間に互つて發展して來た景氣回復が、これまでになく上伸してゐることが示されてゐる。表には四月迄の指數しかないが、果月の指數を前年及び前々年に比較してみても、それぞれハツキリ

と上伸してをる。尤も昨年末の九四・九といふ點を最高として本年一、二月は九一・三、八七・八と萎縮し、三月から再上昇を示してをる如く、一寸中だるみの状態を示し、又年初以來騰げて來た株價も四月下旬から五月上旬にかけて反落したため、工業株三十種の最低相場は三月の一五〇

弗四二から四月は一四三・六五に低落を示したし、スチール株の最低相場も同じ期間に六〇弗四分一から五五弗に下

つてをる。又工業株三十種の平均は四月の一五五弗七六八から五月は一四九弗二九七を示した。

斯様に中間的反動は株價にも、生産指數にも見られたが、それらが何れも單なる整理的な意味しかもたず、又さうした反動安の原因も何等基調的なものでなかつたことは事業會社の業績向上に、新規投資の激増、個人建築數の増加、製鋼作業率の上昇等各種の景氣指標の顯著な好轉によつてつきと證明されたのである。即ち二表以下五表に見られる如く會社資本新發行高、鐵道貨物輸送貨車數、

| アナリスト事業活動綜合指數 | 1933 | 1934 | 1935 | 1936 |
|---------------|------|------|------|-------|
| 1月 | 63.0 | 73.1 | 83.6 | 91.3 |
| 2月 | 61.6 | 76.7 | 83.3 | 87.8 |
| 3月 | 58.4 | 78.9 | 81.5 | 88.4 |
| 4月 | 64.0 | 80.0 | 80.6 | *93.0 |
| 5月 | 72.4 | 80.2 | 79.3 | |
| 6月 | 83.3 | 77.2 | 79.5 | |
| 7月 | 89.3 | 73.2 | 80.7 | |
| 8月 | 83.5 | 71.2 | 82.7 | |
| 9月 | 76.4 | 66.5 | 83.6 | |
| 10月 | 72.3 | 70.5 | 87.4 | |
| 11月 | 68.4 | 71.5 | 90.5 | |
| 12月 | 69.5 | 77.4 | 94.9 | |

註………*印は推定

| (二) 一―三月間の會社資本發行高 (百萬ドル) | | (四) 電力生産高(千KW時) 六月六日迄 | |
|-----------------------------|--------|--------------------------|----------|
| 新資本 | 借替 | 計 | 計 |
| 一九三三年 | 三三 | 一九三三年 | 一、五二七・三 |
| 一九三四年 | 二六 | 一九三四年 | 一、六四九・六 |
| 一九三五年 | 二一 | 一九三五年 | 一、七四四・九 |
| 一九三六年 | 一八 | 一九三六年 | 一、九四四・〇 |
| | 一、〇六三 | | |
| | 六月六日迄 | | |
| 一九三三年 | 五九一・五七 | 一九三三年 | 一九三六年 |
| 一九三四年 | 六六七・七六 | 一九三四年 | 二〇、八三三 |
| 一九三五年 | 六三〇・八六 | 一九三五年 | 二六、八二六 |
| 一九三六年 | 六六六・〇〇 | 一九三六年 | 三二、五〇五 |
| | | 一九三七年 | 三九、〇六四 |
| | | 一九三八年 | 四三、九七五 |
| | | 一九三九年 | 四九、九七五 |
| | | 一九四〇年 | 五七、五〇六 |
| | | 一九四一年 | 六六、〇七三 |
| | | 一九四二年 | 七五、七七八 |
| | | 一九四三年 | 八五、九七五 |
| | | 一九四四年 | 九七、九七五 |
| | | 一九四五年 | 一一〇、九七五 |
| | | 一九四六年 | 一二四、九七五 |
| | | 一九四七年 | 一三九、九七五 |
| | | 一九四八年 | 一五五、九七五 |
| | | 一九四九年 | 一七二、九七五 |
| | | 一九五〇年 | 一九〇、九七五 |
| | | 一九五一年 | 二〇九、九七五 |
| | | 一九五二年 | 二三〇、九七五 |
| | | 一九五三年 | 二五三、九七五 |
| | | 一九五四年 | 二七八、九七五 |
| | | 一九五五年 | 三〇五、九七五 |
| | | 一九五六年 | 三二五、九七五 |
| | | 一九五七年 | 三四〇、九七五 |
| | | 一九五八年 | 三五五、九七五 |
| | | 一九五九年 | 三七〇、九七五 |
| | | 一九六〇年 | 三八五、九七五 |
| | | 一九六一年 | 四〇〇、九七五 |
| | | 一九六二年 | 四一五、九七五 |
| | | 一九六三年 | 四三〇、九七五 |
| | | 一九六四年 | 四四五、九七五 |
| | | 一九六五年 | 四六〇、九七五 |
| | | 一九六六年 | 四七五、九七五 |
| | | 一九六七年 | 四九〇、九七五 |
| | | 一九六八年 | 五〇五、九七五 |
| | | 一九六九年 | 五二〇、九七五 |
| | | 一九七〇年 | 五三五、九七五 |
| | | 一九七一年 | 五五〇、九七五 |
| | | 一九七二年 | 五六五、九七五 |
| | | 一九七三年 | 五八〇、九七五 |
| | | 一九七四年 | 五九五、九七五 |
| | | 一九七五年 | 六一〇、九七五 |
| | | 一九七六年 | 六二五、九七五 |
| | | 一九七七年 | 六四〇、九七五 |
| | | 一九七八年 | 六五五、九七五 |
| | | 一九七九年 | 六七〇、九七五 |
| | | 一九八〇年 | 六八五、九七五 |
| | | 一九八一年 | 七〇〇、九七五 |
| | | 一九八二年 | 七一五、九七五 |
| | | 一九八三年 | 七三〇、九七五 |
| | | 一九八四年 | 七四五、九七五 |
| | | 一九八五年 | 七六〇、九七五 |
| | | 一九八六年 | 七七五、九七五 |
| | | 一九八七年 | 七九〇、九七五 |
| | | 一九八八年 | 八〇五、九七五 |
| | | 一九八九年 | 八二〇、九七五 |
| | | 一九九〇年 | 八三五、九七五 |
| | | 一九九一年 | 八五〇、九七五 |
| | | 一九九二年 | 八六五、九七五 |
| | | 一九九三年 | 八八〇、九七五 |
| | | 一九九四年 | 八九五、九七五 |
| | | 一九九五年 | 九一〇、九七五 |
| | | 一九九六年 | 九二五、九七五 |
| | | 一九九七年 | 九四〇、九七五 |
| | | 一九九八年 | 九五五、九七五 |
| | | 一九九九年 | 九七〇、九七五 |
| | | 二〇〇〇年 | 九八五、九七五 |
| | | 二〇〇一年 | 一〇〇〇、九七五 |
| | | 二〇〇二年 | 一〇一五、九七五 |
| | | 二〇〇三年 | 一〇三〇、九七五 |
| | | 二〇〇四年 | 一〇四五、九七五 |
| | | 二〇〇五年 | 一〇六〇、九七五 |
| | | 二〇〇六年 | 一〇七五、九七五 |
| | | 二〇〇七年 | 一〇九〇、九七五 |
| | | 二〇〇八年 | 一一〇五、九七五 |
| | | 二〇〇九年 | 一一二〇、九七五 |
| | | 二〇一〇年 | 一一三五、九七五 |
| | | 二〇一一年 | 一一五〇、九七五 |
| | | 二〇一二年 | 一一六五、九七五 |
| | | 二〇一三年 | 一一八〇、九七五 |
| | | 二〇一四年 | 一二〇〇、九七五 |
| | | 二〇一五年 | 一二二〇、九七五 |
| | | 二〇一六年 | 一二四〇、九七五 |
| | | 二〇一七年 | 一二六〇、九七五 |
| | | 二〇一八年 | 一二八〇、九七五 |
| | | 二〇一九年 | 一三〇〇、九七五 |
| | | 二〇二〇年 | 一三二〇、九七五 |
| | | 二〇二一年 | 一三四〇、九七五 |
| | | 二〇二二年 | 一三六〇、九七五 |
| | | 二〇二三年 | 一三八〇、九七五 |
| | | 二〇二四年 | 一四〇〇、九七五 |
| | | 二〇二五年 | 一四二〇、九七五 |
| | | 二〇二六年 | 一四四〇、九七五 |
| | | 二〇二七年 | 一四六〇、九七五 |
| | | 二〇二八年 | 一四八〇、九七五 |
| | | 二〇二九年 | 一五〇〇、九七五 |
| | | 二〇三〇年 | 一五二〇、九七五 |

民間の本格的景氣への移行が順調に行くか否かにあると見られてゐたが、以上の様子からみてその移行は何等支障なく進行してゐることが判かる。しかも政府の資金放出も可成り盛んで、去る五月末に終る十一月間の國庫現計をみると、歳出總額六十五億三千万弗で、前年同期の六十億六千万弗より四億七千万弗も膨脹してゐる。そこへもつて來て十六億五千万弗の退役軍人ボーナスが五百萬人に對して一度にバラ撒かれるから、これが又景氣に拍車をかけること勿論である。この調子で行けば恐らく夏枯れも微かな程度に止まり、可成りの好況を維持しつゝ秋の選舉期に入るだらう。

(四) A・A・Aの代案―土壤保全法

以上の如く米國景氣の前途は充分好望されるが、本年に入つてから前述した景氣の中だるみと關聯して記録に止めて置かねばならぬ二三の問題がある。A・A・A違憲判決後の對策問題、増稅案の成立、大統領選舉を前に控へてのN・R・A復活運動等である。A・A・Aの違憲判決後の對策問題に就ては、年初に於ていろいろの端摩臆測が盛んに行はれて遂にドル不安人氣を作つた程であつた。例へばA・A・Aの代案が甘く成立するかどうか。先づ年額五、六億弗に上る減反補償金の新財源を何に求める。増稅が困難ならば公債増發の外ない。殊に既徵收の加工稅約十億弗までも返還せねばならぬとする。財政赤字は益々殖える。然るにまたA・A・Aの代案が成立見込薄とせば平價を更に下げて物價の騰貴を計るのも一策だらう、等の不安であつた。併しその代案は三月廿一日土壤保全法となつて生れ一應解決されることになつた。之は大體のA・A・Aの思想を新情勢に應じて生かしたもので、先づ凡ての農作物を土壤消耗的作物(soil-depleting crops)と土壤保全的或は土壤建設的作物(soil-conserving or soil-building)に分ける。而して前者には直接商品化される農産物(例へば棉花、穀物類、煙草、ポテト、米、砂糖、ピーナツ等)の全てが包含されてをり。後者には豈科植物、多年性の草類及び一九三六年に植へた森林等が包含されてをる。そして先づ各農場につき土壤消耗的作物の基本反別を定めるが、その代りに土壤保全的或は土壤建設的作物を植えたる者に對しては、基本反別に對する一定の

パーセントまで一エーカーに付平均十ドルの支出をするといふのである。勿論これによつてはA・A・Aの如く農産物の生産増加を合理的に阻止し得ないが、一般にはそれが景氣を悪化に導く程の結果を生むとは考へられてゐない。蓋し民間からの本格的景氣が農産物の需要を増加させるからであらう。

(ハ) 増稅案の景氣的意味

次に増稅案であるが、これは五ヶ月間に亘つて米國の朝野の大問題となつてゐたが、遂に六月廿日上下兩院の妥協が成立し、八億弗増稅案となつて生れた。主目的は配當保留、其他法人組織利用の脱稅を防止し、且つ不當利得に懲罰的重稅を課して、負擔の均衡を計ると同時に、外國金融に對し特別課稅を設置したものである。併しこの案の成立によつて市場は少しも動搖をみせなかつた如く景氣を左右する問題とはみられてゐない。云ふまでもなく今度の増稅案は、從來事業家の負擔してゐた加工稅の違憲判決及び老兵恩給一時拂法の成立によつて生じた政府の負擔をカバーすることに重點があるから、結局この租稅は國民の他の部分に返還され、購買力として發動するもので、實質的に全く新たな負擔が年八億弗だけ増すといふのではないからである。

(ニ) N・R・A復活問題

次にN・R・Aの復活問題だ。昨年A・A・A違憲判決に次いで、今年に入つても更に加工稅、ワグ

ナ勞働法、婦人並に幼年勞働者に對する最低賃銀制等皆違憲を判決を下されたが。併し最近に於けるロ大統領の態度は少しも負けてゐず、N・R・A復活運動の指導者の役割を果してゐるベリイ氏を政府の高官として採用するとか、或ひはロ大統領自身四月十三日バルチモアの青年民主黨大會で最低勞働賃銀及び最高勞働時間制の嚴守による失業者絶滅策の必要と可能を力説してゐる。しかもロ大統領再選の見透が比較的ハッキリしてゐるため、N・R・A復活の氣運が動いて來たのである。ウォール街の利益を代表する言論機關はさうした空氣を利用して反政府熱を煽つてをり、四月に於ける株式崩落の一原因を作つた位である。ロ大統領が再選されれば憲法改正問題と共に大きな問題となることは充分考へられる。注目せねばならぬ傾向だ。

三、潜勢力ある英國の景氣

(イ) 景氣回復の廣範化

次に英國の景氣の好勢持續も明瞭に豫想されてゐる。過去三ヶ年に亘つて強固な伸展を示してゐる根本的動向が少しも動搖してゐない上に、いよいよ軍擴による刺戟が加へられるからである。

先づ過去三ヶ年以上に亘つて進展して來た景氣の基調に何等の逆轉的な様相も示されず、寧ろ益々

(一) エコノミスト誌事業活動指數

| | 第一四半期 | | | 四月 | |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 一九三三年 | 一九三五年 | 一九三六年 | 一九三五年 | 一九三六年 |
| 就業數 | 九三〇 | 一〇七二 | 一一〇七 | 一〇八・五 | 一一三〇 |
| 石炭消費 | 八五〇 | 九一〇 | 九八二 | 九二・五 | 九六・五 |
| 電力消費 | 一五〇 | 一九七・七 | 三三・九 | 三三・〇 | 三三・〇 |
| 鐵道荷物輸送 | 六〇・六 | 七三・二 | 七五・三 | 七五・五 | 八〇・五 |
| 商業用自動車使用 | 一八三・二 | 二〇五・七 | 二七・五 | 二〇七・〇 | ... |
| 郵便収入 | 一一五・八 | 一一九・四 | 一二四・一 | 一二七・〇 | 一二四・五 |
| 建築活動 | 一四七・七 | 二〇三・九 | 二二六・五 | 二二五・〇 | 二二五・五 |
| 鐵鋼消費 | 九六・〇 | 一一四・二 | 一一五・一 | 一一五・〇 | 一一三・〇 |
| 棉花消費 | 八七・八 | 八八・五 | 九六・〇 | 八九・五 | 一〇四・〇 |
| 原料輸入 | 九三・七 | 一〇三・二 | 一一四・〇 | 一一〇・〇 | 一一六・〇 |
| 英國製品輸出 | 六五・三 | 六二・二 | 七五・五 | 八〇・〇 | 八〇・五 |
| 船舶出入噸 | 九三・八 | 九七・三 | 一〇〇・〇 | 一〇〇・〇 | 九九・〇 |
| 地方手形交換 | 一一〇・八 | 一一〇・七 | 一一三・一 | 一一〇・〇 | 一一五・〇 |
| 都市手形交換 | 一〇〇・二 | 一一三・五 | 一一五・一 | 一一九・五 | 一二〇・五 |
| 綜合 | 九六・二 | 一一〇・二 | 一一五・一 | 一一三・五 | 一二八・五 |

年十二月の一一九に早くも接近して來てをる。殊に事業活動指數の内容を見ると鐵鋼消費高指數が顯著な伸力を示してをり、軍擴がいよいよ景氣を積極的に左右しはじめてゐるかの如くだが、併し他方

建築活動、鐵道荷物輸送高、棉花消費高、原料輸入高、地方手形交換高等といふ諸指數も相當の伸力を示してをり、いよいよ健實な繁榮へ移行しつゝあるかに見える。

(ロ) 失業者は六年振りの最低

殊に五月廿九日調査の失業者數が百七十萬五千人に減じ、一九三〇年以來の最低記録を示したことは英國景氣の前途を確かに明るくしてゐる。嘗つて失業者二百萬人といふ數字はエコノミスト誌等が「不況のヒンデンブルグ・ライン」と云つて、如何にもその二百萬人といふレヴェルを割ることの多難さを偲ばせてゐたものであつた。既に景氣の相當の位置にまで回復した昨年一月に於ても二百三十二萬五千人といふ數を示してゐた位であるからヒンデンブルグ・ラインといふ形容も成る程と思はれるが、昨年七月はじめて百九十七萬三千人となり、更に十二月には百八十六萬九千人へ、そして本年五月には百七十萬人臺となつたのだから相當急速な減退である。しかも本年五月末の就業者數は千八十三萬人で、恐慌中の最低たる一九三二年八月末に比し百六十萬人の、又恐慌前の一九二九年平均に比し六十萬人のそれぞれ増加である。

上述した如き失業者の顯著な減少、就業者の増加は云ふまでもなく産業界の繁榮によるものだが、それを更に裏付けるものとして本年に入つてからの資金需要の増加も見逃し得ない一つの現象だ。い

ま四月迄の新資本發行高の總額を前年及び前々年の同期に比較してみると、本年は七千六百八千磅で、昨年四の四千六百萬磅、一昨年三千五百萬磅に比し、それぞれ著しい増加となつてゐる。しかもそれは全て英本國の増加で、英領及び外國への分は寧ろ昨年及び一昨年より減少してゐるのである。こんな具合だから最近英國では金利問題が相當議論されて來てゐるのであるが、これは確かに今後注目する。

(ハ) 海外投資制限に緩和熱起る

なほ一年程前から英國金融資本家の一部に海外投資を緩和した方がよいといふ意見があつたが、これは(一)英國の景氣が既に相當の位置に回復したこと、(二)英國の國際收支が昨年にして上表の如く好轉したこと、(三)輸出貿易の伸展が要望されてゐること等といふ諸條件を背景にして更に強調されることになり、その結果チェンバレン藏相は四月七日外國起債制限の範圍並に特殊の起債申請、又は起債制限に關する一般的原则等に就き政府に勸告をなすべき

(二) 英國國際收支累年比較(百萬磅)

| | 一九三三年 | 一九三四年 | 一九三五年 |
|-----------|-------|-------|-------|
| 商品及銀の輸入超過 | 二六三 | 二九四 | 二六一 |
| 政府支拂超過 | 二 | 一 | 二 |
| 計 | 二六五 | 二九五 | 二六三 |
| 政府受取超過 | 一 | 七 | 一 |
| 海運收入 | 三 | 七 | 三 |
| 對外投資收入 | 一六〇 | 一七五 | 一八五 |
| 手数料收入其他 | 三〇 | 三〇 | 三〇 |
| 其他貿易外受取超過 | 二〇 | 二〇 | 二〇 |
| 計 | 二六五 | 二九三 | 三〇〇 |
| 差額 | 一 | 二 | 三七 |

(備考) (一)は支拂超過、(二)は受取超過。

諮問委員會を設置する旨を聲明するに至つた。尙ほ本年二月に英國ラザード・ブラーザース商會より佛蘭西銀行に對し、期限九ヶ月、利率三分の條件で四千萬磅のクレヂットを設定したことは、前記外債緩和向傾と關聯して特筆して置かねばならない。

(ニ) 軍擴財政の規模

英國の財界は上述した如く好調持續疑ひなきを思はせるものがあるが、特に景氣の將來に關係の深い財政の規模、就中軍擴の程度に就いて見て置かう。先づ三六—三七年度の財政を見ると第三表の如く、歳出は主として軍事費の増加のため七億九千八百萬磅と三五年年度の豫算に比し六千四百萬磅の増加となつてゐる。軍事費の増加が如何に著しいかは第四表

(三) 英國豫算(單位千磅)

| | 一九三一年 | 一九三二年 | 同上追加 |
|----|--------|--------|--------|
| 歳入 | 七六、三八一 | 七三、四七〇 | 七三、九三〇 |
| 歳出 | 七九、八九七 | 七三、九七〇 | 七九、九七九 |
| 利餘 | 四八四 | 五〇〇 | 二九二 |

一九三一年—三二年 同上追加
 年豫算 年豫算 豫算加入
 歳入の増加にも拘らず、兎に角四十八萬四千磅の利餘が見積られてゐる。併し今後國防費追加豫算として約二、三千萬磅の提出がハッキリ豫想されてをり、それは大體公債と道路基金からの繰入金で賄ふらしく、そうなるとこれ迄の黒字財政もいよいよ赤字財政に變らざるを得ず、それは國際金融市場

(四) 英國軍事費累年比較(百萬磅)

| 年度 | 陸軍 | 海軍 | 空軍 | 計 |
|-----------|------|------|------|-------|
| 一九二八—二九年度 | 四〇・五 | 五九・九 | 一六・一 | 一一六・五 |
| 一九二九—三〇年度 | 四〇・五 | 五八・八 | 一六・八 | 一一二・四 |
| 一九三〇—三一年度 | 四〇・二 | 五三・六 | 一七・八 | 一一〇・六 |
| 一九三一—三二年度 | 三六・五 | 五一・一 | 一七・七 | 一〇七・三 |
| 一九三二—三三年度 | 三五・九 | 五〇・〇 | 一七・一 | 一〇三・〇 |
| 一九三三—三四年度 | 三七・六 | 五五・五 | 一六・八 | 一〇七・九 |
| 一九三四—三五年度 | 三九・七 | 五八・六 | 一七・六 | 一一三・九 |
| 一九三五—三六年度 | 四三・五 | 六〇・〇 | 二〇・七 | 一二四・二 |
| 一九三六—三七年度 | 四九・三 | 六九・九 | 三九・〇 | 一五八・二 |

としての英國にとつて磅爲替の問題と關聯して中々デリケートな問題となる。が、それはむしろ軍事費の顯著な増大が豫想されてをる來年度からで、今後しばらくは軍擴インフレが如何にこれまでの景氣を刺戟するかと興味を中心である。

四、瀕死の金ブロック

(A) フランは果して不死身か

(イ) 腐朽したフランの基調—英・米の財界が明朗を増してゐたにも拘らず、全體としての世界經濟が絶えず、ジメ／＼とした空氣に閉ざされてゐたのは、獨逸のロカルノ條約廢棄とか、エチオピア帝國の崩壊、更らに獨逸に於ける埃太利合併氣運の擡頭等といふ政治問題の外に、金ブロック諸國が深刻な危機に襲はれつゝ、絶えず不安定な状態を續け今日に至つてをるためだ。ために國際物價は上昇を阻止され、貿易も部分的に萎縮せざるを得ぬ状態に置かれてをる。無論金本位が崩壊すれば一時的な混亂の生ずることは免れ得ないが、結局世界經濟は一つの暗黒面を喪失することゝなつて好影響

を受けることは明瞭なことから、その崩壊の早きことは望ましいのである。そしてその時期は四月から五月にかけての佛蘭西の總選舉と共に來るのぢやないかと思はれてゐたのであつた。ところがその時期も危期のまゝで通り過ぎやうとしてゐる。ジメジメとした空氣はまだつきさうである。併し今回の危機で金通貨は相當いためつけられたから、その崩壊も遠い將來ではなからう。

先づ四月から五月、六月にかけて起つた金本位國の危機は、佛蘭西に於ける總選舉の結果左翼政黨の大同團結になる人民戦線の大勝を契機としてをるのである。無論危機を招くべき素地は早くから熟してゐた。佛蘭西では財政上の赤字を補填すべく本年二月には英國に借款を申し込んでをり、四月に入るや更らに和蘭銀行團に一億盾の借款を申し込んだと云はれた位である。之は政府が國內で借金不可能となつたことを意味するもので、信任の喪失が極端となつてゐるのに外ならないのだから、金は流出する、民間銀行の預金は急激する等で、昨年夏財政獨裁權まで與へられたラヴァール内閣も、遂にラヴァール・ホーア伊エ和協試案の失敗を理由に、本年一月廿二日に辭職してしまつたのである。其後サロー内閣が出現したのであるが、總選舉を前に控へてをる上に、左右の對立は激化してをり、人心は不安に脅かされてをる等、下手に對策を講ずれば如何なる不祥事が惹起するかも判らなかつたから、結局無爲のまゝ四月廿六日及び五月三月の總選舉を迎へたのである。だが此時には既に佛蘭西の

(一) フランス銀行勘定の變化

(單位百萬フラン△印減)

| | 三五年四月 | 本年四月 | 比較 |
|-------|--------|-------|--------|
| 廿六日現在 | 廿六日現在 | | |
| 金 | △、九三三 | △、九三三 | △八、九七七 |
| 紙幣 | △、三三二 | △、三三二 | 三〇六 |
| 割引商 | 四、五〇〇 | 四、五〇〇 | 一〇、〇六九 |
| 民間預金 | 一四、九二二 | 七、七五一 | △七、一七〇 |
| 準備率 | 八〇%〇 | 六六%五 | △三%五 |

金融基調は非常に悪化してゐた。第一表の如き佛蘭西銀行勘定の變化を見ればすぐ理解出來やう。上表に明かな如く金準備は一年間に百九十億法を喪失し、民間預金は二分ノ一に低下してをる。その上手形割引は百億法も増加してをるから全く生々しい金融恐慌の姿である。

(四) 自信なきフラン擁護の聲—斯ういふ基礎の上に前述

の如く左翼派(人民戦線)が總選挙に大勝し、且つ人民戦線内閣が生まれるに先立つて六十萬人の参加者をもつた歴史上稀れに見る大労働罷業が起つたのだから、今度こそ佛蘭西の金本位は崩壊するに違ひないと考へられたのは當然である。金の流出は一週間に廿億法以上に達し、フラン爲替は英米の爲替平衡資金の援助にも拘らず暴落に暴落を演じ、六月四日の英佛爲替は七六法四八と最近稀れに見る記録を示した程であつた。ために六月十二日現在の金準備は五百四十五億法に減少した位である。既に早くから佛蘭西の金準備が六百億を割ることは、たとひ金準備率が高くとも現在の國際關係から不合理であると云はれてゐた。その意見が正しいか否かは別問題だが、これ以上の金の喪失に對しては佛蘭西の爲政者も寒心せざるを得ないだらう。それかあらぬがブルム新人民戦線内閣も一應はフ

ラン切下げを否定はしてをるもの、も早やこれまでの内閣が示した様な斷乎たるフラン擁護の態度は見られなくなつてをる。ブルム首相が「平價切下げは何時如何なる状態のもとでは絶対に悪いとは思はぬが、當面の政策としては極力排斥する」と云つてをることからも明かだ。流出した資金が還流する様にでもなれば、フラン切下げ問題に對するゴマカシ的な態度もどうやら維持されるかも知れないが、財政上の赤字が既に莫大となつてをり、政府全収入の三五%が公債費として吸収されてをる様な状態である上に、ブルム内閣が行はんとする政策は大失業救済策や一般民衆の生活水準の向上のための諸政策だから、財政不安は全くどこまで行くか判らない。資金の還流すること等は夢にすら考へられないから、全體の動向と底流は金本位維持を極端に困難とする以外に道はない譯だ。我々が次輯でフランの問題を取扱はねばならないとすれば恐らく切下げられた法ではなからうか。

(B) 瑞西は遂に爲替管理へ

フランス・フランが以上の如く傷めつけられたのだから、金ブロック中の和蘭貨(盾)や瑞西法がいたみつけられるのは當然である。爲替の上からみると四月以降は瑞西法が最も強く叩かれ、盾が之に次ぎ、共にフランスフラン以上に強く低落してをる。第二表に明かな如くだ。

尤も瑞西法が特に目立つて低落したのは、この國が金の現送に對して以前から或種の制限を加へて

(二) 紐育市場爲替相場

| | 對佛 | 對蘭 | 對瑞 |
|------|------|------|------|
| 三月平均 | 六・六三 | 六・八三 | 三・三三 |
| 四月平均 | 六・五九 | 六・七九 | 三・三五 |
| 五月最高 | 六・六〇 | 六・八五 | 三・三五 |
| 五月最低 | 六・五八 | 六・七七 | 三・三三 |

註：％は各平價に比した騰落率、五月は十六日迄

わたといふ原因もあるが、何よりも經濟界が長く沈滞してゐたこと、四月から五月にかけて獨逸塊太利合併氣運の傳えられたことが大きな原因である。

無論瑞西フランの基調は以前から悪化してゐた。一九三五年六月に所謂「恐慌發案」なる大インフレ政策を採用するか否かを決するため人民投票が行はれたが、この頃から瑞西フランが金通貨の最も弱い一環であるといふ認識は次第に昂まつたのである。投票の結果は五十六萬六千票對四十二萬六千票で恐慌發

案反對派が勝利を得、事態は一應の沈靜を取り戻したのであるが、反對派の七割五分にも達した賛成派が盛んなる宣傳をなして不安を濃厚にしたため、當時（三五年五月平均）紐育瑞西向爲替相場は三二仙三三と對平價低落率は實に一〇〇四に達した位である。其後の經濟界をみても、貿易は萎縮する旅行者は減少する、對外債權回收不能は多くなる等で、全般の空氣は全く沈滞するばかりであつた。政府は旅行者用フランを創設して收入増加を計つたり、輸出産業に多額の補助を與へたが、云ふに足る効果は上らず、むしろ昨年の貿易は第三表の如く著しい萎縮を示した。従つて國際收支はよくなる

(三) 瑞西貿易 (月平均、單位百萬瑞西法)

| 年 | 輸入 | 輸出 |
|------------|-------|-------|
| 一九三二年 | 一四・八九 | 六・七五 |
| 一九三三年 | 一三・八七 | 七・〇七 |
| 一九三四年 | 二九・五五 | 七・三六 |
| 一九三五年 | 一六・六四 | 六・五五 |
| 一九三六年(四月迄) | 三九・九七 | 二六・〇三 |
| 一九三五年 | 四〇・三三 | 二六・三三 |

多額の對外債權もトランスファ・モラトリアム實施國へのものが多く、本年一月には資本金四千萬法のチュリヒ某銀が對獨債權回收不能を理由に三ヶ月の支拂猶豫を發表した位なのである。

斯ういふ状態であるから一般民衆は銀行よりドシ／＼預金を引上げて盛んに死藏しはじめてをり、最近では金による死藏五億法、紙幣によるもの五億法、計十億法に達してをると云はれてをる。昨年未の紙幣流通高の十三億六千萬法に對比すれば、全く信認恐慌の深刻なのが理解出来る。そうした状態のところへ金本位の本尊佛蘭西が動搖したのだから金本位維持不安の強く擡頭するのは餘りにも當然なことである。瑞西法の最も強く叩かれたのも故なしとしないが、遂に六月二十二日佛蘭西・和蘭に一足先んじて金、及び外國爲替取引に嚴重な制限を付すことになつたのである。勿論これが單んな

筈はないし、一般的財界不安も手傳つて昨年中に於ける金の流出は實に二億三千万弗に及んだのである。これは一昨年五倍にも達してをるので、以て不安の深刻さが理解されやう。しかも本年度の財政は一億法餘の赤字を出してをり、之は官吏の減俸でどうかしやうといふ意圖らしいが、勿論中々困難の問題である。それに本年に入つても貿易は少しも伸びないし、比較的

る彌縫策だといふことは近い中に事實となつて現はれるだらう。

X

X

X

政治問題としては獨逸のロカルノ條約廢棄問題、エチオピア帝國崩壊の問題、西班牙・佛蘭西に於ける左翼人民戰線運動の勝利等がある。何れも重大で詳細は次輯で觸れやう。たゞエチオピア帝國が五月三日ハイレ・セラシエ一世の亡命と同時に崩壊したことは銘記せねばならぬ。其後伊太利はエチオピア確把に邁進し、諸種の建設工作を盛んに進めてゐる。

周知の如く、ほとんど如何なる評論家もエチオピア帝國が崩壊せしめられる程に、伊太利の攻撃が進むものと考へてゐなかつた。これは一般人智が考へる以上に歐羅巴に於ける帝國主義對立が複雑化し、激化してゐることを證明するもので、今後の國際政局を見る上に幾重にも注意すべき點である。

第三節 金利變革と馬場財政の動向

一、轉廻せる財政金融方針

(A) 馬場財政の概貌

馬場藏相は親任式の行はれた三月九日即日、閣議の承認を経て財政經濟政策に關し、新内閣の採るべき方針を次の如く明かにした。

馬場藏相の第一次聲明 國家非常の秋に當り大藏大臣の大任を拜し、只管責任の重大なる事を痛感して居ります。未だ就任勿々のことであり、具體的の方針に就て申上げることが出来ませぬが、私が刻下の財政經濟に就て考へますことは、我が國が對滿政策の遂行、國防の充實、農山漁村の經濟の更生、その他國力の伸張國本の培養上幾多重要な國策の實現を要し、將來歳出の減少を豫想することは恐らく不可能であるのみならず、或は更に新たな國費の増加をも覺悟せねばならぬ實情に在る際、歳出の一部を公債により支辨することは固より何等の差支へはなく、又今日公債の發行が行詰りつゝあるものは考へませぬが、普通歳入をその儘にして何時迄も非常時的赤字財政の形を續けて行くことは適當でないと見て居ります。従つて速かに將來に於ける歳入の見通しを付け、これに對する歳入計畫を樹立すると共に普通歳入を増加して財政の基礎を鞏固ならしむべきであると思ひます。尙これに付ては我國の經濟情勢並に社會情勢の變遷に鑑み、國及び地方を通じて租稅

制度の根本的改革を行ひ、負擔の均衡と租稅收入の増加を圖り更に金融界の情況に即して適當なる通貨政策並に低金利政策を實施し、以て事業界の健全なる繁榮と國民全般の金融上の負擔軽減を期し、併せて公債政策の圓滑なる運行を確保して行かねばなりません。

以上私の考へて居りますことは前内閣の財政方針とは相當差異があるものと認めますが、要するに財政の健全否は單に歲計の數字に依りて別つべきものではなく、國民經濟力に對する均衡如何と財政支出の經濟的成果如何とにあるのでありまして、私は今日の我が經濟界は既にこの方針の實施に堪へ得る程度に達して居り、唯だその實施上時期方法を誤まらず、又急激なる變化を避け、常に財政經濟の調和を失ふことなからしむることが肝要であると信ずるのであります。而してこの際私が國民に望む所は能く時勢の轉向を察し、國策の重要性を認識し朝野力を協せて我國財政經濟の強化に盡され度いといふことであります。

此の聲明は明かに高橋財政の修正を示してをるが、併しよく讀めば決して不安に思ふ必要はない。然るに諸市場就中證券市場に對し多大の打撃を與へ、此の動搖に驚いて藏相は翌十日に第二次聲明を發表した。だがその後議會に於てなした演説に見ても判る通り、馬場財政の方向は依然右の第一次聲明と内容に於て何等變りないと云つてよいだらう。

而して此の聲明から我々が要約し得ることは、大體次の諸點に歸着する。

- (一) 國防充實、農漁村更生等の爲め歳出は今後更に膨脹すべきこと。
- (二) 之に應ずる爲めには赤字公債の發行も何等差支なく、公債漸減主義に拘泥しない。

(三) 併し一面稅收入の増加(増稅)は之を計る必要がある。

(四) 而して稅收入の増加を計るに際しては、同時に地方稅制の改革をも合せ行ひ、以て稅負擔の均衡を期する。

(五) 通貨政策を適當に修正し、低金利を招來せしめる。

斷るまでもなく此の五つの項目の總てが馬場財政に至つて初めて現はれたと云ふ譯ではない。軍事費の増大に基く歳出膨脹は海軍々縮條約の決裂に際して既に豫想された處であるし、増稅及び之と多大の關聯を持つ低金利政策の必要も、高橋前藏相時代に於て見透されてゐた。けれどもそれ等は何れも單なる見透しの範圍に過ぎなかつた。膨脹の要因に於て今や海軍省費のほかに陸軍省費、社會施設費等を新に加へてゐるのみならず、時期尙早として遷延され來つた増稅乃至低金利策は一擲され、高橋財政の最も主力を注いだ公債漸減主義さへ最早や固執せざることを表明するに至つたのである。

(B) 金利革命の行進

新内閣の以上の如き方向轉換は、先づ低金利策に於て具體化の第一步を踏み出した。蓋し一つには兩餘の政策の實施は概ね新たな法律案の作成審議にまたねばならず、急遽召集を要する特別議會までこれを準備する暇がなかつたからであるが、また他方に於て増稅不安の經濟活動に及ぼす惡影響を

避け、更に財政膨脹見越による公債消化難を緩和せしめる準備工作として、先づ低金利策が必要であつたことも看過することが出来ない。

四分利債賣止 そして低金利策の先驅をなしたのは、組閣後僅か十二日目の三月廿日に行はれた四分利新規發行公債(三億一千萬圓)及び米穀證券(一億一千二百萬圓)の發行價格引き上げである。同公債の償還期限は廿年でそれ以前に比し約七年の短縮に當つてゐるが、他方發行價格は額面百圓につき七十五錢上げの九十九圓二十五錢となり、米穀證券割引日歩また五毛下げの七厘と發表された。此の條件更改は直に金利革命愈々來ると云ふ觀念を一般に植え付けたこと改めて述べるまでもないが、それは聽て日銀に對する急激な四分債の賣却申込に發展し、四月二日遂に日銀は短資の硬化防止を理由として四分債の賣出を中止するに至つた。

日銀利下げ 此の公債賣り止めは當然日銀利下の到來を思はしめたが、その實施は早くも四月七日に行はれた。即ち八年七月三日以來約二年七ヶ月間に亘つて据え置かれた同行の公定割引歩合は、一齊に一厘方引き下げられて商業手形割引日歩は九厘、國債擔保一錢以上、國債以外の擔保一錢一厘以上と夫々未曾有の低率を示すに至つたのである。

五分利債低利借替 而して四分債發行價格引上—四分利債賣止—日銀割引歩合引下と云ふ右の如き一聯の低金利策は、更に矢繼早に五分利公債の三分半利借替を誘導し、この借替によつて略々政府の意圖する低金利策の一應の限度を明瞭ならしめた。「本日五分利公債の低利借替を發表した理由は、四分利公債の賣止をこのまゝ放置する場合は徒に市場を不安ならしめ、何時までも安定せぬことになるので既に一般の常識となつてゐる五分利公債の低利借替を斷行し、その條件を明示することによつて低金利の一標識を示し、金利の趨勢竝に相場場の落着くところを指導的に示さんとの意向に出でたものである」との馬場藏相の談話は、此の間の事情を明瞭ならしめてゐる。

此の借替發行は四月七日公表されたが、之を第一回として爾來今日まで相次で三回に亙る借替が發表された。その内容を示すと次の如くである。

| (一) 五分利國債低利借替條件 | |
|-----------------|-------------------|
| 第一回 | 第二回 |
| 一、實行期日 | 五月一日 |
| 二、發行總額 | 三八一、〇〇〇千圓 |
| 三、利率 | 三分五厘 |
| 四、期限 | 十二ヶ年 |
| 五、發行價格 | 九八圓 |
| 六、利廻 | 複利三%七、單利三%七四 |
| 七、發行方法 | 日本銀行引受 |
| | 六月一日 |
| | 四一三、〇〇〇千圓 |
| | 三分五厘 |
| | 十三ヶ年 |
| | 九八圓 |
| | 複利三%六九、單利三%七三 |
| | 日本銀行引受 |
| | 七月十五日 |
| | 三六一、五九〇千圓 |
| | 三分五厘 |
| | 十三ヶ年八ヶ月 |
| | 九八圓 |
| | 現金應募—九八圓 |
| | 乘替—複利三%七、單利三%七二 |
| | 現金—複利三%六八、單利三%七二 |
| | 乘替—複利三%七三、單利三%七七 |
| | 一部日銀引受、一部公募(但乘替分) |

(C) 一般金利の動き

かくして政府の低金利策は略々その全貌を明かにしたが、これにつれて一般金利も亦急激な追隨運動を起した。殊に事件以前に於て預金運用利廻の低下と預金コスト不變とで著しく經營に困難を加へ

(二) 普通銀行預金協定期利率

| 實施年月日 | 定期預金% | 當座預金% | 特別當座預金% | 通知預金% |
|----------|-------|-------|---------|-------|
| 7. 8.26 | 4.2 | 0.2 | 0.7 | 0.8 |
| | 4.7 | 0.3 | 0.9 | 0.9 |
| 8. 7. 1 | 3.7 | 0.2 | 0.6 | 0.7 |
| | 4.2 | 0.3 | 0.8 | 0.8 |
| 9. 6.25 | 3.7 | 0.2 | 0.6 | 0.7 |
| | 4.0 | 0.3 | 0.7 | 0.8 |
| 11. 4.10 | 3.3 | 0.1 | 0.5 | 0.6 |
| | 3.5 | 0.2 | 0.6 | 0.7 |

(三) 貯蓄銀行預金協定期利率

| 實施年月日 | 据置貯金% | 普通貯金日歩% | 貯金年利% |
|----------|-------|---------|-------|
| 4. 2. 1 | 4.50 | 0.90 | 4.80 |
| 5.10. 1 | 4.50 | 0.90 | 4.20 |
| 6. 4. 1 | 4.50 | 0.80 | 4.20 |
| 6.12.14 | 4.70 | 0.80 | 4.20 |
| 7. 8.26 | 4.20 | 0.80 | 3.60 |
| 8. 7. 1 | 3.70 | 0.70 | 3.12 |
| 11. 4.10 | 3.30 | 0.60 | — |
| 11. 5. 1 | — | — | 3.00 |

(備考) 定期積金月掛金も5月1日より月掛金を5錢上げの2圓68錢とす。

つゝあつた市中銀行は、直に新内閣の政策に順應し、日銀利下の三日後(四月十日)から早くも東京及大阪の普通及び貯蓄銀行が別表の如き協定期利率引き下げを斷行、其の他地方の組合銀行も續々利下を發表した。また四月十一日には朝

鮮銀行、臺灣銀行の兩植民地中央銀行が一厘方の割引歩合引下(前者は國債擔保一錢三厘、商業手形一錢二厘、後者は公債擔保一錢二厘、商業手形一錢五厘となる)げを行つた。

かうした預金利率及國債利率の大巾引下の中にあつて、稍々注目されるのは地方債乃至社債の發行條件緩和が比較的鈍い點であらう。例を滿鐵社債に採れば事件直前の二月十五日發行第四十八回社債

(四) 新規發行債券利廻(%)

| 年月 | 國債 | 地方債 | 銀行債 | 社債 | 平均 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 7. 5 | 6.028 | 6.375 | 6.640 | 7.000 | 6.500 |
| 7.11 | 5.257 | 5.560 | 5.900 | 6.325 | 5.719 |
| 8.11 | 4.100 | 4.099 | 4.500 | 4.700 | 4.586 |
| 9. 5 | 4.094 | 4.067 | 4.300 | 4.695 | 4.453 |
| 9.11 | 4.093 | 4.038 | 4.300 | 4.450 | 4.396 |
| 10. 3 | 4.092 | 4.282 | 4.286 | 4.550 | 4.351 |
| 10.10 | 4.092 | 4.300 | 4.300 | 4.400 | 4.312 |
| 11. 2 | 4.092 | 4.300 | 4.307 | 4.520 | 4.361 |
| 11. 3 | 4.055 | 4.300 | — | 4.350 | 4.284 |
| 11. 4 | 3.702 | 4.140 | 4.000 | 4.525 | 4.184 |
| 11. 5 | 3.736 | 4.102 | 4.248 | 4.298 | 4.143 |

が四分三厘パーなるに對し、六月十五日發行の第五十回社債は四分二厘パーと僅か一厘を下げたに過ぎない。蓋し事件前の社債發行條件が既に金利低下を見越して公債利率に著しく鞘よせをしてゐた結果に外ならぬ。但し其後地方債及銀行債に於ては四分パーものゝ出現を見、國債利廻との差は一段と狭まつた。

いまこの傾向を新規發行債券の種類別平均利率によつて窺へば第四表の如くで、五月中の地方債利率は二月に比し約二厘八毛、社債また二厘二毛方の低下を結果してゐる。社債に於ては發行會社の内容如何によつて條件にかなり相異があり、此の平均利率を以て直に低下の中と見做し得ぬけれども、その大勢は之を察するに難くないだらう。

(D) 金買上値引上げらる

尙ほ低金利政策と直接の關連はないが、通貨政策の一環として看過出來ぬものに、日銀の金買上値の大巾引上がある。此の金買上が一方には通貨の供給増加を齎してその需要増大に應へ、他方に於て

金準備を強固ならしめる役割を持つてゐることは周知の通りだが、これまでの買上値段は市中相場（これはまた海外の金相場を反映したものだが）より可なり低く、事件前のそれは一瓦三圓九錢（一匁十一圓五十八錢）に過ぎなかつた。爲めに産金額は増しつゝあつたと云へ、一面金密輸出の盛行を免れ得ない状態であつた。五月六日より實施された引上はかゝる點を補正して通貨供給増と金準備増大の目的を達成せんとしたものであり、その引上げも一瓦につき四十一錢（一匁一圓五十四錢五厘）と曾て見ざる大巾に上り、略々市中相場に近いものとなつた。こゝにも膨脹財政に備へんとする政府の工作の一斑を知ることが出来る。

(E) 低金利策は終つたか

四分利債賣出相場引上から金買上相場引上に至る一順の過程を二ヶ月の間に終へて、その後金融市場は大體落ち着きを示してゐる。我々がそこで思ひ起すのは馬場藏相が公債低利借替發表に際してなした次の言葉だ。

『新公債の發行條件たる三分半のペーシスは當分變へない方針で、今後償還期限は延長するかも分らぬが、三

| 引上日 | 買上相場 | 買上値 |
|-----------|------|-------|
| 8. 2. 20 | 2.48 | (中 止) |
| 3. 7 | 2.48 | 2.47 |
| 3. 20 | 2.47 | 2.37 |
| 3. 27 | 2.47 | 2.37 |
| 4. 24 | 2.37 | 2.37 |
| 6. 22 | 2.37 | 2.65 |
| 11. 24 | 2.65 | 2.95 |
| 9. 4. 7 | 2.95 | 3.09 |
| 10. 1. 11 | 3.09 | 3.50 |
| 11. 5. 6 | 3.50 | |

分利債發行と云ふことは、永い將來には兎も角、當分は考慮の必要なしと思ふ。次に郵便貯金利率の引下を後廻しすると云ふ意味は、一般金利引下に續いて直に實行すると云ふ譯ではない。今回引下げた金利の程度ではまだ郵便貯金利率をやる必要はあるまいと思ふ。…ともあれ政府としては第一段の工作は之を以て終つたと見てよからう』（四月八日東日）

つまり政府の低金利策は今日まで一應の區切りに到達したのであり、金融市場の落ちつきはその反映に外ならない。併し乍ら藏相の右の言葉はそれ自體、三分利債の出現と金利水準の一層の低下を暗示せしめてゐるとも争へない。赤字公債發行の激増は當然利拂減少と公債消化策とを要求するが、その最も有力な工作は金利水準の再低下でなければならぬからだ。それが何時來るか、一にかゝつて財政膨脹の時期にあると云つてよいだらう。

二、成立せる實行豫算

そこで我々は直面せる財政轉換の方向を述べる順序があるが、その前に尙ほ一つ明かにしてをかねばならぬ問題がある。去る特別議會（第六十九議會）で成立した十一年度實行豫算の概貌だ。それは今後財政政策が如何なる方向に動くにせよ、その内容を推測する材料となり得るだらう。

尤も十一年度實行豫算の編成は、第六十八議會が解散された時から、不成立豫算に近からしめる方針の下に進んで來た。而して高橋財政から馬場財政に轉換しても此の方針は踏襲されざるを得なかつ

(六) 十一年歳入歳出実行豫算(百萬圓)

| 歳 | 入 | 十年度 | 十一年度 | 十一年度 |
|-------------|--------|-------|-------|-------|
| | | 不成立 | 不成立 | 実行 |
| 歳 臨 内 | 經常部 | 1,336 | 1,452 | 1,450 |
| | 臨時部 | 880 | 826 | 855 |
| | 普通歳入 | 101 | 146 | 151 |
| | 公債金 | 772 | 680 | 704 |
| 合 | 前年度剩餘金 | 7 | — | — |
| | 計 | 2,215 | 2,278 | 2,305 |
| 歳 臨 合 | 經常部 | 1,309 | 1,357 | 1,361 |
| | 臨時部 | 906 | 921 | 949 |
| | 計 | 2,215 | 2,278 | 2,311 |

(備考) 十一年度実行豫算中には追加第三號九十餘萬圓を含まず。尙上記実行豫算中歳入は約六百萬圓不足するも、略同額の公債低利借替による利拂減があり、之にて相殺される。

た。蓋し急激な政策變更は避ける必要があつたし、また特別議會を目前に控えてこれを豫算に盛る道がなかつた結果であること既に述べた通りである。事實実行豫算の概要は第六表に見る如く、歳入二十三億五百萬圓、歳出二十三億千百萬圓(歳出超過六百萬圓は第二回五分利債低利借替に基く利拂減で補填される見込)で、不成立豫算に比し夫々二千七百萬圓及び三千三百萬圓の増大に止つてゐる。而も此の歳出の増大と雖もうち二千六百萬圓までは十年度の災害に關する對策費の追加であり、之を控除すれば殆んど不成立豫算と大

差ないことが知られる。

このことは更に第七表の省別歳出豫算を一瞥することによつて判つきり理解される。即ち増額の最も大きかつたのは内務省の二千五百萬圓増と農林省の七百萬圓とであり、他省は概ね微増乃至は減少に終つてゐる有様だ。而して不成立豫算は公債漸減の意圖から十年度又はそれ以前の豫算に比して著

(七) 十一年度実行豫算省別比較(千圓)

| | 經常部 | | 臨時部 | | 計 | |
|-----|-----------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|
| | 不成立 | 実行 | 不成立 | 実行 | 不成立 | 実行 |
| 皇室費 | 4,500 | 4,500 | — | — | 4,500 | 4,500 |
| 外務省 | 17,293 | 17,234 | 14,410 | 14,618 | 31,703 | 31,902 |
| 内務省 | 52,912 | 57,975 | 131,384 | 151,033 | 184,296 | 209,013 |
| 大藏省 | 462,944 | 462,408 | 28,604 | 23,998 | 491,548 | 491,406 |
| 陸軍省 | 191,160 | 190,908 | 316,343 | 317,409 | 507,503 | 508,317 |
| 海軍省 | 236,886 | 236,752 | 314,970 | 314,090 | 551,856 | 550,842 |
| 司法省 | 36,469 | 36,673 | 3,086 | 2,720 | 39,554 | 39,393 |
| 文部省 | 131,534 | 131,277 | 10,966 | 11,523 | 142,530 | 142,805 |
| 農林省 | 34,123 | 34,112 | 56,072 | 63,309 | 90,194 | 97,421 |
| 商工省 | 5,705 | 5,693 | 13,202 | 13,253 | 18,907 | 18,946 |
| 逓信省 | 181,487 | 181,513 | 15,045 | 15,025 | 196,532 | 196,538 |
| 拓務省 | 2,188 | 2,193 | 16,819 | 17,248 | 19,006 | 19,441 |
| 計 | 1,357,201 | 1,361,290 | 920,930 | 943,239 | 2,278,130 | 2,310,529 |

(備考) 実行豫算には追加第三號約九十萬圓を含まず。

しく膨脹の程度を緩めたものであつたから、此の實行豫算も亦膨脹の度合に於て同様の緩和を見てゐること多言を要しない。

併し乍ら、かうした傾向のうちに我々は次のやうな問題の介存してゐたことを思ひ起す。即ち(一)膨脹率の緩和は概ね軍事費の増高率下向によつて齎されたこと云ふまでもないが、こゝに一・二六事件を惹起した少くとも一つの契機があり、従つてまた今後軍事費の膨脹を必然豫想すべき状態にあること、(二)而もかゝる軍事費の増傾向に拘らず、行政費乃至社會政策費は依然削減されざるを得なかつたが、新たな社會狀勢に對應した『庶政一新』を遂行する爲めには今後此の方面にも相當歳出を増さしめねばならぬこと、(三)此等の當然の結果として赤字

公債漸減方針は自ら放棄されざるを得ぬ運命にあるのみならず、(四)或程度の増税も之を行はねばならぬ時期に直面してゐること、等である。いまにして思へば、馬場氏が藏相たると否とに關係なく、また好むと好まざるとに拘らず、我國財政の方向轉換は止むを得ざるの勢であつたことが解る。

三、馬場財政の動向

(A) 歳出膨脹の程度

凡そ以上の如き情勢の下に、政府は愈々明十二年度豫算の編成に取りかゝりつゝあるが、それに先立つて六月二日の閣議は、豫算編成の手續きに關し次の如き申合をなし、これを各省次官に通牒したと新聞紙は報導してゐる。

閣議申合「昭和十二年度豫算編成に當りては經費の支出を現内閣の特に力を盡すべき政策の實行に集中すること、之が爲に大藏省に於ては歳入の増加を圖り、各省に於ては從來の歳出に再検討を加へ、節約し得る限り緊縮して調整を圖ると共に、各省豫算の要求は從來の如く各省より直接大藏省に折衝することなく、一應閣議に於て審議し緩急先後を決すべきものとす。

申合せの意圖する處は、從來の各省割據による豫算分捕主義を矯めんとするにあるが、同時にそれは歳出膨脹の可なり大規模なるべきことの暗示とも見ることが出来るであらう。然らば、歳出膨脹の程度は何れ位に上るのであらうか。まだ各省の概算も不明で、部分的な新規要

求計畫が漸く新聞紙を賑はしてゐる程度に過ぎないから、素より歳出全體の大きさに就ては知る由がない。併し乍ら、海軍省費のみに限つて見ても、英米兩國の建艦擴張に對抗するには本年度より約二億圓増の七億圓を明年度に豫期せねばならないと稱せられてゐる。陸軍省も海軍省費との均合から考へて恐らくそれに近い増額が要求されるのではないかと思ふ。殊に陸軍には空軍の大擴張計畫があること傳へられてゐる。とすれば軍事費だけで明年度は最低四億圓の要求増を招くわけだ。勿論此の推定に近い要求があるとしても、その總てが承認されるとは限らない。併し他方には農村對策費その他の勸業費、社會施設費等に於て或程度の増額は免れないから、結局四億圓増の二十七、八億圓が蓋し明年度の歳出豫算となると考へられる。而して一般の推定も大體これに近いやうだ。のみならず十三年度以降に至れば更に殖えて三十億圓を突破するだらうとの觀測さへ行はれてゐる。(東洋經濟新報十一年六月六日號「増税具體案の研究討論會」参照)

(B) 歳入増加策の展望

前掲十一年度實行豫算に明かな如く今年度の赤字公債は七億四百萬圓と豫定されてゐる。自然増收を見込むも六億圓を可なり突破しやう。これから推定すれば、右に見た明年度の老大な歳出を賄ふには少くとも十億圓乃至十一億圓の赤字公債の發行を要する。馬場藏省が歳入増加策の必要を高調した

のも當然と云はねばならない。

而して特別議會に於て明かにされた處によれば、此の増收策として(一)増税(中央地方を通じた税制整理をも伴ふ)のほかに、(二)專賣その他官業収入の増加と、(三)各特別會計よりの繰入増とが考慮されてゐるやうだ。だがその中心が増税にあることは云ふまでもあるまい。そこで問題となるのはその規模及び内容であるが、東京朝日は之について次の如くだと報じてゐる。増税案が具體的に決定されるのは歳出膨脹の程度が略々明かにされる頃、即ち九月乃至十月頃と豫想されるが、併し藏相が六月二十日座談的に述べた意向と照し合せて、方針は略々これに近いものと想像してよいだらう。

●傳へられる増税案(六月二十二日東朝による)●

税率引上

- (一)〔所得税〕 第一種所得税税率引上。第二種所得税税率引上。銀行預金利息貸付信託利益を第三種に移して総合課税し、公社債利息は税率引上。第三種所得税税率引下、株式配當四割控除規定の改正。
- (二)〔營業收益税〕 法人重課、課税營業範圍の擴大、營業場なきものにも課税。
- (三)〔資本利子税〕 税率引上、甲種資本利子税の範

圍擴大。

- (四)〔相続税〕 税法施行地外の地域にある財産にも課税、生命保険金に課税、その他相続税範圍擴大と税率引上。
 - (五)〔地租〕 將來税率を引下ぐ。
 - (六)〔家屋税〕 地方税を國税に移管、税率は地租に準じ、賃貸價格の百分の三・八とす。
- その他麥酒税、清涼飲料税、砂糖消費税、織物消費税等も引上ぐ。

新税の創設

- (一)〔財産税〕 法人個人、収益無収益たるを問はずまた動産不動を論ぜず課税、税率は何れも萬分の十の比例税。
- (二)〔賣上税〕 品目を特定する。

- (三)〔ガソリン税〕 比重〇・八〇〇以下のものに對しガロン當り二錢乃至五錢。
- 尙ほ奢侈品税、化粧品税、有價證券移轉税、百貨店税、鉛に對する課税、蓄音機レコード税を新設す。

ではかゝる増税案によつて、何程の増収が期待されてゐるか。次で起る疑問はこれではなければならぬ。これに就ても我々は、現在の處單に推測を加へる以外一步も出で得ないが、一般に行はれてゐる豫想にして大過ないならば、その額は二億乃至三億圓だ。それも明年度から直に所期の収入を見込むことは困難であらう。特別會計よりの繰入増が幾何に上るか、また官業及官有財産収入(但その大部分を占める專賣局煙草益金は前掲増税案中に含まる)が何れ程増すかによつて多少異なるにしろ、結局右に見た歳出膨脹と照し合せて赤字公債が明年度に於て二、三億圓の増加を來すほかないことは略々明白だ。歳出三十億の場合を想定すれば、赤字公債は更に十億圓前後のものとなるであらう。赤字公債漸減主義に拘泥せぬと藏相が決意するに至つた理由は、かくして明瞭に窺ひ得ると同時に、前項に於て金利水準のもう一段の低下を豫想した意味も、こゝに於て自ら理解される筈だ。

(C) 國民生活への影響

既に述べた處によつて、馬場財政の動向は臆氣乍ら推測し得たと思ふ。そこで我々は、それが國民生活に及ぼす影響に就て尙ほ少しく附け加へる必要を感じる。蓋し國民生活の安定は、特別議會その他で屢々繰り返された通り、新内閣の掲げる最も重要な政策目標でもあるからだ。

先づ考へられるのは歳出膨脹によつて齎らされる經濟活動への利戟とそれから結果される國民一般所得の増大である。殊に社會施設の經費が新に計上されるとすれば、これが一般大衆に與へる購買力の補給は或程度認めぬ譯には行かない。

併し他方増税が招來する國民大衆の負擔増加も亦看過出來ない。増税案の内容が前述の如きものであるとすれば、消費税の可なり大規模な増徴は避け得られぬからだ。而も注意を要するのは地方中央を通じての稅負擔均衡策の實現性である。之に就ての具體策は、傳へらるゝ大藏省案によれば、僅に家屋税の國稅編入にその片鱗を現はしてゐるに過ぎぬ。とすれば、好景氣維持の可能性はこれを否定し得ないが、國民大衆の生活に與へる影響に於ては頗る複雑であると云はねばならない。此の問題に就いては、財政策の具體化を俟つて改めて讀者に報告することにし度い。

第四節 通商障害の激化と我が對外貿易

本年第一四半期の我が對外貿易は、輸出増進力の減退、輸入の増加、惹ひては入超の増大を特徴としてゐる。貿易悲觀論の現はれる所以である。加ふるに、各國の通商障害は愈々激化する情勢にあり、本邦品は次々に閉め出されて行く。加奈陀との通商戰はその後我國に比較的有利に解決したが、今度は突如として濠洲が我が綿布及人絹布に高率の關稅引上を行ひ、我國は之に對して加奈陀と同様通商擁護法を發動して報復的措施を講ずるに至つた。而も此の日濠貿易關係の惡化は、夫のみに止まらぬ所に、我が國の難局が存する譯で、我が貿易の前途は一應再批判の時代に入つたものと云ひ得る。

一、入超増大の内地貿易

(A) 輸出伸度鈍化 先づ第一四半期の内地に於ける對外貿易を見るに輸出五億八千四百四十一萬二千圓、輸入七億七千二百七十六萬一千圓で、一億八千八百三十四萬九千圓の入超となつてゐる。これを昨年同期と比較するに、輸出二千三百五萬一千圓(四%)、輸入六千一百七十三萬四千圓(八%七)

(一) 第一四半期帝國貿易額

| 輸出入 | 金額(千圓) | | | | 對前年同期増減(%) | | | |
|-------|---------|---------|---------|---------|------------|-----------|----------|--------------|
| | 十一年 | 十年 | 九年 | 八年 | 十一年 | 十年 | 九年 | 八年 |
| 輸出 | 五八四、四三三 | 五六一、三六三 | 四六三、六六二 | 三七二、二四六 | (+) 四・一 | (+) 三・三 | (+) 二四・六 | (+) 四七・五 |
| 内地及樺太 | 一五、三三一 | 二二、四八一 | 一〇、六六六 | 八、〇三六 | (+) 三三・七 | (+) 一七・〇 | (+) 三三・九 | (+) 一一・五 |
| 朝鮮 | 六、四三三 | 八、六七六 | 四、六〇〇 | 三、四八〇 | (-) 二五・九 | (+) 八六・六 | (+) 三三・六 | (-) 一一・三 |
| 臺灣 | 二〇七 | 八一 | 四四四 | 三三四 | (+) 一五・六 | (-) 八二・八 | (+) 九八・二 | (+) 三三、一四〇・〇 |
| 南洋 | 六〇六、三六三 | 五三三、六〇〇 | 四七六、四四三 | 三三二、九七六 | (+) 四・一 | (+) 二二・八 | (+) 二四・九 | (+) 四五・七 |
| 計 | 七三、六一 | 七二、〇三七 | 五八、三六六 | 五二、五五三 | (+) 八・七 | (+) 三三・六 | (-) 二・四 | (+) 三・八 |
| 内地及樺太 | 三三、三三五 | 三三、三六九 | 一八、〇五五 | 一三、九四四 | (+) 四・七 | (+) 三三・六 | (+) 二九・二 | (-) 二〇・九 |
| 朝鮮 | 一六、五七二 | 二二、三三二 | 九、七七八 | 一三、五七九 | (+) 三三・七 | (-) 三三・五 | (-) 三三・七 | (+) 五・四 |
| 臺灣 | 一七六 | 七五 | 八 | 一五 | (-) 一四・七 | (-) 一四・八 | (-) 三三・三 | (+) 五・一 |
| 南洋 | 八三、七三三 | 七四、五三三 | 五五、一七七 | 五八、二二二 | (+) 一〇・三 | (+) 三三・一 | (-) 二・一 | (+) 三〇・一 |
| 計 | 二二五、七七一 | 一六三、九三三 | 七七、七五五 | 一八五、三三六 | (+) 三三・一 | (+) 一〇九・七 | (-) 五・〇 | (+) 六・五 |
| 輸入 | 七三、六一 | 七二、〇三七 | 五八、三六六 | 五二、五五三 | (+) 八・七 | (+) 三三・六 | (-) 二・四 | (+) 三・八 |
| 内地及樺太 | 三三、三三五 | 三三、三六九 | 一八、〇五五 | 一三、九四四 | (+) 四・七 | (+) 三三・六 | (+) 二九・二 | (-) 二〇・九 |
| 朝鮮 | 一六、五七二 | 二二、三三二 | 九、七七八 | 一三、五七九 | (+) 三三・七 | (-) 三三・五 | (-) 三三・七 | (+) 五・四 |
| 臺灣 | 一七六 | 七五 | 八 | 一五 | (-) 一四・七 | (-) 一四・八 | (-) 三三・三 | (+) 五・一 |
| 南洋 | 八三、七三三 | 七四、五三三 | 五五、一七七 | 五八、二二二 | (+) 一〇・三 | (+) 三三・一 | (-) 二・一 | (+) 三〇・一 |
| 計 | 二二五、七七一 | 一六三、九三三 | 七七、七五五 | 一八五、三三六 | (+) 三三・一 | (+) 一〇九・七 | (-) 五・〇 | (+) 六・五 |

の各増加となり、斯くて三千八百六十八萬四千圓(二五%八)の入超増大を來してゐる。ところで右の如く對前年四%一と云ふ輸出の増加率は過去數年間のそれと比較して著しく鈍化したるもので、此の現象が、輸入の増加と相伴つて、昭和四年以降會て見ざる入超の増大をもたらしたのである。朝鮮臺灣及び南洋を含めた帝國全體の貿易も大體此の内地貿易に於けると同様であるが、入超が更に増大し

て二億一千五百三十七萬一千圓に上り、昨年同期に比し五千二百三十八萬八千圓(三三%一)の激増を示してゐる。では此の輸出増加率の鈍化は何に基くかと云ふに、勿論、金輸出再禁止以降異常の増加率を示してゐた輸出貿易が、今や常態に復歸せんとしてゐるものと見られぬことはない。が、これのみに止らず、更に他の事情が、愈々激化する勢に於て、加つてゐることも亦見逃せない。

(B) 通商障害の激化 一時出盡したかに見えた諸外國の邦品防遏措置は、今や一層鋭い形に於て激化せられつゝある。即ち從來は主として我が國が輸出超過となつてゐる地域に於いて防遏せられたのに反し、今度は我が國が輸入超過の地位にある市場さへもが次々に邦品の閉め出しを行ふ様になつて來た。その代表的な例が濠洲であり、米國である。斯様にして我が輸出商品、就中纖維工業品は至る處で阻まれることゝなつたのであつて、此の事實こそは我が輸出伸度鈍化の唯一の原因と云つても過言ではない。こうした邦品防遏の措置が然らば我が對外貿易に如何に反映せられてゐるか、次に検討して見よう。

二、入超増大の内容

本年第一四半期の貿易に於て特徴的な事實は、前述の通り、輸出入増加率の跛行性が貿易尻を悪化

せしむる原因となつたことであるが、では、此の増加率の跛行を惹起せしめた内容は何かと云ふに、これを重要商品に就いて見れば、輸出に於ける綿織物の減退と、輸入に於ける羊毛の増加を擧げることが出来る。

(A) 綿織物輸出の激減 第一四半期に於ける我が輸出貿易の伸度を阻止したるものは完成品輸出の減退、就中綿織物輸出の激減であらう。即ち、当期の綿織物輸出額は一億九百萬圓だが、これは昨年同期の一億三千三百萬圓に比較して三千三百萬圓(二五%四)を減じてゐる。綿織物輸出の減退はそのまま、諸外國の我が綿布防退が如何に激烈なるかを物語るものであり、輸入棉花の減少と思ひ合せて綿業不振の感を深からしめる。

一方増加せるものは一體何かと云ふに、主として原料用製品だ。なかでも生絲の對前年七百萬圓増は我が輸出商品の大宗として、依然重きをなしてゐる。併し、これは價格の騰貴に依る増加で、數量では却つて若干の減少を來してゐる。手放しの樂觀を許されぬ所以である。その他油脂類の輸出が激増してゐることは注目すべきであらう。即ち、植物性脂肪油の對前年五百萬圓(八五%一)及び魚油及鯨油の一百萬圓(一五二%一)の各増加がそれで、前者は合衆國、獨逸、佛蘭西等に増加し、後者は獨逸、和蘭、英國及び濠洲等に殖えてゐる。(附録統計参照)

(B) 羊毛輸入の著増 輸入に於いて特徴的な變化は輸入原料品の増大せることである。これは或る程度まで國內工業の好化を反映してゐるものであるが、なかでも羊毛の著増せることはその好例であ

(二) 第一四半期貿易品の組成(全計) 二〇〇

| 輸 入 | 輸 出 | | | |
|-----|------|-----|------|-------|
| | 食料品 | 原料品 | 製成品 | 其他再輸出 |
| 四年 | 七・九 | 四・一 | 三九・九 | 四三・六 |
| 五年 | 七・〇 | 四・三 | 三五・六 | 四九・七 |
| 六年 | 九・四 | 四・一 | 三五・三 | 四八・一 |
| 七年 | 八・五 | 三・八 | 三五・二 | 四四・四 |
| 八年 | 九・二 | 三・五 | 二四・一 | 五九・〇 |
| 九年 | 七・二 | 三・八 | 二六・三 | 六〇・〇 |
| 十年 | 七・五 | 四・一 | 二四・九 | 六〇・九 |
| 十一年 | 七・四 | 四・四 | 二八・六 | 五八・四 |
| 四年 | 一三・三 | 五・九 | 一四・八 | 三三・四 |
| 五年 | 一三・五 | 五・七 | 一四・四 | 三三・七 |
| 六年 | 一三・四 | 五・二 | 一三・〇 | 一五・五 |
| 七年 | 一三・三 | 六・一 | 一三・四 | 一三・七 |
| 八年 | 九・四 | 六・二 | 一五・五 | 一〇・四 |
| 九年 | 八・一 | 六・〇 | 一六・三 | 一〇・九 |
| 十年 | 七・七 | 六・三 | 一八・三 | 九・七 |
| 十一年 | 九・九 | 六・二 | 一三・二 | 一〇・三 |

對前年同期四千七百萬圓(二一四%九)の増加となつてゐる。此の原因としては、積出が後れてゐた爲めに第一四半期に輸入せられるものが増加したこと、及び價格の騰貴等が數えられるが、併しその根本は我が羊毛工業の發達による需要増加にあるは言ふまでもない。其の他硫酸アムモニウムの對前年同期一千一百萬圓(五五六%一)原油及重油の六百萬圓(二六%一)、採油用原料の三百萬圓(二三%四)の各増加は種々の意味に於て注目に値する。(附録統計参照)

(C) 輸出入商品組成の變化 右の如き現象はまた當然に輸出入商品の組成に若干の變化を及ぼしてゐる。即ち

第二表の通り、昭和四年以降輸出に於ては全製品への移行、輸入に於ては原料品への轉換と大體に於て貿易の常道を歩んで來たのが第一四半期に於ては輸出に於て全製品の占むる割合が幾分減つたことがそれである。尤も此の傾向は本年第一四半期に入るや突然に始まつたものではなく、昨年第三四半期以降に於いて生絲の輸出が激増すると共に出現したもので、別段珍らしいものではないが、今尙ほこれが繼續してゐる。

三、輸出入市場の變化

輸出入商品の變化はまた反面に於て輸出入地域の異動を惹き起してゐる。而も此の地域の變化はかなりの興味を抱かせると共に、また我が對外貿易の將來に多分の暗示を與へてゐるものと云ひ得る。即ち、輸出に於ては亞細亞、歐羅巴、北米及び太平洋に増加を見たと共に、中南米、阿弗利加に減じ、一方、輸入に於ては亞細亞、中南米、大洋洲に増加して、歐羅巴、北米及び阿弗利加に減少した。所謂新市場を包含してゐる中南米、阿弗利加への輸出

(三) 第一四半期洲別輸出入額(地内)

| | 輸 出 | | | 輸 入 | | |
|------|-----------|-------------|----------|-----------|-------------|-----------|
| | 11年 千円 | 對前年増減 千円 | 同割合 % | 11年 千円 | 對前年増減 千円 | 同割合 % |
| 亞細亞 | 297,016 | (+) 9,068 | (+) 3.1 | 269,073 | (+) 36,237 | (+) 15.6 |
| 歐羅巴 | 69,629 | (+) 8,775 | (+) 14.4 | 92,138 | (-) 1,864 | (-) 2.0 |
| 北中米 | 185,553 | (+) 19,145 | (+) 16.4 | 272,654 | (-) 12,746 | (-) 4.5 |
| 阿弗利加 | 6,942 | (-) 4,366 | (-) 38.6 | 3,967 | (+) 3,490 | (+) 731.7 |
| 南洋 | 13,810 | (-) 6,979 | (-) 33.6 | 13,733 | (+) 6,757 | (+) 96.9 |
| 其他 | 40,445 | (-) 4,120 | (-) 9.2 | 19,344 | (-) 8,492 | (-) 30.5 |
| 合計 | 21,017 | (+) 1,527 | (+) 7.8 | 101,847 | (+) 46,020 | (+) 82.4 |

が減少したのは、同地に於ける本邦品輸入の防遏に依るものと云ひ得るが、これは一面、同地の市場性に限界があることの證查とも見られぬことはない。このことはまたシリヤ、パレスタイン、アラビア等の近東諸國にもあてはまることである。尙ほ斯の如き新市場よりの輸入が増加してゐるのは、彼の地の求償に應じた爲めもあると解される。

四、濠洲關稅引上の意味

本年第一四半期の我が對外貿易がさして樂觀を許さない様相を呈し、ぼつ／＼悲觀論が擡頭し始めたところへ、今度は濠洲及び米國の關稅引上に見舞はれた。我が輸出貿易は全く八方塞りの状態である。米國の綿布關稅引上問題は暫く措き、此處では濠洲のそれに就て述べることにする。

(A) 關稅引上の内容 周知の通り、濠洲聯邦政府は去る五月廿三日綿布及び人絹布の輸入關稅を引き上げると共に、八十六品目に互る商品の輸入許可制を實施した。一體、昨年二月以降續けられてゐた日濠通商交渉は、彼我の貿易關係が日本の夥しき入超となつてゐるのを調整し、日本の對濠輸出を増加せしむるに在り、それは順調裡に運んで來たのであつて、今回の關稅引上は全く背負投を喰つた形である。聯邦議會に提出せられたる關稅改正案の内容は次の如きものである。

第四節 通商障害の激化と我が對外貿易

人絹布

一、現行従價制度を従量制度に改め左の稅率を課す
(二平方碼に付)

| | 新稅率 | 現行稅率(従價) |
|---|------------------|----------|
| イギリス 特惠稅率 | 一片 $\frac{1}{2}$ | 二〇% |
| 中間稅率 | 八片 | — |
| 一般稅率 | 九片 | 四〇% |
| 一、イギリス品に對する プライメーヂ・デューティ (割戻稅)を撤廢し一般稅率適用國品に對する プライ メーヂ・デューティを五%に減ずる | | |
| 一、三月十五日以前に注文を發し本年十一月卅日ま でに着荷した人絹製品には特に左の稅率を許容する | | |
| 英國特惠稅率 | $\frac{1}{2}$ 片 | |
| 中間稅率 | 三片 | |
| 一般稅率 | 三片 | |

綿布

一、未晒綿布に對しては左の稅率を課す(二平方碼
に付)

| | |
|---|-------------------------|
| 英國特惠稅率 | $\frac{1}{2}$ 片若しくは従價五% |
| 中間稅率 | 二片 $\frac{1}{2}$ |
| 一般稅率 | 二片 $\frac{3}{4}$ |
| 一、晒綿布 | |
| 英國特惠稅率 | $\frac{1}{2}$ 片若しくは従價五% |
| 中間稅率 | 二片 $\frac{3}{4}$ |
| 一般稅率 | 三片 |
| 一、捺染綿布、染綿布、色綿布 | |
| 英國特惠稅率 | $\frac{1}{2}$ 片若しくは従價五% |
| 中間稅率 | 三片 $\frac{1}{4}$ |
| 一般稅率 | 三片 $\frac{1}{2}$ |
| 一、英國品に對する プライメーヂ・デューティは撤 廢し外國品に對する プライメーヂ・デューティは半 減する | |

(B) 關稅引上と英國 此の關稅引上は我が國に異常の衝擊を與へると共に、それはまた多大の忿懣を以て迎へられたのであるが、然らば斯の如き關稅引上の意圖は奈邊にあるかと云ふに、云ふ迄もなく英濠關係の緊密化を計らんとしての事である。此の間の消息を物語るものとしてガレット通商條約

大臣の演説を擧げることが出来る。その要旨を摘録すれば次の如くである。

英國は羊毛以外の濠洲原始産品に對する唯一の大市場にして又羊毛に就ても第一の市場なり、濠洲の發展の爲には原始産品の増加を必要とする處、目下諸外國は其の門戸を閉鎖し居る爲、差當り濠洲原始産品に對する舊市場恢復の見込なく、従つて英國に賣るの外に途なし、他方英國は外國品との置替に依らざれば之を買ふことを得ざる状態なり、右目的の爲許可制度の實施及關稅改正に決定した、英國品は逐年低廉なる外國品の爲驅逐せられつゝあり、濠洲は此の事態を靜視することを得ずして關稅引上に至れるものなるが、右は全く英國産業及び或種濠洲産物の英國市場への依存性保護の必要に依るものなり、

一九三四—三五年度に於ける濠洲の對英輸出額は六千三百萬濠貨磅に上り、輸出總額の五六%を占めてゐる。更に、加奈陀、英印、英領馬來、新西蘭、ニューギニア、其他を合計した英帝國全體に對しては七千四百萬濠貨磅の輸出を見、輸出總額の六六%に達してゐる。一方對英輸入は三千萬英貨磅で、輸入總額の四一%となつて居り、英帝國全體では四千三百萬英貨磅、五八%四を占めてゐる。濠洲が對英依存性保護の爲には何物をも犠牲にしなければならぬ所以である。

(C) 日濠貿易の分析 ところで、然らば日濠貿易關係は如何と云ふに、第四表に明かな通り我が國の側よりすれば入超を以て一貫してゐる。而もそれは漸増の勢に在るのであつて、昭和六年の入超九千四百萬圓に對し、昨十年度に於ては一億六千萬圓の入超となつてゐるのである。然るに我が國に於

(四) 本邦對濠貿易額 (單位千圓)

| | 輸出 | | | 輸入 | | | 對濠入超 |
|------|-----------|--------|------|-----------|---------|------|---------|
| | 總額 | 價額 | 對總額% | 總額 | 價格 | 對總額% | |
| 昭和六年 | 1,146,981 | 18,406 | 1.6 | 1,235,672 | 113,337 | 9.2 | 94,991 |
| 同 七年 | 1,409,991 | 36,895 | 2.6 | 1,431,461 | 134,277 | 9.4 | 97,332 |
| 同 八年 | 1,816,045 | 51,416 | 2.8 | 1,917,219 | 204,586 | 10.7 | 153,170 |
| 同 九年 | 2,171,924 | 64,462 | 3.0 | 2,282,601 | 197,758 | 8.7 | 133,296 |
| 同 十年 | 2,499,073 | 74,793 | 3.0 | 2,472,236 | 235,128 | 9.5 | 160,835 |

(五) 濠洲對日貿易額 (千英貨鎊)

| | 輸出 | | | 輸入 | | | 對日出超 |
|---------|--------|--------|------|--------|-------|------|-------|
| | 總額 | 價額 | 對總額% | 總額 | 價額 | 對總額% | |
| 1930-31 | 76,279 | 9,500 | 10.6 | 60,560 | 2,379 | 3.9 | 7,120 |
| 1931-32 | 75,184 | 9,179 | 12.2 | 44,042 | 2,396 | 5.4 | 6,782 |
| 1932-33 | 77,770 | 9,156 | 11.8 | 56,842 | 3,536 | 6.2 | 5,619 |
| 1933-34 | 89,956 | 11,102 | 12.3 | 59,434 | 3,676 | 6.2 | 7,426 |
| 1934-35 | 81,859 | 9,657 | 11.8 | 72,421 | 4,624 | 6.4 | 5,032 |

ける對濠入超は即ち濠洲に於ける對日出超だ。上掲第五表の通りである。

では我が國の對濠輸出入品は如何なるものかと云ふに、先づ輸出に就て云へば人絹布、綿布、絹織物、生絲、陶磁器、玩具、人絹絲並びに硝子及同製品等が主たるもので、輸入に於ては、羊毛、小麥、鑛、鐵類、亞鉛、皮類、牛肉(生)及び鉛等を擧げることが出来る。これ等の輸出入品が、各その輸出入總額の中に占める割合は、第六表の通り、昨昭和十年度に於て、輸出に於ては人絹布の一七%八を筆頭に、綿布三%五、絹織物八%六、生絲一%一、陶磁器六%六、玩具五%九、人絹絲五%二、硝子及同製品四%五となつて居り、他方輸入に於ては羊毛の九四%九を始めとして、小麥七%六、鑛一%九、鐵類一%七、亞鉛三%一、

(六) 對濠主要輸出入品 (昭和十年)

| 輸出 | | 輸入 | |
|--------|-------|-------|-------|
| 品名 | 金額 | 品名 | 金額 |
| 人絹布 | 三、八八八 | 羊毛 | 一、〇〇七 |
| 綿布 | 一、七二五 | 亞鉛 | 三、六 |
| 絹織物 | 六、九〇〇 | 鐵類 | 二、九 |
| 陶磁器 | 四、三三三 | 生絲 | 一、一七 |
| 玩具 | 二、八〇〇 | 皮類 | 三、一 |
| 硝子及同製品 | 二、〇〇〇 | 牛肉(生) | 二、〇七 |
| 人絹絲 | 一、〇〇〇 | 小麥 | 八、四 |
| 人絹布 | 一、〇〇〇 | 錫 | 二、三 |

| 品名 | 金額 | 對輸入總額% |
|-------|-------|--------|
| 羊毛 | 一、〇〇七 | 一六、〇 |
| 亞鉛 | 三、六 | 四、三 |
| 鐵類 | 二、九 | 三、五 |
| 生絲 | 一、一七 | 一、四 |
| 皮類 | 三、一 | 三、八 |
| 牛肉(生) | 二、〇七 | 二、五 |
| 小麥 | 八、四 | 一〇、二 |
| 錫 | 二、三 | 二、八 |

皮類一〇%七、牛肉(生)八%四、鉛二%三を示してゐる。これに依つて見るに、我が國よりの輸出品は主として完成工業品なるに對し、對濠輸入は主に原料、食料等の原始生産物だ。而も我が國がこれ等の商品を濠洲に仰ぐ度

合、即ち依存度は可なり大きいのである。此處に對濠報復の困難が伏在する譯だ。

さて、去る六月廿五日對濠報復の爲に通商擁護法は愈々發動せられ、羊毛、屑又は故羊毛、小麥及小麥粉につき輸入許可制、毛屑、毛氈襪等に輸出許可制が採用せられ、牛肉、バター、コンデンスドミルク、皮類、牛脂、カゼインには五割の輸入關稅が増課せられることとなつた。擁護法發動の結果、如何なる効果を收め得るか、今後の實績に俟つ外ない。吾々は次輯に於てこれを詳報するであらう。

五、結 語

本年第一四半期の對外貿易に表はれたる諸傾向は以上述べ來つた通りだが、第二四半期に入つても

第四節 通商障害の激化と我が對外貿易

之は依然として續いてゐる。即ち一月以降六月中旬迄の内地對外貿易額は輸出十一億四千萬圓輸入十四億一千一百萬圓で、二千七百萬圓の入超を呈して居り、輸出の對前年同期三%七増に對し、輸入は一〇%七を増加してゐるのであつて、増加率に可なりの開きがある。けれども輸出が依然増加してゐるには變りがない。第二四半期の入超は昨年よりも相當多い筈だが、下半期に入ると共に出超に轉ずることであらうから、根本的に貿易の前途を悲觀する必要はない。殊に注目すべきは日濠貿易關係の悪化に刺戟せられて、羊毛乃至は棉花の代用品としてステープル・ファイバー工業の發達が國策として論議せられるに至つたことは將來の貿易を考へる上にも、我が産業政策を樹てる上にも見逃すことの出來ぬ現象である。

第五節 二・二六事件後の産業界

此の四半期には二・二六事件があり、それに引續いて配當制限、増税、統制經濟等の問題に就き種種な報道や浮説が流布され、經濟界に對する人氣的な影響が多大にあつたにも拘はらず、産業界の基調がそれによつて搖がされた跡は見られない。然し乍ら或は高率配當會社の増配遠慮或は將來の増税に備へるため決算に手心を加へるとか、或は増配の代りに増資や拂込徴收によつて株主を潤ほす方法を採るとか、新たな傾向も亦ぼつゝ見受ける様になつた。が、二・二六事件及其後の新内閣の政策が事業界に與へる影響は今後に残されてゐるのであつて、今のところは右の様な程度にしか現はれてゐない。以下會社業績を通じて此の四半期の産業界の動向を見、進んで此の四半期に採られた二、三の重要な産業政策とカルテル活動に就て述べることにしよう。

一、事件と事業會社業績

—會社業績は一般に順調—

(一) 三月及四月決算業績調

| 事業名 | 社数 | 利益金(百萬圓) | | | 利益率(%) | | | 配當率(%) | | |
|-------|----|----------|-------|-------|--------|------|------|--------|------|------|
| | | 十年上 | 十年下 | 十一年上 | 十年上 | 十年下 | 十一年上 | 十年上 | 十年下 | 十一年上 |
| 綿絲紡織 | 3 | 2.3 | 2.3 | 2.0 | 16.0 | 15.7 | 13.8 | 7.7 | 7.3 | 6.8 |
| 人毛工業 | 1 | 5.2 | 3.5 | 3.1 | 32.1 | 20.6 | 16.6 | 10.0 | 10.0 | 10.0 |
| 電燈瓦斯 | 2 | 1.3 | 1.6 | 1.8 | 19.3 | 24.7 | 27.4 | 13.2 | 13.2 | 13.2 |
| 鐵道及軌道 | 10 | 41.2 | 42.8 | 44.9 | 14.0 | 14.2 | 14.5 | 5.8 | 7.2 | 7.3 |
| 海運及通信 | 2 | 1.8 | 1.9 | 1.8 | 15.6 | 17.1 | 15.9 | 8.8 | 9.2 | 9.2 |
| 鐵道運輸 | 11 | 13.3 | 15.1 | 14.8 | 8.3 | 9.4 | 9.2 | 5.6 | 6.2 | 6.2 |
| 鐵鋼業 | 2 | 9.9 | 9.7 | 8.8 | 26.5 | 26.1 | 23.6 | 4.3 | 6.0 | 4.3 |
| 輕鐵工 | 4 | 4.0 | 3.7 | 3.7 | 21.7 | 20.3 | 20.5 | 6.8 | 6.8 | 6.8 |
| 機械工 | 3 | 40.0 | 32.4 | 33.4 | 21.7 | 17.7 | 18.0 | 6.2 | 6.1 | 6.0 |
| 炭石及產 | 1 | 1.4 | 1.6 | 1.9 | 22.4 | 21.5 | 22.4 | 12.0 | 12.0 | 12.0 |
| 產金及產 | 4 | 3.1 | 3.4 | 3.5 | 26.6 | 27.9 | 26.9 | 11.1 | 11.0 | 11.1 |
| セメント | 1 | 6.5 | 8.9 | 8.7 | 19.7 | 23.7 | 23.3 | 12.0 | 12.0 | 12.0 |
| 肥料 | 1 | 4.0 | 5.0 | 6.2 | 14.2 | 17.8 | 22.3 | 4.5 | 5.0 | 7.0 |
| 曹製糖 | 2 | 9.2 | 10.1 | 10.5 | 20.0 | 20.5 | 21.3 | 13.9 | 14.0 | 14.0 |
| 製菓業 | 2 | 0.8 | 1.0 | 0.9 | 18.5 | 23.3 | 20.2 | 7.2 | 7.2 | 7.2 |
| 皮革業 | 2 | 2.9 | 3.8 | 3.8 | 26.2 | 28.0 | 27.3 | 10.0 | 12.5 | 10.0 |
| 護謄業 | 2 | 2.2 | 1.8 | 1.2 | 23.7 | 19.3 | 12.4 | 13.8 | 11.6 | 7.5 |
| 甘藷業 | 4 | 19.2 | 21.2 | 22.2 | 33.1 | 36.6 | 38.4 | 8.7 | 9.7 | 10.4 |
| 綜合 | 2 | 1.1 | 1.2 | 1.2 | 17.4 | 18.0 | 18.7 | 6.9 | 7.3 | 6.9 |
| 其他 | 2 | 0.6 | 0.7 | 0.8 | 20.2 | 20.9 | 24.8 | 9.6 | 9.6 | 10.0 |
| 合計 | 2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 9.7 | 7.6 | 9.4 | 4.9 | 4.2 | 4.8 |
| 合計 | 63 | 169.6 | 171.8 | 175.5 | 17.6 | 17.9 | 17.6 | 7.0 | 7.7 | 7.7 |

最近迄に發表された主要會社の今年上期決算を見ると、産業界は大體に於て引續き停滞傾向を示してはゐるが、僅か乍ら利益金の増加が見られる。去る三月末或は四月末締切の主要廿一事業六十三會社今年上期の利益金總計は一億七千五百五十餘萬圓で前期に比し三百七十餘萬圓、前年同期に比し五百九十餘萬圓(對前期二%二、對前年同期三%五)の増加である。

然し、他方に於て増資或は

拂込徴收によつて拂込資本金が増加してゐるので、對平均拂込資本利益率は六十三社を平均して一七%六となり、前期及前年同期に比較して變化を示してゐない。即ち平均拂込資本金は今年上期十九億八千九百四十二萬二千圓となつて、前期に比し三千二百七十餘萬圓(二%二)、前年同期に比し六千七百餘萬圓(三%五)の増加になつてゐる。而して配當率も亦前期に比較すると變化してゐない。今年上期の綜合配當率の平均は七%七で前年同期に較べると〇%七の上昇だが、前期に較べると同率である。利益率及配當率には停滞傾向が現はれてゐる譯だ。

次に、進んでこれを各事業別に見ると、それ々の事業によつて配當率及利益率は、前期及前年同期に比較して可成りの變化を示してゐる。此處に選んだ廿一事業に關する事業別の詳細な數字は前頁第一表に示す如くであるが、これを前期及前年同期に比して増益・増配せるもの、増益・配當据置のもの、増益・減配せるもの、利益金に變化なく減配せるもの、減益・配當据置のもの、減益・減配せるもの、六つに區別して見ると次頁第二表の如くなる。

これらの表によつて判る様に、今年上期に於て好調を示したものは先づ電燈電力、瓦斯、鐵道及軌道の如き公共事業で、これらは事業の性質上前年同期に比較すべきものであるが、その比較に於ていづれも増益増配してをり、電燈電力の如きは前期に比しても尙増益増配を續けてゐる。また消費財生

(二) 十一年上期の事業別成績

| 對前期 | 對前年同期 |
|---|---|
| <p>増益、増配せるもの</p> <p>(六事業) 電燈電力、機械工作、石油、製糖、皮革、護謨</p> | <p>(七事業) 電燈電力、瓦斯、鐵道及軌道、石油、製糖、産銅及産金、皮革</p> |
| <p>増益、配當掘置のもの</p> <p>(四事業) 羊毛工業、運輸及通信、輕銀工業、産金</p> | <p>(七事業) 羊毛工業、輕銀工業、機械工作、炭礦、セメント、肥料、製菓</p> |
| <p>増益、減配せるもの</p> <p>(二事業) 鐵鋼、製菓</p> | <p>(ナシ)</p> |
| <p>利益金變化なく、減配せるもの</p> <p>(二事業) 肥料</p> | <p>(ナシ)</p> |
| <p>減益、配當掘置のもの</p> <p>(五事業) 人絹、瓦斯、鐵道及軌道、炭礦、セメント</p> | <p>(三事業) 人絹、海運、運輸及通信</p> |
| <p>減益、減配のもの</p> <p>(三事業) 綿絲紡織、海運、曹達</p> | <p>(四事業) 綿絲紡織、鐵鋼、曹達、護謨</p> |

綿紡及び人絹にはカルテル統制の強化が行はれることゝなつた。其他、曹達工業も亦前期から續いて

産部門たる製糖及製菓事業も業績良好で、製糖は前期以來増益増配を續け、製菓は明治製菓が今年上期に特配を削つたことが影響して前期よりも減配にはなつてゐるが、利益金は引續いて増加してをり、其他新興工業たる輕銀(アルミニウム)工業、機械工作、石油、皮革及護謨工業も亦好調で、羊毛工業、運輸及通信も僅か乍ら前期に比し業績の向上を見、肥料も今年上期迄は比較的好調だつた。

これに反して著しく不振なものは綿絲紡織及人絹で、前期から悪化が續いてゐる。人絹は此處には旭ベンベルグ一社を採録したのみだから減配にはなつてゐないが、其後大幅減配を發表した會社があり、又今後に減配發表を豫想されるものもある。其の結果、後に述べる様に、

悪く、海運も餘り良くない。悪化傾向が稍々緩和されたのは洋灰及鐵鋼であるが、鐵鋼會社のうち鐵板會社には、尙悪化が續いてゐる。炭礦は三菱礦業一社のみを採録したが、前年同期と比較すると増益してをり、前期に較べると僅か乍ら減益になつてゐる。これは炭界の好調から見て稍々意外であるが、或は今後の増税に備へる爲、利益を内輪に計上してゐるのではあるまいか。

以上は三、四月締切の各會社の決算を通じて見たので、未だ二・二六事件の實際的影響が全面的に反映してゐる譯ではないが、兎も角右に見る限り、今年上期の事業々績は全體としては前期及前年同期に較べて大した變化を示してゐない。上期に於て不振であつた事業もあるけれども、これらの事業はいづれも前期から悪化が續いてゐるもので、特に上期から俄に悪化したものは見當らないし、また悪化傾向の緩和されつゝあるものさえ見られるのである。

二、事件後の新傾向

— 増資拂込の盛行 —

右に見た様に事業會社の業績そのものには二・二六事件は殆ど影響する處はなかつた。だが、あれだけの大事件が産業界に影響を與へぬ譯はない。その現はれの第一は増配遠慮の空氣である。増配遠

慮が一時宣傳された程深刻なものでないとは、製糖會社に於ける特配の普通配當への引直しにも窺はれるが（第一表の製糖會社の配當率の上昇を見られよ）、比較的高率配當を付けてゐる會社、就中軍需工業會社、電燈電力、電鐵等の公益事業會社、紡績會社の高率配當のもの等には矢張り増配を避け利益率を拂込資本増加で調節しやうとする傾向が強い（このことは同時に、増税の場合其の負擔を軽減する効果を持つ）。第二は一層の低金利の進行によつて拂込徴收或は増資が投資家から歓迎される様になつたことである。従つて一時見られた拂込或は増資拒否の氣分が解消し、これらの實行が容易にされた。斯くて事件前に計畫された拂込及増資が事件後に繼續或は實現されたのみならず、新たな計畫が簇出するに至つたのである。

(三) 株式拂込金月別調 (單位千圓)

| | 9年 | 10年 | 11年 |
|--------|---------|---------|---------|
| 1月 | 17,152 | 22,293 | 12,339 |
| 2月 | 29,196 | 44,539 | 41,460 |
| 3月 | 39,742 | 32,292 | 29,640 |
| 4月 | 36,251 | 41,221 | 24,475 |
| 5月 | 53,728 | 36,475 | 41,986 |
| 6月 | 67,082 | 41,692 | *49,008 |
| 7月 | 38,681 | 36,418 | *64,306 |
| 1-7月累計 | 281,831 | 254,930 | 263,215 |
| 8月 | 49,696 | 48,441 | — |
| 9月 | 56,834 | 27,083 | — |
| 10月 | 67,592 | 58,667 | — |
| 11月 | 73,258 | 14,693 | — |
| 12月 | 48,657 | 44,939 | — |
| 合計 | 577,868 | 448,753 | — |

(備考) 日本勸業銀行調査*
印は五月末迄に判明のもののみ。

従つて第三表に示す様に、五月以後の株式拂込金は激増し、就中七月の如きは六千四百萬圓を越える豫定になつてゐる。斯る巨額の拂込が一ヶ月間に行はれるのは昨年中には見られなかつた現象である。また第四表に主要業別の株式拂込状態を示したが

この表を見ると製造業及電燈電力業が前年に比して著しく増加してゐる。製造業の一―七月累計は一億四千二百萬圓に上つて前年同期に比し一千六百五十萬圓（一三%）を増加し、電燈電力業は八千九百八十萬圓で前年同期に比し四千萬圓（八〇%）を激増してゐる。製造工業の中でも重工業が多いが、電燈電力業に於ける増加と共に、主として前述の第一の理由に基くものである。

(四) 株式拂込金業別調 (日本勸業銀行調査、單位千圓)

| | 一月 | 二月 | 三月 | 四月 | 五月 | 六月* | 七年* | 一―七月累計 | 前年一―七月累計 |
|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|----------|
| 銀行業 | — | — | — | — | — | — | — | 500 | 393 |
| 製造業 | 6,700 | 17,700 | 27,833 | 11,500 | 30,334 | 40,303 | 8,335 | 149,971 | 125,405 |
| 續業 | — | 208 | — | — | — | — | — | 208 | 3,160 |
| 電氣瓦斯業 | 1,900 | 2,433 | 15 | 75 | 7,171 | 6,503 | 5,123 | 49,839 | 49,738 |
| 交通運輸業 | 814 | 534 | 93 | 93 | 254 | — | 2,050 | 3,800 | 15,153 |
| 其他 | 2,855 | 1,800 | 880 | 2,855 | 4,338 | 2,203 | 1,919 | 16,920 | 43,093 |
| 合計 | 2,339 | 4,436 | 29,640 | 14,441 | 41,986 | 49,008 | 26,306 | 263,215 | 254,930 |

(備考) *印は五月末迄に判明の分。

三、國內産業保護政策の強化

國內産業の保護政策は決して此の四半期に始まつたことではないが、此の方向への進行を速め且つ強めたものとして此の四半期には注目すべき二つの出来事がある。それは鐵鋼自給策の強化と議會を

通過したアルミニウム、帶鋼、石油、醫藥品及香料の關稅引上である。

(A) 熔鑄爐の新設及増設認可の速進

先づ鐵鋼自給策の問題であるが、新内閣は此の方面に極めて積極的である。先づ小川商相は就任早、懸案であつた日鐵八幡の千應熔鑄爐設置に認可を與へたのみならず、アウトサイダーたる日本鋼管の四百五十應爐(第二基)、淺野造船の三百五十應爐(第二基)にも認可を與へた。更に同商相は六月十二日九州視察旅行から歸京するや「既に申請中の淺野小倉(第一基三百五十應爐—筆者註)等に對しても認可を斷行する」と語つた外、鐵鋼國策に關し、屑鐵輸入防止のための混銑爐設置の勸奨、貧鐵處理に對する保護助長方針確立の必要等に就て語つてゐる(東朝六月十三日)。

また政府は陸海軍省、商工省、大藏省、資源局の關係當局者によつて鐵鋼國策確立協議會を構成し(第一回會合は四月廿二日)、鐵鋼國策に就ての具體案を練つてゐるから、財政上其の他の困難を突破して鐵鋼自給策は今後一層強化するものと見られる。軍需工業の基礎部門である鐵鋼業が、今後の軍備充實のために一層の保護を受けることは當然豫想される。

(B) 議會を通過した關稅改正

過般の臨時議會を通過したアルミニウム、帶鋼、石油、醫藥品及香料の關稅引上は近年漸く發達の

緒に付いたこれら工業の保護助長を目的としたものであるが、更に軍事的な意味をも持つてゐる。以下此のうちの重要な二、三のものに就て一言しておかう。

第一にアルミニウムだが、アルミニウムは一般的な用途の點のみでなく、國防の基礎充實の見地からも大きな重要性を持つものであるにも拘らず、我國では昭和九年迄は一應の生産も爲し得ず、アルミニウム需要高年額一萬二、三千應は全く輸入品に仰いでゐた。(内アルミニウム地金五割、アルミニウム屑五割の割合)これは原鑛ボーキサイトの産出がないこと、電力が不廉であつたこと、技術的に困難なと等が原因であつた。然るに今やそれらの點を克服して斯業は最近急速に發達し、昨年度は四千四百應の製造を見たが、今年は七千應、明年は一萬二、三千應の製造を豫想される様になつた。即ち明年になれば國內所要量を自足し得る状態にある。そこで關稅

| 稅率の變化 | 改正 | 現行 | |
|----------|-------|-------|-------|
| (一)塊、錠及粒 | 每百斤 | 一七・七〇 | 四・三三 |
| (二)條竿及板 | 〃 | 三六・三〇 | 二四・九七 |
| (三)線及管 | 從價 | 二五%〇 | 二〇%〇 |
| (四)箔 | A 每百斤 | 五五・〇〇 | 二五%〇 |
| | B 〃 | 一七・七〇 | 五%〇 |
| (五)屑及故 | 〃 | 一七・七〇 | 五%〇 |

(備考) Aは毎百斤内裝共。Bは改造用のみに適用するもの。

率を引上げることによつて、此の新興産業を海外のアルミニウム・カルテルから保護し、其の發達を助長することになつたのである。従つて今次の關稅引上は著しく大幅であつて、第五表の如く、アルミニウム錠及粒(地金)に對しては現行率の四倍強に當る引上を行ひ、從價に直して二割程度の課稅に改め、アルミニウム屑及

故に對しては現行率の約五倍、從價の二割五、六分程度に引上げるのである。

第二に帶鋼の問題であるが、帶鋼に對する關稅引上は第六表の如く、三つの種類に區別して實施され、いづれも大幅の引上である。昭和七年以後の我國鐵鋼業は全く目覺しい發展を遂げ、數量に於て激増を示しつつあるのみならず、鋼材の品種別に於ても、若干の特殊物を除いては殆ど自給されぬものがない有様だが、獨り帶鋼のみは斯る傾向に取り殘された。然し内地鋼材市況の好調は漸次帶鋼生産開始の機運を醸成し、十年には國內生産が約一萬八千噸

(六) 鐵關稅改正
鐵(別號に掲げたる特殊鋼を除く)

(八) 全重量百分中炭素の重量〇・七五以上を含有する帶にして冷間壓延したるもの 改正稅率從價一割(現行從價一割)

(九) 帶(別項に掲げざるもの)

(甲) 冷間壓延したるもの

改正稅率從價二割五分(現行從價一割)

(乙) その他

イ、幅五十糎を超えざるもの

百斤につき改正稅率 一圓七十錢

(現行從價五分)

ロ、その他同

百斤につき改正稅率 一圓五十錢

(現行從價五分)

となり(推算)輸入は六萬噸に減じたが、(九年の輸入は八萬四千噸)今年の生産高は七萬噸見當と推算され、も早自給自足の域にある。此處まで發達して來た斯業を關稅障壁によつて國際フープ(帶鋼)・シンヂケートから保護しやうと言ふ譯で、帶鋼關稅を他種鋼材關稅と同程度迄引上げるとしたのである。帶鋼の用途は、パイプ及チューブ製造用、自轉車のリム、チェーン及ローラー用、荷造用、機械器具用、建築、ドーアサツシユ用、電線補裝用等で頗る廣い。

第三は石油の問題であるが、これは内地産原油を精製する石油業者を保護し、内地原油採掘を獎勵すると共に、關稅收入の増加によつて、石油國策遂行の爲の政府の經費を捻出しやうといふ二つの目的を持つてゐる。政府は石油國策遂行の爲、即ち貯油補償費、北樺太及内地石油試掘獎勵、液體燃料政策に就ての施設、貯油補償費其他に今年度は四百四十萬圓餘の支出を要するが、今回の關稅改正により石油關稅收入は四百萬圓見當の増加となるから、これを以て右の國策の爲の經費を賄はうと言ふのである。(新舊關稅率の比較は煩雜だから略する)

四、金保有増加の爲の産金獎勵

金の保有が一朝有事の際に於ける國際決濟用として不可缺のものであることは言ふ迄もなく、通貨政策上にも勿論重要な役割を果す。政府が金輸出再禁止以後産金獎勵策をとつてゐるのも勿論其の理由は此處にある。然るに此の政策は一層強化されることゝなつた。即ち大藏省は去る五月六日、日本銀行の金買入價格を一瓦三圓九錢より三圓五十錢(一匁につき十一圓五十八錢より十三圓十二錢五厘)とし従來の價格に比し一瓦につき四十一錢、一匁につき一圓五十四錢五厘の大幅引上を行つた。従來の買入價格は倫敦の金塊相場を基準として邦貨に換算せる價格から凡そ其の二割を控除したものであ